

令和6年度

予算案の概要

令和6年2月

弘前市





## 目 次

I	令和6年度予算の全体像		
I-1	令和6年度の予算編成について	.....	5
I-2	予算の規模	.....	6
I-3	令和6年度の主な取組	.....	7
II	令和6年度予算の概要		
	一般会計・特別会計・企業会計予算総括表	.....	10
	一般会計歳入予算の概要	.....	11
	一般会計歳出予算（款別）の概要	.....	12
	一般会計歳出予算（性質別）の概要	.....	13
	歳入・歳出の主な増減理由	.....	14
	基金の現在高	.....	16
	地方債の現在高	.....	16
	消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	.....	17
III	主要事業の概要		
III-1	一般会計主要事業		
	2款 総務費	.....	18
	3款 民生費	.....	30
	4款 衛生費	.....	46
	5款 労働費	.....	57
	6款 農林水産業費	.....	60
	7款 商工費	.....	74
	8款 土木費	.....	90
	9款 消防費	.....	100
	10款 教育費	.....	102
	一般会計新規事業（再掲）	.....	119
III-2	特別会計主要事業	.....	123
III-3	企業会計主要事業	.....	130



# I 令和6年度予算の全体像

## 1. 令和6年度の予算編成について

令和6年度予算は、総合計画後期基本計画に基づき「健康都市弘前の実現」に向けた取組を加速させることに重点を置き編成しました。

健康都市弘前、そして将来都市像の実現に向け、これまで実施してきた取組の成果と課題を踏まえつつ、「ひとの健康」ではすべての市民が健康で長生きできるまちづくり、「まちの健康」では快適な暮らしを送れるまちづくり、「みらいの健康」では地域の未来を担うひとづくりに着実に取り組むほか、あらゆる分野で様々な取組を積極的に推進していきます。

また、令和5年5月には、国の「SDGs未来都市」に県内で初めて選定されたほか、先導的な取組を行うことが評価されて「自治体SDGsモデル事業」にも北東北三県で初めて選定されたことから、SDGsやデジタルトランスフォーメーション（DX）、グリーントランスフォーメーション（GX）といった時代に即した先進的な取組も推進していきます。

取組の推進にあたっては、弘前市が将来にわたって持続可能なまちであり続けるために、中期財政計画などによる将来の財政需要を見据え、市民目線による健全な財政運営を行っていきます。

## 2. 予算の規模

(単位：千円)

会 計	令和6年度	令和5年度	増 減
一般会計	82,780,000	78,980,000	3,800,000
特別会計	42,693,050	41,015,889	1,677,161
企業会計	21,430,546	19,166,959	2,263,587
合 計	146,903,596	139,162,848	7,740,748

※ 1 企業会計は収益的支出・資本的支出の合計額です。

※ 2 一般会計には特別会計及び企業会計への繰出金及び補助金等(令和6年度 7,547,214千円、令和5年度 7,431,567千円)が含まれています。

### ★予算のポイント

#### 1. 一般会計予算の規模

827億8千万円 (対前年度 +38億円、+4.8%)

##### <増額の主な事業>

○健康づくりのまちなか拠点整備事業	+11億4千万円
○石川小・中学校等複合施設整備事業	+9億円
○教育用コンピュータ配備等業務委託料	+1億2千万円
○電気バス導入支援事業費補助金	+9千万円

#### 2. 総合計画後期基本計画との連動

健康都市弘前、将来都市像の実現に向けて、「ひとの健康」、「まちの健康」、「みらいの健康」に係る取組をリーディングプロジェクトとして積極的に推進します。

#### 3. 国の補正予算との一体的な取組

国の補正予算を活用した令和5年度補正予算を編成し、令和6年度予算と一体的に取り組みます。

#### 4. 財政規律の堅持

将来の財政需要を見据え、健全な財政運営に努めます。

### 3. 令和6年度の主な取組

※ [ ]書きは款項目、「P○」は「Ⅲ 主要事業の概要」の掲載ページ

#### (1) 総合計画後期基本計画に基づく「健康都市弘前」の実現

子どもから高齢者まですべての市民が健康で長生きできる地域づくり、そして、それに留まらず雇用の創出と所得の向上などにより、若者をはじめすべての人々がいきいきと住み続けられるまちづくりを推進する「健康都市弘前」の実現に向けた取組を重点的に推進します。

##### ①ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）

【新規】あと70g野菜を食べよう推進事業[2. 1. 4]	2,194千円	(P 24)
【新規】高齢者補聴器購入費助成事業[3. 1. 3]	3,000千円	(P 38)
【新規】医療的ケア児保育支援事業[3. 2. 1]	5,290千円	(P 41)
【新規】産後ケア事業[4. 1. 6]	1,558千円	(P 49)
【新規】がん患者医療用補正具購入費助成事業[4. 1. 7]	1,530千円	(P 52)
【新規】QOL健診普及推進事業[4. 1. 7]	6,377千円	(P 54)
【新規】東北自然歩道環境整備事業[6. 1. 5]	744千円	(P 71)
【拡充】ひろさき地方創生パートナー企業制度[2. 1. 4]	3,330千円	(P 24)
【拡充】病児病後児保育事業[3. 2. 1]	49,138千円	(P 39)
【拡充】予防接種事業[4. 1. 2]	447,077千円	(P 46)
【拡充】成人歯科健康診査[4. 1. 7]	9,837千円	(P 52)
【拡充】健やか習慣応援事業[4. 1. 7]	1,237千円	(P 54)
【拡充】文化こうりゅう事業負担金[10. 4. 1]	20,900千円	(P109)
【拡充】食育推進情報発信事業[10. 4. 1]	446千円	(P109)
【拡充】授業でまなぼう！健康教育事業[10. 5. 3]	4,274千円	(P116)
【拡充】認知症支援事業[介護会計]	3,837千円	(P127)
子ども医療扶助費[3. 2. 1]	554,636千円	(P 42)
不妊治療費助成事業[4. 1. 6]	11,618千円	(P 49)
弘前ヘルスアップル推進事業[6. 1. 3]	10,590千円	(P 66)

## ②まちの健康（快適なくらしを送れるまちづくり）

【新規】電気バスラッピング事業[4. 2. 2]	3,683千円	(P 55)
【新規】環境にやさしい農業推進事業[6. 1. 3]	1,000千円	(P 66)
【新規】スタートアップ創出支援事業費補助金[7. 1. 2]	2,000千円	(P 81)
【新規】地域経済牽引推進事業費補助金[7. 1. 2]	3,000千円	(P 81)
【新規】アパレル産業等魅力発信事業[7. 1. 2]	2,000千円	(P 82)
【新規】電気バス導入支援事業費補助金[8. 4. 4]	88,512千円	(P 99)
【拡充】地域エネルギープロジェクト事業化支援事業[4. 2. 2]	9,967千円	(P 55)
【拡充】ごみ減量等市民運動推進事業[4. 2. 2]	3,197千円	(P 56)
【拡充】農作業省力化・効率化対策事業費補助金[6. 1. 3]	28,640千円	(P 64)
【拡充】米粉需要創出促進事業[6. 1. 3]	1,600千円	(P 65)
【拡充】中心市街地活性化推進事業[7. 1. 2]	15,403千円	(P 74)
【拡充】北海道・東北新幹線活用対策事業[7. 1. 3]	4,677千円	(P 83)
【拡充】インバウンド対策事業[7. 1. 3]	15,683千円	(P 86)
健康とまちなかにぎわい創出事業[2. 1. 4]	37,458千円	(P 24)
健康づくりのまちなか拠点整備事業[2. 1. 4]	1,255,221千円	(P 25)
農業・観光連携りんご産業活性化事業[6. 1. 3]	9,000千円	(P 63)
りんご産業SDGs推進事業[6. 1. 3]	6,227千円	(P 67)
学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業[7. 1. 2]	572千円	(P 74)
健康医療関連産業創出育成事業費補助金[7. 1. 2]	3,000千円	(P 81)
渋滞対策事業[8. 2. 3]	8,500千円	(P 93)

## ③みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）

【新規】「健康都市弘前」推進企業認定制度[5. 1. 1]	706千円	(P 58)
【新規】ひろさきスタートアップ塾実施事業[6. 1. 3]	810千円	(P 62)
【新規】新規就農者等コミュニティ構築推進事業[6. 1. 3]	190千円	(P 62)
【新規】除雪オペレーター担い手確保事業費補助金[8. 2. 2]	1,150千円	(P 92)
【拡充】弘前リードマン認定・派遣事業[2. 1. 9]	241千円	(P 26)
【拡充】町会活性化支援事業[2. 1. 9]	4,146千円	(P 27)
【拡充】持続可能な町会支援事業[2. 1. 9]	851千円	(P 27)
【拡充】ボランティア支援事業[2. 1. 9]	10,066千円	(P 28)
【拡充】地元就職マッチング支援事業[5. 1. 1]	30,400千円	(P 58)
【拡充】農福学連携促進事業[6. 1. 3]	1,259千円	(P 63)





## II 令和6年度予算の概要

### 《一般会計・特別会計・企業会計予算総括表》

(単位：千円)

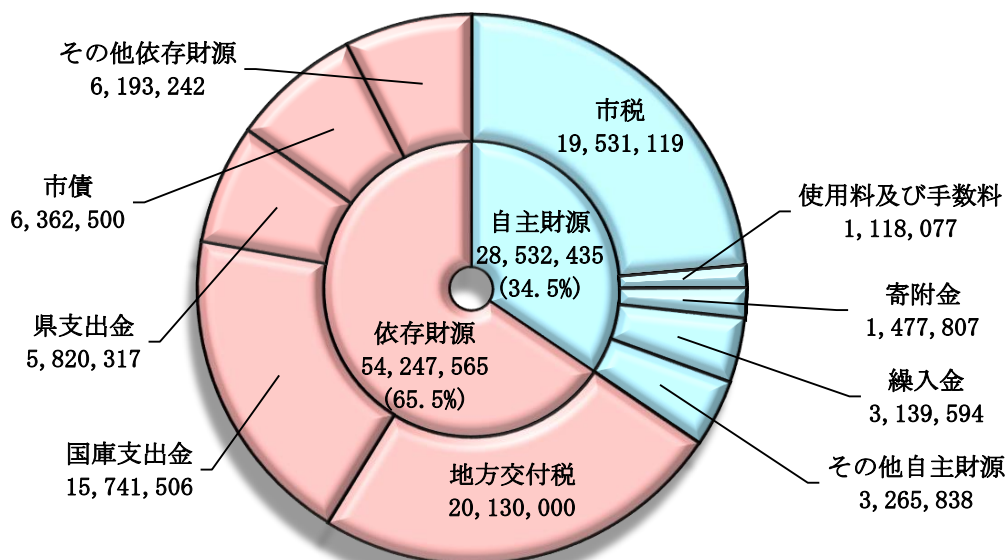
会 計 別		令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	増 減		
一般会計		82,780,000	78,980,000	3,800,000	4.8%	
国民健康保険特別会計		19,248,169	17,835,683	1,412,486	7.9%	
後期高齢者医療特別会計		2,588,086	2,237,233	350,853	15.7%	
介護保険特別会計		20,856,795	20,942,973	△ 86,178	△ 0.4%	
水道事業会計	収益	収入	4,435,111	4,232,996	202,115	4.8%
		支出	3,763,529	3,711,851	51,678	1.4%
	資本	収入	5,117,409	3,080,946	2,036,463	66.1%
		支出	8,159,197	5,443,016	2,716,181	49.9%
下水道事業会計	収益	収入	5,202,870	5,299,163	△ 96,293	△ 1.8%
		支出	5,296,140	5,325,872	△ 29,732	△ 0.6%
	資本	収入	1,910,754	2,413,890	△ 503,136	△ 20.8%
		支出	4,211,680	4,686,220	△ 474,540	△ 10.1%

# 《一般会計歳入予算の概要》

(単位：千円)

財 源 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
<b>自主財源</b>	<b>28,532,435</b>	<b>34.5%</b>	<b>28,399,644</b>	<b>36.0%</b>	<b>132,791</b>	<b>0.5%</b>
市税	19,531,119	23.6%	20,062,095	25.4%	△ 530,976	△ 2.6%
分担金及び負担金	317,871	0.4%	324,887	0.4%	△ 7,016	△ 2.2%
使用料及び手数料	1,118,077	1.4%	1,145,807	1.4%	△ 27,730	△ 2.4%
財産収入	95,877	0.1%	64,884	0.1%	30,993	47.8%
寄附金	1,477,807	1.8%	1,467,807	1.9%	10,000	0.7%
繰入金	3,139,594	3.8%	2,488,645	3.2%	650,949	26.2%
財政調整基金	580,239	0.7%	153,179	0.2%	427,060	278.8%
市債管理基金	488,193	0.6%	390,942	0.5%	97,251	24.9%
その他基金	2,071,162	2.5%	1,944,524	2.5%	126,638	6.5%
繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸収入	2,752,090	3.3%	2,745,519	3.5%	6,571	0.2%
<b>依存財源</b>	<b>54,247,565</b>	<b>65.5%</b>	<b>50,580,356</b>	<b>64.0%</b>	<b>3,667,209</b>	<b>7.3%</b>
地方譲与税	580,000	0.7%	603,000	0.8%	△ 23,000	△ 3.8%
利子割交付金	7,000	0.0%	4,000	0.0%	3,000	75.0%
配当割交付金	49,000	0.1%	63,000	0.1%	△ 14,000	△ 22.2%
株式等譲渡所得割交付金	49,000	0.1%	33,000	0.0%	16,000	48.5%
法人事業税交付金	288,000	0.3%	311,000	0.4%	△ 23,000	△ 7.4%
地方消費税交付金	4,359,000	5.3%	4,540,000	5.8%	△ 181,000	△ 4.0%
ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0%	7,000	0.0%	0	0.0%
環境性能割交付金	48,000	0.1%	45,000	0.1%	3,000	6.7%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	780,942	0.9%	134,000	0.2%	646,942	482.8%
地方交付税	20,130,000	24.3%	19,300,000	24.4%	830,000	4.3%
交通安全対策特別交付金	25,000	0.0%	25,000	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	15,741,506	19.0%	15,103,524	19.1%	637,982	4.2%
県支出金	5,820,317	7.0%	5,795,032	7.3%	25,285	0.4%
市債	6,362,500	7.7%	4,616,500	5.8%	1,746,000	37.8%
<b>合 計</b>	<b>82,780,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>78,980,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,800,000</b>	<b>4.8%</b>

令和6年度歳入予算財源別グラフ

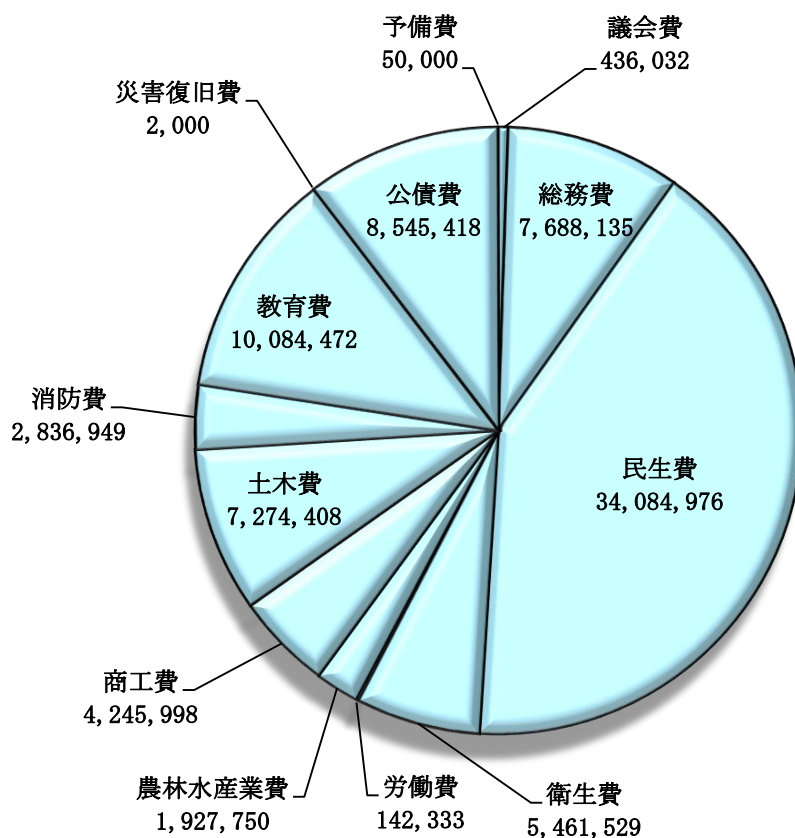


## 《一般会計歳出予算（款別）の概要》

(単位：千円)

款別	令和6年度		令和5年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	436,032	0.5%	434,870	0.6%	1,162	0.3%
総務費	7,688,135	9.3%	6,331,045	8.0%	1,357,090	21.4%
民生費	34,084,976	41.2%	33,819,359	42.8%	265,617	0.8%
衛生費	5,461,529	6.6%	5,215,017	6.6%	246,512	4.7%
労働費	142,333	0.2%	87,440	0.1%	54,893	62.8%
農林水産業費	1,927,750	2.3%	1,774,012	2.3%	153,738	8.7%
商工費	4,245,998	5.1%	4,196,389	5.3%	49,609	1.2%
土木費	7,274,408	8.8%	7,100,012	9.0%	174,396	2.5%
消防費	2,836,949	3.4%	2,794,722	3.5%	42,227	1.5%
教育費	10,084,472	12.2%	8,452,176	10.7%	1,632,296	19.3%
災害復旧費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公債費	8,545,418	10.3%	8,722,958	11.0%	△ 177,540	△ 2.0%
元金償還金	8,252,920	10.0%	8,441,494	10.7%	△ 188,574	△ 2.2%
利子	292,498	0.3%	281,464	0.3%	11,034	3.9%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	82,780,000	100.0%	78,980,000	100.0%	3,800,000	4.8%

令和6年度歳出予算款別グラフ

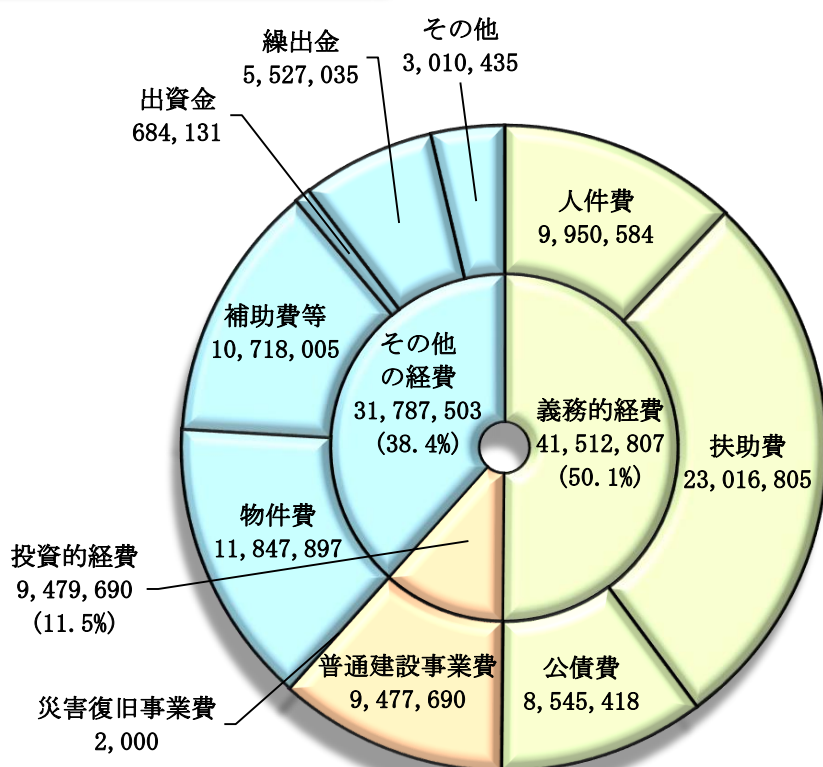


## 《一般会計歳出予算（性質別）の概要》

(単位：千円)

性 質 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
<b>義務的経費</b>	<b>41,512,807</b>	<b>50.1%</b>	<b>40,693,319</b>	<b>51.5%</b>	<b>819,488</b>	<b>2.0%</b>
人件費	9,950,584	12.0%	9,156,891	11.6%	793,693	8.7%
扶助費	23,016,805	27.8%	22,813,470	28.9%	203,335	0.9%
公債費	8,545,418	10.3%	8,722,958	11.0%	△ 177,540	△ 2.0%
<b>投資的経費</b>	<b>9,479,690</b>	<b>11.5%</b>	<b>7,265,346</b>	<b>9.2%</b>	<b>2,214,344</b>	<b>30.5%</b>
普通建設事業費	9,477,690	11.5%	7,263,346	9.2%	2,214,344	30.5%
補助事業費	3,918,250	4.8%	2,966,878	3.8%	951,372	32.1%
単独事業費	5,559,440	6.7%	4,296,468	5.4%	1,262,972	29.4%
災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
<b>その他の経費</b>	<b>31,787,503</b>	<b>38.4%</b>	<b>31,021,335</b>	<b>39.3%</b>	<b>766,168</b>	<b>2.5%</b>
物件費	11,847,897	14.3%	11,652,166	14.8%	195,731	1.7%
維持補修費	1,136,118	1.4%	1,132,259	1.4%	3,859	0.3%
補助費等	10,718,005	12.9%	9,996,714	12.7%	721,291	7.2%
積立金	557,987	0.7%	813,333	1.0%	△ 255,346	△ 31.4%
出資金	684,131	0.8%	674,855	0.9%	9,276	1.4%
貸付金	1,266,330	1.5%	1,291,554	1.6%	△ 25,224	△ 2.0%
繰出金	5,527,035	6.7%	5,410,454	6.8%	116,581	2.2%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
<b>合 計</b>	<b>82,780,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>78,980,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,800,000</b>	<b>4.8%</b>

令和6年度歳出予算性質別グラフ



## 《歳入・歳出の主な増減理由》

【歳入の主な増減理由】

(単位：千円)

財源別	主な内容	予算額		増減額
		令和6年度	令和5年度	
市 税	個人市民税の減	6,896,850	7,173,749	△ 276,899
	固定資産税の減	8,728,838	8,948,508	△ 219,670
地方消費税交付金	地方消費税交付金の減	4,359,000	4,540,000	△ 181,000
地方特例交付金	地方特例交付金の増	775,942	134,000	641,942
地方交付税	普通交付税の増	18,680,000	17,950,000	730,000
使用料及び手数料	急患診療所使用料の減	45,000	54,000	△ 9,000
	住宅使用料の減	492,903	497,360	△ 4,457
国庫支出金	学校施設環境改善交付金(石川小・中学校等複合施設整備事業)の増	628,378	330,254	298,124
	社会資本整備総合交付金(市営住宅等長寿命化事業)の増	182,245	116,943	65,302
県支出金	新規就農者育成総合対策事業費補助金の増	211,500	133,500	78,000
	青森県知事選挙費委託金の皆減	0	77,092	△ 77,092
繰入金	財政調整基金繰入金の増	580,239	153,179	427,060
	子ども未来基金繰入金の増	772,940	665,011	107,929
市債	健康づくりのまちなか拠点整備事業債の増	1,129,600	77,000	1,052,600
	小・中学校整備事業債の増	1,608,600	1,113,800	494,800

【参考：市税の内訳】

(単位：千円)

項目	令和6年度		令和5年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
現年課税分	19,368,167	99.2%	19,886,741	99.1%	△ 518,574	△ 2.6%
市民税	7,840,824	40.2%	8,154,775	40.7%	△ 313,951	△ 3.8%
固定資産税	8,675,540	44.4%	8,890,078	44.3%	△ 214,538	△ 2.4%
軽自動車税	627,703	3.2%	607,961	3.0%	19,742	3.2%
市たばこ税	1,395,024	7.2%	1,391,310	6.9%	3,714	0.3%
入湯税	20,600	0.1%	17,985	0.1%	2,615	14.5%
都市計画税	808,476	4.1%	824,632	4.1%	△ 16,156	△ 2.0%
滞納繰越分	162,952	0.8%	175,354	0.9%	△ 12,402	△ 7.1%
合計	19,531,119	100.0%	20,062,095	100.0%	△ 530,976	△ 2.6%

【歳出の主な増減理由】

○款別

(単位：千円)

款 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和 6 年度	令和 5 年度	
総 務 費	健康づくりのまちなか拠点整備事業の増	1,255,221	112,561	1,142,660
	国県支出金等返還金（新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等）の皆増	231,960	0	231,960
民 生 費	障害者総合支援法等関係事業の増	5,412,874	5,186,022	226,852
	認定こども園等給付費の増	3,762,346	3,611,077	151,269
衛 生 費	弘前地区環境整備事務組合負担金の増	1,447,766	1,299,605	148,161
	埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業の増	416,477	304,028	112,449
労 働 費	旧勤労青少年ホーム解体工事の皆増	63,621	0	63,621
	弘前職業能力開発校移転改修事業の皆減	0	23,870	△ 23,870
農 林 水 産 業 費	新規就農者育成事業の増	213,560	134,827	78,733
	市有林等造林事業の増	50,563	26,090	24,473
商 工 費	弘前城重要文化財保存修理事業の増	191,966	50,000	141,966
	四大まつり開催事業の減	176,561	202,528	△ 25,967
土 木 費	市営住宅等長寿命化事業の増	372,260	239,307	132,953
	道路補修事業（舗装補修、側溝補修）の増	210,000	100,000	110,000
教 育 費	石川小・中学校等複合施設整備事業の増	2,335,254	1,437,941	897,313
	弘前市運動公園陸上競技場改修事業の皆増	185,526	0	185,526
公 債 費	長期債元金償還金の減	8,252,920	8,441,494	△ 188,574
	長期債利子の増	291,498	280,464	11,034

○性質別

(単位：千円)

性 質 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和 6 年度	令和 5 年度	
人 件 費	退職手当（一般職）の増	464,898	80,424	384,474
	会計年度任用職員に係る勤勉手当の皆増	148,091	0	148,091
物 件 費	燃料費及び光熱水費の増	1,189,180	951,280	237,900
	教育用コンピュータ配備等業務委託料の皆増	123,395	0	123,395
扶 助 費	認定こども園等給付費の増	3,762,346	3,611,077	151,269
	子ども医療扶助費の増	554,636	500,879	53,757
補 助 費 等	弘前地区環境整備事務組合負担金の増	1,447,766	1,299,605	148,161
	後期高齢者医療療養給付費負担金の増	1,928,446	1,801,264	127,182
普通建設事業費	健康づくりのまちなか拠点整備事業（工事費等）の増	1,254,617	111,496	1,143,121
	石川小・中学校等複合施設整備事業（工事費等）の増	2,285,316	1,437,941	847,375
公 債 費	長期債元金償還金の減	8,252,920	8,441,494	△ 188,574
	長期債利子の増	291,498	280,464	11,034
積 立 金	弘前公園お城とさくら基金積立金の減	119,061	348,021	△ 228,960
	子ども未来基金積立金の減	402,182	431,530	△ 29,348
出 資 金	下水道事業会計出資金の増	456,024	433,393	22,631
	水道事業会計出資金の減	228,107	241,462	△ 13,355
貸 付 金	商業近代化資金融資制度貸付金の減	192,000	219,000	△ 27,000
	奨学貸付金の増	11,280	10,116	1,164
繰 出 金	後期高齢者医療特別会計繰出金の増	817,424	717,175	100,249
	介護保険特別会計繰出金の増	3,285,473	3,250,033	35,440

## 《基金の現在高》 ※特別会計・企業会計を除く。

(単位：千円)

基金別	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度 3月補正後 現在高見込	令和6年度中		令和6年度 当初予算後 現在高見込
				積立額 (予算)	取崩額 (予算)	
財政調整基金	2,923,764	2,903,746	1,790,029	168	580,239	1,209,958
市債管理基金	694,280	1,056,720	1,149,495	27	488,193	661,329
その他特定 目的基金	6,394,949	6,828,208	5,725,826	557,792	2,071,152	4,212,466
人材育成基金	169,886	169,889	140,429	4	39,207	101,226
まちづくり 振興基金	2,400,989	2,463,891	2,268,103	35,037	248,999	2,054,141
地域福祉基金	1,114,201	1,214,265	898,118	125	300,958	597,285
子ども未来 基金	857,974	1,194,627	961,146	402,182	772,940	590,388
森林経営 管理基金	12,297	16,149	9,651	1	8,499	1,153
地域経済 活性化基金	939,671	939,690	585,938	19	330,896	255,061
温泉事業基金	7,328	7,328	3,286	1	0	3,287
弘前公園お城と さくら基金	814,670	744,670	784,528	119,061	364,591	538,998
奨学基金	20,282	20,541	18,025	1,360	4,620	14,765
教育振興基金	57,651	57,158	56,602	2	442	56,162
合計	10,012,993	10,788,674	8,665,350	557,987	3,139,584	6,083,753

※令和5・6年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

## 《地方債の現在高》

(単位：千円)

会計別	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度 3月補正後 現在高見込	令和6年度中		令和6年度 当初予算後 現在高見込
				借入額 (予算)	償還額 (予算)	
一般会計	82,554,389	79,609,125	77,968,926	6,362,500	8,252,920	76,078,506
病院事業清算費 特別会計 (病院事業会計)	945,829	858,572				
水道事業会計	15,092,219	15,497,150	16,652,927	4,413,600	1,029,961	20,036,566
下水道事業会計	33,566,677	31,496,713	29,486,344	1,353,600	3,264,170	27,575,774
合計	132,159,114	127,461,560	124,108,197	12,129,700	12,547,051	123,690,846

※令和5・6年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

※病院事業清算費特別会計の令和3年度については、病院事業会計の現在高を記載しています。

※一般会計の令和5年度3月補正後現在高見込は、病院事業清算費特別会計の令和4年度末現在高を含んだものです。



## 《消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途》

### 【社会保障・税一体改革】

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に達成するため、消費税率は平成26年4月に5%から8%へと上げられ、令和元年10月には8%から10%へと上げられました。

### 【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収見込額】

消費税率が上げられたことにより本市の地方消費税交付金は、税率5%であった場合の収入の試算と比べると、約23億4千万円の増収が見込まれます。

### 【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の充当対象事業費】

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものと法に定められています。

令和6年度の社会保障施策に要する本市負担額の総額は、約135億4千万円となっており、消費税率引上げによる増収見込額の約23億4千万円を、全てこれらの経費に充当しています。

社会福祉 約67億9千万円	社会保険 約50億8千万円	保健衛生 約16億7千万円
「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かにしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などとなります。	「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」であり、具体的には、国民健康保険、介護保険、年金などとなります。	「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などとなります。

### Ⅲ 主要事業の概要

#### Ⅲ－１ 一般会計主要事業

##### 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

職員研修事業[2.1.1 人事課]		
職員の能力向上を図るため、市役所内部での階層別研修や特別研修、外部研修機関での研修受講、官公庁・民間企業等での実務研修を実施	6年度	27,048
	5年度	27,072
職員研修事業（内部）	4,851	
職員研修事業（研修機関）	10,248	
職員研修事業（官公庁・民間企業等）	11,949	
職員研修事業（内部）		
多様化・高度化する市民ニーズに対応する資質の高い職員の育成と組織力の向上を図るため、市役所内部での階層別研修及び特別研修等を実施	6年度	4,851
	5年度	4,850
研修業務委託料	4,399	
その他	452（報償費103、旅費120、需用費22、使用料及び賃借料207）	
職員研修事業（研修機関）		
担当業務における専門的かつ社会情勢に即した知識や能力を習得するため、外部機関への研修受講を実施	6年度	10,248
	5年度	10,527
旅費	6,870	
役務費	21	
会議等出席負担金	3,357（研修受講負担金）	
職員研修事業（官公庁・民間企業等）		
実務経験を通じて職員の資質向上を図るとともに、人的ネットワークを構築するため、官公庁・民間企業等への職員派遣を実施	6年度	11,949
	5年度	11,695
旅費	3,389（派遣旅費）	
使用料及び賃借料	8,078（公舎借上料）	
その他	482（役務費382、会議等出席負担金100）	

国際交流員受入事業[2.1.1 人事課]		
市民や市職員の国際的感覚や意識の醸成を図るとともに、インバウンド対策として誘客を促進するため、中国から国際交流員を受入	6年度	5,732
	5年度	5,712
報酬	3,594（国際交流員報酬）	
その他	2,138（共済費565、旅費1,351、（一財）自治体国際化協会負担金205、会議等出席負担金17）	

圏域職員合同研修事業[2.1.1 人事課]		
弘前圏域定住自立圏連携施策（圏域マネジメント能力の強化）に係る関係市町村との協定締結に基づく研修を実施	6年度	383
	5年度	383
旅費	11	
地域力向上研修業務委託料	355	
使用料及び賃借料	17	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

行政DX推進事業[2.1.1 情報システム課]		【拡充】	
地域社会の持続可能な発展のため、市民サービスの維持・向上に注力し、行政のDX化に取り組むことで、業務の効率化と生産性の向上を推進	6年度	20,200	
	5年度	12,988	
AI・RPA運用経費	12,356		
キャッシュレス決済導入経費	5,732		
LINE運用支援ツール導入経費	1,122		
ビジネスチャットツール導入経費	990		
<b>AI・RPA運用経費</b>			
業務効率化及び生産性向上を図るため、AI・RPAの導入について検討するとともに、維持管理を実施	6年度	12,356	
	5年度	12,988	
需用費	30		
コンピュータ保守等業務委託料	1,372 (RPA導入支援業務委託料)		
RPAソフトウェアライセンス使用料	5,698		
AI-OCRサービス使用料	1,320		
AI音声認識議事録作成支援システム使用料	1,296		
AIチャットボット利用料	2,640		
<b>キャッシュレス決済導入経費</b>			
【新規】			
窓口での証明書等手数料のキャッシュレス決済システムの導入	6年度	5,732	
	5年度	0	
役務費	712		
コンピュータ保守等業務委託料	960 (キャッシュレス決済対応POSレジ保守業務委託料)		
キャッシュレス決済対応POSレジ使用料	3,669		
光回線敷設工事	391		
<b>LINE運用支援ツール導入経費</b>			
【新規】			
コミュニケーションツール「LINE」による市からの情報のプッシュ配信、市民からの情報提供・通報、窓口等の予約及びオンライン申請等が効率的にできる仕組の導入	6年度	1,122	
	5年度	0	
LINE運用支援ツール使用料	1,122		
<b>ビジネスチャットツール導入経費</b>			
【新規】			
防災、災害発生時の情報共有のほか、業務での連絡、相談、意思決定等の迅速化や他自治体との情報交換等への活用を図るため自治体専用のビジネスチャットツールを導入	6年度	990	
	5年度	0	
ビジネスチャットツール使用料	990		

クラウド化推進事業[2.1.1 情報システム課]			
平川市、藤崎町、板柳町、大鱈町、田舎館村、西目屋村との共同によるクラウド化した基幹系システムの運用	6年度	248,160	
	5年度	248,160	
共同クラウドシステム利用料	248,160 (令和8年度までの債務負担行為設定済み)		

ICT活用事業(テレビ会議等)[2.1.1 情報システム課]			
テレビ会議、テレワーク及び公共施設ポケットWi-Fiの運用管理	6年度	5,511	
	5年度	5,412	
役務費	3,036		
コンピュータ保守等業務委託料	1,491		
その他	984 (需用費197、使用料及び賃借料787)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》LED防犯灯整備管理事業[市民協働課]		
市民が安全で安心して暮らせる生活環境の充実を図るため、LED防犯灯の整備及び管理等を実施	6年度	49,915
	5年度	72,925
LED防犯灯設置事業	1,664	
LED防犯灯維持管理事業	42,525	
街灯交付金	5,726	
LED防犯灯設置事業[2.1.1]		
宅地開発等新たに必要箇所へ防犯灯を設置	6年度	1,664
	5年度	1,248
LED防犯灯整備工事	1,664	
LED防犯灯維持管理事業[2.1.1]		
LED防犯灯に係る点検、修繕及び移設などの維持管理	6年度	42,525
	5年度	65,664
需用費	32,000 (防犯灯電気料)	
防犯灯保守管理業務委託料	4,504	
LED防犯灯整備工事	6,021	
街灯交付金[2.1.9]		
町会等所有の街灯に係る電気料金等に対する交付	6年度	5,726
	5年度	6,013
交付先：23団体 算定根拠：電気料金相当額＋街灯維持管理費用（電気料金相当額の7%）		

《計画》防犯カメラ整備管理事業[2.1.1 市民協働課]		
犯罪の未然防止を図るため、防犯カメラの維持管理のほか、東地区をモデルケースとして地域の防犯意識の啓発に向けた取組を実施	6年度	673
	5年度	666
需用費	585 (防犯カメラ電気料・修繕料)	
車両用防犯マグネット製作業務委託料	77	
使用料及び賃借料	11	

市民生活相談事業[2.1.1 市民協働課]		
通年の市民生活相談のほか、人権擁護委員や弁護士等の専門相談員による総合市民相談を開催	6年度	390
	5年度	1,517
青森県人権擁護委員連合会負担金	72	
弘前市人権擁護委員協議会弘前・西目屋地区部会補助金	117	
その他	201 (報償費96、旅費5、需用費39、役務費60、使用料及び賃借料1)	

《計画》犯罪被害者等支援事業[2.1.1 市民協働課]		
「弘前市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等支援のための相談窓口を設置し、日常生活・居住・就業面などのサポートや経済的な支援を行うとともに、市民意識の啓発に向けた取組を実施	6年度	640
	5年度	1,000
犯罪被害見舞金	400 (死亡300×1件、重傷病100×1件)	
犯罪被害転居費助成金	200 (上限額200×1件)	
犯罪被害心理相談料助成金	40 (上限額10/回×2回×2件)	

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》国際交流事業[2.1.1 文化振興課]		
国際交流に係る行事やイベント等の情報発信のほか、台南市との交流事業を推進	6年度	114
	5年度	315
役務費 4 (公社)青森県観光国際交流機構負担金 100 青森県日華親善協会負担金 10		

友好都市交流事業[2.1.1 文化振興課]		
友好都市等との友好関係を深めるため、関係団体と連携した交流事業を継続的に実施	6年度	5,452
	5年度	10,208
報償費 511 友好都市等交流事業実行委員会負担金 4,000 その他 941 (旅費607、需用費297、役務費2、使用料及び賃借料35)		

《計画》シティプロモーション推進事業[2.1.2 広聴広報課]		
多様な媒体において弘前の情報の記事化・話題化を図るため、各種メディアや市民との協働による情報発信のほか、魅力発信のための映像制作等の各種プロモーションを実施	6年度	8,321
	5年度	8,380
プレスリリース配信等業務委託料 684      シティプロモーション動画制作業務委託料 110 さくらプロモーション管理業務委託料 214      魅力発信サポーター活動支援業務委託料 462 城フェス開催事業費補助金 6,000 その他 851 (報償費110、旅費258、需用費359、役務費124)		

《計画》弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業[2.1.4 企画課]		
結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供するため、弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携し、交流イベントやサポーターによる仲介などを実施	6年度	6,934
	5年度	6,023
弘前めぐりあいサポーター出愛創出事業SNS情報発信業務委託料 700 ひろさき広域婚活支援事業実行委員会負担金 589 その他 5,645 (報酬3,095、職員手当等1,135、共済費695、報償費140、旅費199、需用費171、役務費150、使用料及び賃借料50、会議等出席負担金10)		

《計画》地域おこし協力隊導入事業[2.1.4 2.1.5 企画課・岩木総合支所総務課・相馬総合支所総務課]		
地域コミュニティや地域の活力の維持・強化を図るため、「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から多様な人材の受け入れを実施	6年度	24,000
	5年度	32,000
地域おこし協力隊募集関係業務委託料 440 お試し地域おこし協力隊関係業務委託料 825 地域おこし協力隊活動報告会関係業務委託料 275 地域おこし協力隊住環境整備事業費補助金 1,000 (補助率：10/10、上限：1,000) 地域おこし協力隊起業・事業承継事業費補助金 1,000 (補助率：10/10、上限：1,000) その他 20,460 (報酬10,500、共済費1,664、報償費1,080、旅費1,634、需用費642、役務費99、使用料及び賃借料4,401、会議等出席負担金440) ※地域おこし協力隊導入事業のうち「津軽産ワインぶどう産地化促進事業」にかかる経費は6款に別途計上		

《計画》移住推進事業[2.1.4 企画課]		
移住者を増加させるため、移住検討者に対し、当市に住まうことの魅力を効果的に発信するとともに、滞在機会の提供や移住後のサポートなどを実施	6年度	1,790
	5年度	1,834
移住ホームページ保守管理業務委託料 172 使用料及び賃借料 811 その他 807 (旅費241、需用費471、役務費95)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》弘前圏域移住・交流推進事業[2.1.4 企画課]		
弘前圏域定住自立圏構成市町村の連携により、移住者の受入態勢を構築し圏域での移住・定住を促進するため、移住交流専門員を設置するほか、合同移住イベントへブースを出展するなど各種取組を実施	6年度	5,189
	5年度	5,208
弘前圏域移住コーディネーター業務委託料 4,315 弘前圏域移住者交流会企画運営業務委託料 389 その他 485 (報償費42、旅費79、需用費107、使用料及び賃借料257)		

《計画》弘前ぐらし市民編集部運営事業[2.1.4 企画課]		
これまで育成した市民ライターとの協働により、移住ポータルサイト「弘前ぐらし」や市のSNS等において、地域住民ならではのリアルな暮らしの情報を発信するなど、市民協働による情報発信を展開	6年度	476
	5年度	977
弘前ぐらし市民編集部運営業務委託料 407 その他 69 (報償費15、役務費44、使用料及び賃借料10)		

《計画》弘前でつながる関係人口創出事業[2.1.4 企画課]		
地域の担い手として期待される関係人口を創出するため、県外在住者を対象に、当市の魅力ある伝統文化など様々な分野で地域の人とつながる仕組みを構築するほか、地域内外の様々な人がつながり活躍することができるコミュニティを構築	6年度	15,030
	5年度	14,844
関係人口創出事業企画運営業務委託料 7,000 関係人口創出事業プロモーション業務委託料 1,000 弘前の暮らし体験事業運営業務委託料 1,200 交流・活躍の場創出事業運営業務委託料 5,500 その他 330 (報償費218、旅費2、需用費110)		

《計画》首都圏若者コミュニティづくり推進事業[2.1.4 企画課]		
将来的なUターン者及び関係人口の増加を図るため、東京事務所において若者中心に集まりつながる機会となる「ひろさきコミュニティ・ラボ」を開催しネットワークを構築するほか、首都圏在住大学生のインターンシップを実施	6年度	2,490
	5年度	2,490
首都圏若者コミュニティづくりイベント出演業務委託料 1,000 移住セミナー等SNS情報発信業務委託料 300 その他 1,190 (報償費90、旅費467、需用費62、役務費5、使用料及び賃借料566)		

《計画》弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業[2.1.4 企画課]		
首都圏における情報発信・情報収集の拠点として東京事務所を設置し、市政に関する情報収集等をするとともに、当市への移住促進や企業誘致を目的とした取組を展開	6年度	15,489
	5年度	14,879
コンピュータ保守等業務委託料 156 ふるさと回帰支援センター負担金 50 東京交通会館使用負担金 3,963 東京青森県人会負担金 30 都市東京事務所長会負担金 20 在京弘前関係者交流委員会負担金 1,500 その他 9,770 (報酬2,188、職員手当等803、共済費508、旅費1,266、需用費352、役務費679、使用料及び賃借料3,960、会議等出席負担金14)		

《計画》ひろさきUJIターン促進事業[2.1.4 企画課]		
弘前に住まうことの魅力を紹介するイベントの実施や全国的な移住イベントへの参加等により、本市出身者を中心とした移住検討者の掘り起こしを実施	6年度	936
	5年度	869
移住セミナー等SNS情報発信業務委託料 200 使用料及び賃借料 329 その他 407 (報償費60、旅費208、需用費126、役務費13)		

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業[2.1.4 企画課]		
学術的な観点や学生の視点による街のにぎわい創出を目的に、市内各大学で組織する大学コンソーシアム学都ひろさきが主体となつて行う事業を支援	6年度	1,800
	5年度	1,800
大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業費補助金 1,800 (補助率：10/10、上限：1,800)		

《計画》地域マネジメント人材育成プログラム構築事業[2.1.4 企画課]		
大学生や高校生が地域社会と関わる機会を増やすことで、地域志向の見方や考え方を養い、社会人として地域に入り、やがて地域を担う人材を育成するためのプログラムを構築	6年度	8,100
	5年度	8,100
需用費 100 地域マネジメント人材育成プログラム構築業務委託料 8,000		

《計画》地域に踏み出すひとづくり推進事業[2.1.4 企画課]		
まちづくり活動等に意欲はあるが一步踏み出せない方などを対象に、職業や年代を越え、将来にわたって気軽に参加できるコミュニティを作るとともに、地域で活動する人や既存の地域活動とのつながりを通してまちづくりの当事者を育成	6年度	730
	5年度	1,030
報償費 330 使用料及び賃借料 250 その他 150 (需用費100、役務費50)		

男女共同参画推進事業[2.1.4 企画課]		
男女共同参画社会実現のため、各種セミナー等を開催	6年度	835
	5年度	913
男女共同参画基本計画進行管理 576 意識啓発事業 259		

男女共同参画基本計画進行管理		
男女共同参画プランの進行管理等を実施	6年度	576
	5年度	649
報酬 157 旅費 133 その他 286 (報償費18、需用費55、役務費125、使用料及び賃借料88)		
意識啓発事業		
男女共同参画について理解の普及・定着を図るために、様々なテーマや機会を捉えたセミナーを開催するほか、男女共同参画に関する情報誌を発行	6年度	259
	5年度	264
報償費 112 需用費 102 その他 45 (旅費10、役務費12、使用料及び賃借料23)		

パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業[2.1.4 企画課]		
性的指向や性自認など性の多様性についての知識と理解を広げ、差別や偏見のない地域づくりを目指すため、市民向け・企業向けのセミナーを開催するほか、当事者とアライ(支援者)の方たちとの交流会を実施	6年度	915
	5年度	1,000
報償費 310 パートナーシップ宣誓制度周知啓発セミナーオンライン配信等業務委託料 152 その他 453 (旅費62、需用費283、使用料及び賃借料108)		



《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》働く女性の健康促進事業[2.1.4 企画課]		
弘前大学COI-NEXTで「女性の健康」と関連した研究を行う企業等と連携し、「健康都市弘前」推進企業等の従業員を対象に、健康をテーマとしたセミナーを開催	6年度	508
	5年度	578
旅費	208	
報償費	140	
その他	160 (需用費60、役務費10、使用料及び賃借料90)	

《計画》理工系分野女性活躍推進事業[2.1.4 企画課]		
若年女性の地域定着と活躍を推進するため、中学生・高校生を対象に、高い技術力を持った地域企業の事業体験や大学での学びを体験し、企業で活躍する女性や大学生と対話する機会を創出	6年度	830
	5年度	900
報償費	500	
需用費	260	
その他	70 (役務費20、使用料及び賃借料50)	

《計画》健康とまちのにぎわい創出事業[2.1.4 企画課]		
働き盛り世代など広く市民の健康と中心市街地の賑わい創出を図るため、健康をテーマとした賑わい創出事業やQOL健診普及に向けたモデル事業等を実施	6年度	37,458
	5年度	38,958
健康とまちのにぎわい創出支援業務委託料	37,458	

《計画》あと70g野菜を食べよう推進事業[2.1.4 企画課] <span style="float:right">【新規】</span>		
野菜をきっかけに、子どもから高齢者まですべての世代の健康増進や健康意識の向上を図るため、野菜摂取量拡大に向けたセミナー及び企業向け健康講座の開催や子どもの頃からのしよくいく(植育・食育)等を実施	6年度	2,194
	5年度	0
あと70g野菜を食べよう推進事業業務委託料	2,194	

《計画》ひろさき地方創生パートナー企業制度[2.1.4 企画課] <span style="float:right">【拡充】</span>		
様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と市が連携して同一の目的に向かって取り組み、市民により有益なサービスを提供するための提案を募集 【拡充】政策テーマとして「SDGsの普及・実践」を新たに追加	6年度	3,330
	5年度	4,330
需用費	30	
新寺構遊歩道花壇植栽管理等業務委託料	300	
ひろさき地方創生パートナー企業連携業務負担金	3,000	

《計画》SDGs普及啓発事業[2.1.4 企画課]		
SDGs未来都市として、市民や民間企業などに広くSDGsを浸透させるため、子どもたちをはじめとする市民に対する普及啓発に係る取組を実施	6年度	5,998
	5年度	0
SDGs普及啓発業務委託料	5,000	
その他	998 (報償費600、旅費198、需用費200)	



## 《2款 総務費》

(単位：千円)

《計画》こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業[2.1.4 企画課]		
子どもや親の健康意識を高めるとともにSDGsの普及啓発を図るため、民間企業との連携のもとプログラミング体験教材を活用し、健康な食生活等について親子で楽しく学ぶ教室を開催	6年度	100
	5年度	100
需用費	100	

総合計画推進事業[2.1.4 企画課]		
総合計画の進捗状況等について評価・分析するなど、効率的・効果的な市政運営を図るためPDCAサイクルによる進行管理を実施	6年度	1,216
	5年度	2,924
報酬	911	
使用料及び賃借料	200	
その他	105 (旅費45、需用費20、役務費40)	

《計画》健康づくりのまちなか拠点整備事業[2.1.4 健康づくりのまちなか拠点整備推進室]		
「健康づくりのまちなか拠点」の整備にかかる、旧市立病院改修工事、旧第一大成小学校等解体工事、小学校跡地整備実施設計等を実施	6年度	1,255,221
	5年度	112,561
設計等業務委託料	55,051	
旧市立病院改修工事	772,534	
旧第一大成小学校等解体工事	427,032	
その他	604 (報償費249、旅費135、需用費80、役務費20、使用料及び賃借料120)	

《計画》いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）[2.1.4 広聴広報課]		
ふるさと納税の寄附者に対し、地元特産品等のPR及び消費拡大も兼ねて特産品を贈呈するほか、特典として市の魅力を発信する取組を実施	6年度	665,797
	5年度	848,945
ふるさと納税返礼品発送等業務委託料	482,325	
ふるさと納税ポータルサイト使用料	151,468	
その他	32,004 (報酬2,112、職員手当等588、共済費425、旅費152、需用費753、役務費24,085、使用料及び賃借料3,889)	

《計画》1625岩木の魅力推進事業[2.1.5 岩木総合支所総務課]		
市と岩木地区の関係団体で組織する協議会を主体に、岩木地区の地域資源や景観を保護・活用及び地域おこし協力隊の活動の支援など地域の活性化に向けた取組を実施	6年度	1,527
	5年度	1,527
岩木みらい協議会負担金	1,527	

《計画》信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業[2.1.7 地域交通課]		
歩行者にやさしいまちを目指し、地域と一体となって歩行者優先意識を醸成するため、街頭啓発活動やのぼり旗の配布による周知及び小学校への交通安全教育の支援などを実施	6年度	708
	5年度	1,464
報償費	85	
需用費	623	

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》交通安全教育事業[2.1.7 地域交通課]		
交通安全意識の向上を図るため、幼児交通安全教室及び高齢者夜間交通安全体験教室等を実施	6年度	5,892
	5年度	5,892
幼児交通安全教室業務委託料 4,697 高齢者交通安全体験教室業務委託料 743 その他 452 (需用費252、使用料及び賃借料200)		

《計画》協働によるまちづくり基本条例関係事業[2.1.9 市民協働課]		
「協働によるまちづくり基本条例」を広く市民に周知し、まちづくりの理念等の浸透を図るため、まちづくりフォーラムや協働によるまちづくり推進審議会を開催するほか、学生のまちづくり活動への興味・関心を広げる取組を実施	6年度	1,206
	5年度	1,310
報酬 651 (委員15人) 報償費 92 その他 463 (旅費75、需用費194、役務費106、使用料及び賃借料88)		

《計画》市民参加型まちづくり1%システム支援事業[2.1.9 市民協働課]		
市民自らが「弘前市まちづくり1%システム審査委員会」の審査を経て実施する、まちづくり、地域づくり活動に要する経費に対し補助するほか、採択団体に対する支援強化のための研修会を実施	6年度	30,542
	5年度	30,702
報酬 1,978 (委員15人) 市民参加型まちづくり1%システム支援補助金 28,000 (補助率：9/10 補助限度額：一般部門500、スタート部門50) その他 564 (報償費30、旅費94、需用費115、役務費205、使用料及び賃借料120)		

《計画》弘前リードマン認定・派遣事業[2.1.9 市民協働課] <span style="float: right;">【拡充】</span>		
市民の地域づくりに対する興味・意欲を高め、地域コミュニティの活性化と魅力の掘り起こしを推進するため、熱意を持って地域づくりに取り組んでいる実践者を「弘前リードマン」に認定し、地域や学校などに派遣【拡充】派遣回数増加	6年度	241
	5年度	161
報償費 180 (リードマン謝礼) 旅費 18 その他 43 (需用費8、役務費23、使用料及び賃借料12)		

《計画》エリア担当制度[2.1.9 市民協働課]		
市政情報の提供や課題解決に向けた支援、町会加入や活動の参加促進に向けたチラシの作成支援を行うためのエリア担当職員を全26地区に配置	6年度	697
	5年度	697
職員手当等 581 (時間外勤務手当等) 使用料及び賃借料 33 その他 83 (旅費28、需用費25、役務費30)		

《計画》弘前市町会連合会運営費補助金交付事業[2.1.9 市民協働課]		
市の協力団体として各町会の支援活動を行っている弘前市町会連合会の運営に要する経費に対し補助	6年度	12,814
	5年度	12,918
弘前市町会連合会運営費補助金 12,814 事業費分 7,514 (1世帯150円) 人件費分 5,300 (事務局職員3人分の人件費の1/2)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市町会事務費交付金事業[2.1.9 市民協働課]		
広報誌の配布など、市への協力事務を行っている町会に対し、その事務に要する経費の一部を交付	6年度	41,762
	5年度	42,238
町会事務費交付金 41,762 町会基本額分 6,066 (町会加入世帯数に応じて1町会あたり14,000円～20,000円を基本額として交付) 世帯単価分 35,696 (1世帯700円)		

《計画》町会活性化支援事業[2.1.9 市民協働課] 【拡充】		
町会の課題解決や活性化に向けて実践する取組や集会施設の設置等に対し補助するとともに、町会活動の理解促進のため、町会便りの作成支援を実施	6年度	4,146
	5年度	10,680
町会活性化支援補助金 1,588 町会集会所設置事業等補助金 2,502 町会便り作成講座 56		
町会活性化支援補助金 【拡充】		
町会等が主体となつて行う課題解決や活性化に向けた取組に対し補助するとともに、行事の企画や周知チラシの作成を支援 【拡充】交付件数の増加	6年度	1,588
	5年度	1,262
町会活性化支援補助金 1,520 交付先：各町会、複数の町会で構成する団体、地区町会連合会等 補助率：9/10 (補助限度額50) その他 68 (報償費15、旅費3、役務費30、使用料及び賃借料20)		
町会集会所設置事業等補助金		
地域住民の自治意識の向上及びコミュニティ活動を推進するため、町会集会所の修繕等に要する経費に対し補助	6年度	2,502
	5年度	9,062
町会集会所設置事業等補助金 2,502 交付先：下大川町会、向外瀬町会 補助率：1/2以内		
町会便り作成講座		
地域住民に町会の活動や内容を知ってもらうため、町会の特色や活動をまとめた町会便りやチラシを作る講座を開催し、町会活動への参加者や町会加入者の増加を促進	6年度	56
	5年度	56
需用費 5 役務費 21 使用料及び賃借料 30		

《計画》持続可能な町会支援事業[2.1.9 市民協働課] 【拡充】		
担い手の発掘・育成に向けて、町会に若い世代を取り込んでいく取組を支援するほか、町会役員の負担軽減を図ることで、持続可能な町会活動を推進	6年度	851
	5年度	274
地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト支援事業 555 町会DX化支援事業 296		
地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト支援事業 【拡充】		
担い手の発掘・育成に向けて、ワークショップの開催や町会の取組を支援 【拡充】町会や地域の子どもたちへのアンケートを基に、思いをかなえるためのプロジェクトチームを立ち上げ、事業実施に向けた取組を支援	6年度	555
	5年度	274
地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト支援補助金 150 交付先：町会や地域に住む担い手世代で構成する団体 補助率：10/10 (補助限度額150) その他 405 (報償費210、旅費22、需用費56、役務費67、使用料及び賃借料50)		

## 《2款 総務費》

(単位：千円)

町会DX化支援事業		【新規】	
町会役員に対してSNS活用講座を実施し、SNSによる情報発信や情報共有の習得を支援	6年度	296	
	5年度	0	
報償費	190		
使用料及び賃借料	50		
その他	56 (旅費18、需用費8、役務費30)		

《計画》ボランティア支援事業[2.1.9 市民協働課]		【拡充】	
市民等のボランティア活動の活性化を図るため、ボランティアに関する相談・コーディネート業務、情報提供、ボランティア活動の体験や学習機会の提供等の取組を実施 【拡充】ボランティアポイント制度を導入	6年度	10,066	
	5年度	11,383	
報酬	1,517		
弘前市社会福祉協議会出向費用負担金	6,235		
その他	2,314 (職員手当等557、共済費353、報償費441、旅費195、需用費270、役務費413、使用料及び賃借料85)		
※40歳以上のボランティアポイント制度にかかる経費は介護保険特別会計に別途計上			

市税収納率向上対策[2.2.2 収納課]			
市税収納率向上のため、市税滞納者に対して納付勧奨、納付催告を実施する他、差押えなどの滞納処分を実施	6年度	26,064	
	5年度	23,727	
報酬 (納税促進員5人分)	9,636		
青森県市町村税滞納整理機構負担金	2,070		
その他	14,358 (職員手当等3,534、共済費2,089、旅費694、需用費2,531、役務費5,123、備品購入費50、会議等出席負担金337)		

マイナンバーカード交付事業[2.3.1 市民課]			
マイナンバーカードの普及推進を図るため、広報活動やカード交付に関する事業を実施	6年度	71,693	
	5年度	72,352	
マイナンバーカード交付等業務委託料	33,770		
統合端末OSバージョンアップ対応業務委託料	2,360		
コンピュータ保守等業務委託料	344		
その他	35,219 (報酬14,808、職員手当等5,431、共済費2,883、報償費400、旅費460、需用費620、役務費8,262、使用料及び賃借料2,355)		

《計画》弘前市市民意識アンケート事業[2.5.1 広聴広報課]			
効率的な市政運営を行うため、市の取組の成果・満足度等を調査し、今後の施策の基礎資料として活用することを目的に実施	6年度	3,297	
	5年度	3,297	
報酬	3,120		
旅費	120		
その他	57 (役務費33、使用料及び賃借料24)		

### 【その他の主要事業】

	6年度	5年度
○ 弘前市顕彰事業[2.1.1 秘書課]	965	(905)
○ 弘前市役所ねぶた実行委員会負担金[2.1.1 人事課]	3,300	(3,242)
○ 暴力追放弘前市民会議負担金[2.1.1 市民協働課]	285	(285)
○ 弘前地区防犯協会負担金[2.1.1 市民協働課]	3,190	(3,190)
○ 《計画》広報ひろさき発行事業[2.1.2 広聴広報課]	38,121	(33,202)
○ 《計画》ホームページ管理事業[2.1.2 広聴広報課]	2,268	(2,268)
○ テレビ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	1,980	(1,980)

## 《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

### 【その他の主要事業】

	6 年度	5 年度
○ 新聞掲載業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	1,356	(1,356)
○ コミュニティFMラジオ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	6,600	(6,600)
○ 公共施設マネジメント推進事業[2.1.3 管財課]	1,770	(1,815)
○ 交通広場管理・運営[2.1.7 地域交通課]	29,826	(16,024)
○ 放置自転車対策事業[2.1.7 地域交通課]	4,733	(4,028)
○ 交流センター管理運営事業[2.1.8 市民協働課]	140,388	(163,797)
○ 泉野多目的コミュニティ施設管理運営事業[2.1.8 市民協働課]	6,708	(6,074)
○ 《計画》市民活動保険運用事業[2.1.9 市民協働課]	1,282	(1,288)
○ 地籍調査事業[2.1.10 資産税課]	22,020	(25,316)
○ 固定資産評価等業務委託料[2.2.1 資産税課]	13,884	(17,149)
○ 納税貯蓄組合事務費補助金[2.2.2 収納課]	10,976	(13,916)
○ 弘前市納税貯蓄組合連合会事業費補助金[2.2.2 収納課]	894	(894)
○ 市民課窓口業務等アウトソーシング事業[2.3.1 市民課]	51,150	(50,600)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》民生委員等活動支援事業[3.1.1 福祉総務課]		【拡充】	
地域住民の見守りや必要な支援を行い地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員及び主任児童委員に対し交通費等に充てる活動費を支給するほか、同委員を構成員とする地区及び市協議会の活動費の一部などを助成することにより、活動を支援	6年度	31,253	
	5年度	30,498	
民生委員活動費	26,689		
民生委員協力員活動費	936		
弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金	794		
地区民生委員協議会活動費	2,325		
民生委員推薦会運営費	262		
その他活動費等	247		
<b>民生委員活動費</b>			
民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動に関わる、交通費・通信費・研修参加費に充てる活動費を交付	6年度	26,689	
	5年度	25,974	
報償費 26,689 (民生委員活動費@67,200円×397人、会長活動費@10,000円×1人)			
<b>民生委員協力員活動費</b>		【拡充】	
民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図るため、民生委員をサポートする民生委員協力員を民生委員の必要に応じて配置 【拡充】民生委員協力員を60人から65人に増員	6年度	936	
	5年度	864	
報償費 936 (@1,200円×12月×65人)			
<b>弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金</b>			
弘前市民生委員児童委員協議会が設置している3つの福祉部会が行う研修に要する費用及び県研修会参加者を派遣するバス借上料の一部を助成	6年度	794	
	5年度	794	
交付額：794 (@2,000円×397人)			
<b>地区民生委員協議会活動費</b>			
市内26地区の民生委員協議会の運営事業のうち、研修や福祉活動に要する費用の一部を補助	6年度	2,325	
	5年度	2,325	
報償費 468 (地区会長活動費@18,000円×26人)			
地区民生委員協議会運営事業費補助金 1,857 (26地区、397人)			
<b>民生委員推薦会運営費</b>			
県の審査基準に照らして民生委員候補者の推薦の可否を決定	6年度	262	
	5年度	262	
報酬 247 (委員長@12,100円×1人×3回、委員@10,000円×7人×3回)			
旅費 15			
<b>その他活動費等</b>			
民生委員として活動をした者が退任した場合や永年勤続した場合に記念品を贈呈し感謝の意を表するほか、民生委員全員に対し活動用手帳を配付	6年度	247	
	5年度	279	
報償費 36 (退任民生委員記念品、永年勤続民生委員記念品)			
需用費 211 (民生委員手帳)			

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

弘前市社会福祉協議会運営費補助金[3.1.1 福祉総務課]			
地域に密着した福祉サービス等各種事業を展開する弘前市社会福祉協議会に対して運営に係る補助金を交付	6年度	80,757	
	5年度	104,359	
補助対象：人件費	64,472	福祉活動費及び諸事務費	5,018
地区社協活動費	390	ふれあい相談所運営事業費	1,064
愛の広場レクリエーションの集い事業費	600	日常生活自立支援事業費	2,172
ボランティア関連事業費	2,031	法人後見事業費	4,785
ほのぼのコミュニティ21推進事業費	225		

弘前市社会福祉協議会除雪支援事業費補助金[3.1.1 福祉総務課]		
自力での除雪作業が困難なひとり暮らし高齢者等の世帯への間口除雪のボランティア活動を支援するため、弘前市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会に対して実施する助成事業に補助	6年度	1,000
	5年度	1,000
交付先：(社福)弘前市社会福祉協議会 補助対象：弘前市社会福祉協議会が除雪支援対象1世帯当たり4,000円を上限に助成する事業に要する経費 交付額：弘前市社会福祉協議会助成額の1/3又は1,000,000円のいずれか少ない額		

社会福祉センター等運営事業[3.1.1 福祉総務課]		【新規】
令和6年4月から「弘前市社会福祉センター（体育館を含む）」及び「屋内ゲートボール場すぱーく弘前」を運営	6年度	35,414
	5年度	0
需用費	8,177	
役務費	111	
社会福祉センター等運営業務委託料	18,843	
社会福祉センター等老朽度調査業務委託料	8,283	

《計画》学習支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮家庭や生活保護受給世帯に属する中学生等へ放課後に大学生ボランティアによる学習支援を実施	6年度	481
	5年度	580
学習支援事業業務委託料 481 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会 実施内容：週1回実施		

中国残留邦人等支援給付費[3.1.1 生活福祉課]		
永住帰国した中国残留邦人等のうち、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対し、生活保護法に準じた生活支援を実施	6年度	9,384
	5年度	10,090
扶助費 9,384 (生活支援3,673、医療支援4,322、住宅支援666、介護支援194、配偶者支援金529) 被支援者世帯数及び被支援者数：3世帯 5人		

《計画》自立相談支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
様々な課題を抱え生活に困窮している世帯に、専門の相談員が自立に向けた事業利用のためのプランを作成し、就労・生活環境等について支援を実施	6年度	7,308
	5年度	9,213
報酬	3,887 (2名分)	
その他	3,421 (職員手当等1,426、共済費839、旅費484、需用費230、役務費436、使用料及び賃借料6)	



### 《3款 民生費》

(単位：千円)

《計画》生活困窮者就労準備支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
ただちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成について計画的かつ一貫した支援を実施	6年度	5,739
	5年度	4,925
報酬	1,998	
就労準備講座運営業務委託料	2,023	
その他	1,718 (職員手当等733、共済費429、報償費480、旅費9、役務費57、使用料及び賃借料10)	

《計画》家計改善支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、専門の相談員がキャッシュフロー表を用いて家計の「見える化」を図り、「家計再生プラン」を作成し支援を実施	6年度	3,200
	5年度	2,569
報酬	1,931	
職員手当等	709	
共済費	431	
その他	129 (旅費108、役務費11、使用料及び賃借料10)	

《計画》訪問相談推進事業[3.1.1 生活福祉課]		
外出困難等で社会的孤立に苦しむ人の自立を促すため、アウトリーチ支援員を配置し、就労やその後の職場への定着等の支援を実施	6年度	3,213
	5年度	2,559
報酬	1,957	
職員手当等	718	
共済費	429	
その他	109 (旅費59、需用費39、役務費11)	

《計画》生活困窮者無料職業紹介事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮者に対する職業斡旋のほか、企業支援・訪問による企業開拓等を実施	6年度	6,398
	5年度	5,105
報酬	3,943 (2名分)	
職員手当等	1,446	
共済費	858	
その他	151 (旅費90、役務費51、使用料及び賃借料10)	

《計画》ひきこもり解消サポート事業[3.1.1 生活福祉課]			【拡充】
ひきこもり当事者や家族が安心して出かけられ、受け入れられる居場所や家族の孤立を防ぐ地域の受け皿を創出するため、ひきこもり経験者であるピアサポーターと連携して当事者会、家族会を実施【拡充】当事者や家族へ向けた講演会を実施	6年度	129	
	5年度	60	
報償費	110		
旅費	19		

住居確保給付金支給事業[3.1.1 生活福祉課]		
就労意欲のある離職者又は本人の責めなく就業機会が減少した者等のうち、住居を喪失した者又はその恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施	6年度	2,700
	5年度	4,500
住居確保給付金	2,700	



### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

次世代医療基盤法関連事業[3.1.1 国保年金課]		
次世代医療基盤法に基づく医療情報提供契約を国の認定事業者である一般財団法人日本医師会医療情報管理機構（J-MIMO）と締結し、国保レセプトデータなどの医療情報をJ-MIMOに提供することで、健康・医療に関する研究につなげる取組を実施	6年度	15,178
	5年度	15,178
医療情報出力業務委託料 255（委託先：青森県国民健康保険団体連合会） その他 14,923（需用費1,691、役務費12,852、使用料及び賃借料380）		

在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業[3.1.2 障がい福祉課]		
移動が困難な心身障がい者に対して、社会参加の促進及び通院時等の経費負担軽減のため、乗車1回当たり600円の利用券を1人当たり年間最大24枚交付	6年度	7,061
	5年度	7,066
需用費 84 在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業業務委託料 6,977 対象者：3,029人（所得制限による非該当者を除く） 委託先：青森県タクシー協会弘前支部加入社ほか6社		

《計画》 hug workプロジェクト[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい者の就労意欲の維持・向上、経済基盤の確立、及びノーマライゼーション理念の具現化を目指し、障がい者就労支援アンテナショップや農福連携事業を実施	6年度	200
	5年度	200
hug work実行委員会負担金 200		

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業[3.1.2 障がい福祉課]		
身体障害者手帳の交付対象とならない聴力レベルが軽度又は中等度難聴児の保護者に対して、補聴器購入費等の一部を助成	6年度	396
	5年度	396
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成扶助費 396		

《計画》弘前型基幹相談支援体制強化事業[3.1.2 3.1.4 障がい福祉課]		
障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障がい児・者やその家族が安心して生活できるよう、相談機能に加え、緊急時受入への対応などの地域生活支援拠点機能を提供することにより、「弘前型基幹相談支援体制」を強化	6年度	46,635
	5年度	42,395
障がい者相談支援事業業務委託料 36,850（社福）抱民舎 外5事業者 障害者生活支援センター運営業務委託料 9,785（社福）七峰会		

特別障害者手当等給付扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
精神又は身体に著しい障がいを有する20歳以上の在宅の者、在宅の児童等に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担を軽減するための手当を給付	6年度	118,306
	5年度	116,258
特別障害者手当 93,314（月額27,980円×延受給者数3,335人） 障害児福祉手当 24,063（月額15,220円×延受給者数1,581人） 経過的福祉手当 929（月額15,220円×延受給者数61人） （特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し経過措置として支給）		

《3款 民生費》

(単位：千円)

《計画》ひろさき子どもの発達支援事業[3.1.2 障がい福祉課]		
市内に居住する就学前までの発達の気になる段階の子どもやその家族及び保育士等に対する支援を行うための体制を整備	6年度	18,974
	5年度	19,104
子どもの発達サポート事業 16,927 保育所等巡回サポート事業 2,047		
子どもの発達サポート事業		
発達の気になる段階の子どもの子育て等を支援するため、児童発達支援センターに療育相談を行う専門職員を配置するとともに、地域で生活する障がい児等やその家族が交流できる場を提供	6年度	16,927
	5年度	16,927
子どもの発達サポート事業業務委託料 16,927 委託先：児童発達支援センター（3事業者）		
保育所等巡回サポート事業		
発達障がい等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもが集まる施設等へ巡回し、施設職員や保護者等に対して、障がいの早期発見・早期対応に係る助言等を実施	6年度	2,047
	5年度	2,177
保育所等巡回サポート事業業務委託料 2,047 委託先：児童発達支援センター（3事業者）、児童発達支援事業所（2事業者）		

障害者総合支援法等関係事業 <span style="float:right">【拡充】</span>																																		
障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されている福祉サービスに関する事業を実施	6年度	5,412,874																																
	5年度	5,186,022																																
<table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>地域生活支援事業</td><td>207,237</td> <td>補装具扶助費</td><td>52,450</td> </tr> <tr> <td>自立支援給付（介護給付）</td><td>2,183,114</td> <td>障害児通所給付等</td><td>999,286</td> </tr> <tr> <td>自立支援給付（訓練等給付）</td><td>1,539,570</td> <td>サービス利用計画作成扶助費</td><td>101,994</td> </tr> <tr> <td>自立支援医療扶助費</td><td>329,223</td> <td></td><td></td> </tr> </table>			地域生活支援事業	207,237	補装具扶助費	52,450	自立支援給付（介護給付）	2,183,114	障害児通所給付等	999,286	自立支援給付（訓練等給付）	1,539,570	サービス利用計画作成扶助費	101,994	自立支援医療扶助費	329,223																		
地域生活支援事業	207,237	補装具扶助費	52,450																															
自立支援給付（介護給付）	2,183,114	障害児通所給付等	999,286																															
自立支援給付（訓練等給付）	1,539,570	サービス利用計画作成扶助費	101,994																															
自立支援医療扶助費	329,223																																	
《計画》地域生活支援事業[3.1.2 3.1.4 福祉総務課・障がい福祉課] <span style="float:right">【拡充】</span>																																		
障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた柔軟な事業形態による事業を実施 【拡充】 障害支援区分認定調査における1件当たりの単価見直しによる増額	6年度	207,237																																
	5年度	202,147																																
<table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>弘前型基幹相談支援体制強化事業</td><td>46,635(再掲)</td> <td>成年後見制度利用支援事業</td><td>2,736</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター事業</td><td>38,200</td> <td>手話通訳員設置事業</td><td>5,467</td> </tr> <tr> <td>日中一時支援事業</td><td>18,898</td> <td>家庭訪問等個別支援事業</td><td>35</td> </tr> <tr> <td>社会参加促進事業</td><td>1,386</td> <td>津軽地区障害者体育大会事業</td><td>60</td> </tr> <tr> <td>意思疎通支援事業</td><td>662</td> <td>障害者週間記念イベント事業</td><td>90</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付等事業</td><td>44,557</td> <td>医師意見書作成依頼費</td><td>2,849</td> </tr> <tr> <td>移動支援事業</td><td>21,650</td> <td>障害支援区分認定調査費</td><td>3,168</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴サービス事業</td><td>1,870</td> <td>ひろさき子どもの発達支援事業</td><td>18,974(再掲)</td> </tr> </table>			弘前型基幹相談支援体制強化事業	46,635(再掲)	成年後見制度利用支援事業	2,736	地域活動支援センター事業	38,200	手話通訳員設置事業	5,467	日中一時支援事業	18,898	家庭訪問等個別支援事業	35	社会参加促進事業	1,386	津軽地区障害者体育大会事業	60	意思疎通支援事業	662	障害者週間記念イベント事業	90	日常生活用具給付等事業	44,557	医師意見書作成依頼費	2,849	移動支援事業	21,650	障害支援区分認定調査費	3,168	訪問入浴サービス事業	1,870	ひろさき子どもの発達支援事業	18,974(再掲)
弘前型基幹相談支援体制強化事業	46,635(再掲)	成年後見制度利用支援事業	2,736																															
地域活動支援センター事業	38,200	手話通訳員設置事業	5,467																															
日中一時支援事業	18,898	家庭訪問等個別支援事業	35																															
社会参加促進事業	1,386	津軽地区障害者体育大会事業	60																															
意思疎通支援事業	662	障害者週間記念イベント事業	90																															
日常生活用具給付等事業	44,557	医師意見書作成依頼費	2,849																															
移動支援事業	21,650	障害支援区分認定調査費	3,168																															
訪問入浴サービス事業	1,870	ひろさき子どもの発達支援事業	18,974(再掲)																															
自立支援給付（介護給付）[3.1.2 障がい福祉課]																																		
障がい程度が一定以上の人に、生活上又は療養上の必要な介護を実施	6年度	2,183,114																																
	5年度	2,154,223																																
<table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>居宅介護</td><td>235,822</td> <td>療養介護</td><td>71,873</td> <td>同行援護</td><td>12,386</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護</td><td>38,205</td> <td>短期入所</td><td>52,238</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td>行動援護</td><td>7,867</td> <td>施設入所支援</td><td>427,729</td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td>生活介護</td><td>1,336,678</td> <td>高額障害福祉サービス</td><td>316</td> <td></td><td></td> </tr> </table>			居宅介護	235,822	療養介護	71,873	同行援護	12,386	重度訪問介護	38,205	短期入所	52,238			行動援護	7,867	施設入所支援	427,729			生活介護	1,336,678	高額障害福祉サービス	316										
居宅介護	235,822	療養介護	71,873	同行援護	12,386																													
重度訪問介護	38,205	短期入所	52,238																															
行動援護	7,867	施設入所支援	427,729																															
生活介護	1,336,678	高額障害福祉サービス	316																															
《計画》自立支援給付（訓練等給付）[3.1.2 障がい福祉課]																																		
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を実施	6年度	1,539,570																																
	5年度	1,404,403																																
<table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>自立訓練</td><td>36,794</td> <td>就労定着支援</td><td>620</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助</td><td>436</td> <td>就労継続支援</td><td>960,696</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td><td>79,686</td> <td>共同生活援助</td><td>461,338</td> </tr> </table>			自立訓練	36,794	就労定着支援	620	自立生活援助	436	就労継続支援	960,696	就労移行支援	79,686	共同生活援助	461,338																				
自立訓練	36,794	就労定着支援	620																															
自立生活援助	436	就労継続支援	960,696																															
就労移行支援	79,686	共同生活援助	461,338																															

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

自立支援医療扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療を受ける場合、その医療費の軽減を図るため支援	6年度	329,223
	5年度	417,477
更生医療	326,406	
育成医療	2,817	
補装具扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替するための更生用の用具（補装具）を給付	6年度	52,450
	5年度	47,884
身体障害者補装具支援	38,813	
身体障害児補装具支援	13,637	
障害児通所給付等[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい児の生活能力等を向上させるため、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を実施	6年度	999,286
	5年度	864,467
児童発達支援	292,989	
放課後等デイサービス	705,490	
保育所等訪問支援	807	
サービス利用計画作成扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい児・者の自立した生活を支え、障がい児・者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、障害福祉サービス利用計画を作成	6年度	101,994
	5年度	95,421
サービス利用計画作成費	101,994	

《計画》重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業[3.1.2 障がい福祉課]		
在宅の重度知的障がい者、重度精神障がい者が日常生活上の負担軽減を図るための住宅改修費を給付	6年度	600
	5年度	1,000
重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業扶助費	600	

《計画》障がい理解啓発事業[3.1.2 障がい福祉課]		
障がいへの理解を深め共生社会の意識の醸成を図るため、障がいのある方を講師として講座を実施するとともに、公共施設等へヘルプマーク啓発ステッカー等の掲示を依頼	6年度	72
	5年度	95
報償費	60	
旅費	12	

《計画》弘前圏域権利擁護支援事業[3.1.3 福祉総務課]		【拡充】
成年後見制度の利用者増加を踏まえ、市民後見人の資質向上を図り、後見人が適切に活動できるよう支援するとともに成年後見制度等に関する相談支援を実施 【拡充】対応時間を拡大し、出張相談体制を強化	6年度	10,246
	5年度	8,922
報償費	88	
旅費	11	
弘前圏域権利擁護支援センター運営業務委託	10,147	

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》在宅患者訪問歯科診療事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
ねたきり高齢者、身体障がい者等通院できない患者の健康の保持を図るため、弘前歯科医師会に所属する歯科医師が対象者の自宅等を訪問して行う歯科診療、口腔ケア等の事業に対し補助	6年度	2,000
	5年度	2,000
交 付 先：(一社)弘前歯科医師会		

《計画》弘前自立支援介護推進事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の尊厳ある自立した生活の実現に向けて、要介護度の改善や介護予防の取組を実施	6年度	707
	5年度	707
自立支援介護研修会 407 パワーリハビリテーション推進事業費補助金 300		
自立支援介護研修会		
介護事業者や家族を対象に、自立支援介護の実践講習会等を実施	6年度	407
	5年度	407
報償費 204 旅費 65 その他 138 (需用費50、役務費42、使用料及び賃借料36、会議等出席負担金10)		
パワーリハビリテーション推進事業費補助金		
自立支援介護及びパワーリハビリテーションの人材育成に係る研修会等の開催に要する経費の一部を補助	6年度	300
	5年度	300
交 付 先：弘前市パワーリハビリテーション推進協議会 交 付 額：補助対象経費の実支出額又は300千円のいずれか少ない額		

《計画》老人クラブ運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ運営基準を満たす老人クラブの運営費に対し補助	6年度	4,748
	5年度	5,264
補助要件：社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業のいずれかを月1回以上実施すること クラブ数：92クラブ(見込み) 交 付 額：51,600円(4,300円/月×12月)		

老人クラブ連合会運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ連合会の運営費に対し補助	6年度	3,199
	5年度	3,226
補助内容：一般事業(社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業、人件費など) 特別事業(芸能発表大会など) 健康づくり事業(ゲートボール大会、グラウンド・ゴルフ大会など)		

敬老大会事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の福祉について市民の理解と関心を深めるとともに、高齢者に対し自らの生活の向上に努める意欲を促すため、弘前市社会福祉協議会が実施する敬老大会事業に対し補助	6年度	25,306
	5年度	25,035
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 内 訳：大会出席者分 8,756 開催準備市社協事務費 500 大会欠席者分 15,608 施設・車両借上料 442		

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

緊急通報システム事業[3.1.3 介護福祉課]		
ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害等の緊急時に素早く適切に対応することができるよう、緊急連絡の可能な装置を設置・貸与して緊急通報サービスを提供	6年度	4,031
	5年度	4,031
緊急通報システム事業業務委託料 4,031 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会、ホームネット(株)、ALSOKあんしんケアサポート(株) 設置台数：199台(見込み)		

在宅高齢者短期入所事業[3.1.3 介護福祉課]		
家族の病気や冠婚葬祭等の理由により、一時的に支援が必要になった在宅高齢者に対し、養護老人ホームで短期入所を実施	6年度	782
	5年度	686
在宅高齢者短期入所事業業務委託料 782 対象者：65歳以上で介護保険適用外の在宅高齢者 委託先：(社福)愛成会(実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘) 委託単価：3,810円/日(利用者負担1,730円、生活保護世帯は無料)		

生活支援ハウス運営事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢等のため在宅で独立して生活することに不安のある者が、安心して健康で明るい生活を送れるように、介護サービス提供施設に併設された生活支援ハウスを住居として提供	6年度	19,403
	5年度	19,403
生活支援ハウス運営事業業務委託料 19,403 委託先：(社福)仲康会[生活支援ハウス365]、(社福)弘前豊徳会[終ハウス] 定員数：生活支援ハウス365 20人、終ハウス 10人		

健康・生きがいがづくり推進事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
弘前市社会福祉協議会が冬場の高齢者の健康保持、生きがいがづくり、交流を目的に、各競技団体と共催で実施する「ふれあい高齢者スポーツ親善大会」に係る運営費に対し補助	6年度	480
	5年度	480
交付先：(社福)弘前市社会福祉協議会 上限額：1種目当たり120 対象種目：ラージボール卓球、グラウンド・ゴルフ、ペタンク、ゲートボール		

老人保護措置費[3.1.3 介護福祉課]		
経済的な理由等により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置	6年度	305,669
	5年度	305,268
実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘、景楓荘(黒石市)、藤ホーム(青森市)、安生園(青森市) 措置見込者数：153人		

高齢者鍼灸等施術料扶助費[3.1.3 介護福祉課]		
はり・きゅう・マッサージの施術(医療給付対象外の施術)を受ける場合に施術料の一部を助成する受療券を年間5枚交付	6年度	525
	5年度	525
対象者：満65歳以上の高齢者 助成額：受療券1枚につき500円 指定施術所：23か所(市内に所在し、あん摩マッサージ指圧師免許等を有する者が所属する施術所)		

### 《3款 民生費》

(単位：千円)

《計画》高齢者補聴器購入費助成事業[3.1.3 介護福祉課]		【新規】	
高齢者の認知症予防のため、65歳以上の軽度・中等度難聴者に対し、補聴器購入費用の一部を助成	6年度	3,000	
	5年度	0	
高齢者補聴器購入助成扶助費 3,000 (上限額30)			

岩木地区外出支援サービス事業業務委託料[3.1.3 岩木総合支所民生課]			
一般の交通機関が利用困難な高齢者等を対象に、通院等の際にリフト付車両を利用した移送を実施	6年度	2,932	
	5年度	3,500	
委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会			

身体障害者福祉センター整備事業[3.1.4 障がい福祉課]			
障がい者の自立と社会経済参加の促進のための支援等を総合的に実施するため、令和3年度に解体済みの旧センターに代えて、新たなセンターを整備	6年度	115,862	
	5年度	216,108	
身体障害者福祉センター新築工事 115,862			

後期高齢者健康診査事業[3.1.6 国保年金課]			
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る健康診査を再委託により実施	6年度	103,868	
	5年度	102,260	
後期高齢者健康診査業務委託料 98,553 委託先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター、 田中外科内科医院、野宮医院、渡部胃腸科内科 受診見込：7,948人 後期高齢者健康診査受診券封入・封緘業務委託料 493 その他 4,822 (需用費759、役務費4,063)			

後期高齢者歯科健康診査事業[3.1.6 国保年金課]			
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る歯科健康診査を再委託により実施	6年度	7,897	
	5年度	7,061	
需用費 92 後期高齢者歯科健康診査業務委託料 7,805 委託先：(一社)弘前歯科医師会 受診見込：1,419人			

《計画》高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業[3.1.6 国保年金課]			
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、高齢者の健康課題を把握・分析し、保健師等が介護予防の通いの場への関与や個別訪問を行い、健康教育や相談、生活習慣病の重症化予防の取組を実施	6年度	780	
	5年度	794	
報償費 100 需用費 525 その他 155 (旅費48、役務費59、使用料及び賃借料48) 実施見込：7か所			



### 《3款 民生費》

(単位：千円)

《計画》病児病後児保育事業[3.2.1 こども家庭課]		【拡充】	
保護者の就労・疾病等のやむを得ない事由により、病気又は病気回復期にある児童を家庭で保育できない場合に、病院付設等の専用施設で一時的に保育を実施 【拡充】病後児保育室の追加（病後児保育室（仮称）「あおい杜」）	6年度	49,138	
	5年度	41,665	
病児病後児保育事業業務委託料 48,388 委託先：(医)泰平会 病児保育室「きりん」 (一財)医療と育成のための研究所清明会 病後児保育室「さくらんぼ」・「みどり」 (社福)恵乃杜 病後児保育室（仮称）「あおい杜」 病後児保育施設ICT化推進事業費補助金 750			

《計画》子育て短期支援事業（トワイライトステイ、ショートステイ）[3.2.1 こども家庭課]			
保護者が、就労、疾病、その他の理由で、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、その児童等の養育・保護を実施	6年度	5,114	
	5年度	5,016	
トワイライトステイ事業 4,283 ショートステイ事業 831			
トワイライトステイ事業			
保護者が、平日の夜間又は休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難となった場合及びその他緊急の場合に、その児童を保護し、生活指導、食事の提供などを実施	6年度	4,283	
	5年度	4,185	
トワイライトステイ事業業務委託料 4,283 委託先：(社福)愛成会 児童家庭支援センター「太陽」			
ショートステイ事業			
保護者が、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、その児童等の養育・保護を実施	6年度	831	
	5年度	831	
ショートステイ事業業務委託料 831 委託先：(社福)弘前乳児院及び養育里親（養子縁組を目的とせず、要保護児童を預かって養育する里親）			

《計画》養育支援訪問事業[3.2.1 こども家庭課]			
産後うつや児童虐待を防ぐため、見守りが必要な家庭に対し、助産師・保健師等の訪問による専門的な指導や助言を実施	6年度	334	
	5年度	469	
報償費 309 旅費 25			

《計画》子育て世帯訪問支援事業[3.2.1 こども家庭課]			
虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、家事・育児等に対して不安や負担を抱える妊産婦等がいる家庭を、訪問支援員が訪問し、家事・育児等の支援を実施	6年度	1,566	
	5年度	1,783	
子育て世帯訪問支援事業業務委託料 1,566（委託先：子育てオーダーメイド・サポートこもも）			

《3款 民生費》

(単位：千円)

《計画》地域子育て支援センター事業[3.2.1 こども家庭課]		
地域全体で子育てを支援する拠点の形成を図り、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施	6年度	27,141
	5年度	26,344
地域子育て支援センター事業業務委託料 27,141 委託先：みどり保育園地域子育て支援センター 大浦保育園地域子育て支援センター 相馬こども園地域子育て支援センター		

ひろさき多子家族応援パスポート事業[3.2.1 こども家庭課]		
経済的な負担の大きい多子家族に対し、市の公共施設（文化・体育・社会教育施設等）が無料になるパスポートを発行	6年度	223
	5年度	223
需用費 97 役務費 126		

《計画》ひろさき子育てPR事業[3.2.1 こども家庭課]		
子育て関連施策の周知を図るため、お知らせ機能のあるスマートフォン向けの子育て支援アプリを提供	6年度	924
	5年度	924
ひろさき子育て応援アプリ運營業務委託料 924		

《計画》特別保育事業（一時預かり、延長保育）[3.2.1 こども家庭課]		
就業形態の多様化や家族形態の変化等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、地域のニーズを踏まえた子育て支援事業を実施	6年度	284,266
	5年度	268,549
一時預かり事業費補助金 232,816 延長保育事業費補助金 51,450		
一時預かり事業費補助金		
教育・保育施設を利用していない就学前児童及び教育標準時間を超えて、預かり保育を受ける就学前児童の保育を実施する施設に対し補助 実施施設：59か所	6年度	232,816
	5年度	212,351
延長保育事業費補助金		
通常の開所時間を超えて、30分以上の延長保育を実施する施設及び保育短時間認定児童の延長保育を実施する施設に対し補助 実施施設：55か所	6年度	51,450
	5年度	56,198

《計画》障がい児保育事業[3.2.1 こども家庭課]		
集団保育が可能で、日々通所ができる障がい児の保育を実施する施設に対し、実施に係る保育士の人件費の一部を補助	6年度	43,440
	5年度	39,000
障がい児保育事業費補助金 43,440 実施施設：21か所 補助単価：中程度障がい児1人につき 80,000円/月 軽度障がい児1人につき 50,000円/月		



《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

私立保育所等整備事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
保育環境を改善するために行う老朽化した私立保育所等の施設整備や大規模修繕等の費用に対し補助	6年度	169,717
	5年度	336,612
交 付 先：市内保育所等運営法人 対象経費：本体工事、解体撤去及び仮設整備等に要する経費 補 助 率：3/4 (国負担2/4、市負担1/4)		

私立保育所等 ICT 化推進事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
保育士不足の解消策として、保育士の離職防止を図るため、業務負担軽減に効果が期待できる ICT 化を推進する費用に対し補助	6年度	2,250
	5年度	2,250
交 付 先：市内保育所等運営法人 対象経費：購入費（保育業務システム・備品）、リース料、工事費 補 助 率：3/4 (国負担2/4、市負担1/4)		

《計画》医療的ケア児保育支援事業[3.2.1 こども家庭課]		【新規】
医療的ケア児の受入れを行う保育所等に、看護師等医療的ケアに従事する職員の配置等に係る費用を補助	6年度	5,290
	5年度	0
医療的ケア児保育支援事業費補助金 交 付 先：認定こども園 1か所 対 象：医療的ケア児の受入れが見込まれる施設における看護師等の配置に係る経費 補 助 率：補助基準額内で10/10 (国1/2、県1/4、市1/4)		

認可外保育施設児童及び職員衛生対策事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
認可外保育施設の保育環境の向上と入所児童の処遇の改善を図るため、運営経費の一部に対し補助	6年度	132
	5年度	132
交 付 先：認可外保育施設 2か所 補助対象：入所児童の健康診断に要する経費 入所児童の保育材料の購入に要する経費 職員の健康診断に要する経費（保育又は調理に関する業務に従事するものに限る）		

《計画》保育士等キャリアアップ研修事業[3.2.1 こども家庭課]		
保育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップに係る研修事業等の経費の一部に対し補助	6年度	500
	5年度	465
保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金 500 交 付 先：弘前市保育研究会 補 助 率：1/2		

《計画》母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業[3.2.1 こども家庭課]		
母子家庭の母及び父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため1年以上養成機関で修学する場合、修学期間中の生活費の負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給	6年度	12,237
	5年度	8,727
母子家庭等高等職業訓練促進費等給付費 12,237 支給見込者数：11人 訓練促進給付金 月額100,000円（課税世帯70,500円、最終課程年は40,000円加算） 修了支援給付金 50,000円（課税世帯25,000円）		

### 《3款 民生費》

(単位：千円)

ひとり親家庭等医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
ひとり親家庭等の負担軽減を図るため、父か母と児童が保険診療を受けた際の医療費を給付(所得制限あり)	6年度	110,733
	5年度	113,004
対象者：満18歳に達した日の属する年度末までの児童とその父か母 自己負担：(児童)自己負担なし (親)医療機関毎に1,000円の自己負担あり		

《計画》子ども医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
子育て家庭の負担軽減を図るため、所得制限を設けずに子どもの通院・入院に要する医療費(保険診療に係る自己負担分)を給付	6年度	554,636
	5年度	500,879
対象年齢：出生の日から満18才に達した日の属する年度末まで		

養育医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
入院療養を要する未熟児の医療費とミルク代を公費で負担(健康保険適用外の医療やオムツ等の消耗品は対象外)	6年度	10,058
	5年度	7,501
対象者：出生時体重が2,000グラム以下、または身体の発育が未熟なままで産まれた乳児		

出産・子育て応援給付金事業[3.2.1 こども家庭課]		
妊娠の届出や出産の届出を行った妊婦等に対し、面談等の相談支援を行うとともに、妊婦1人50,000円、出生児1人50,000円の給付金を給付	6年度	100,521
	5年度	100,730
出産・子育て応援給付金 100,000 その他 521(需用費227、役務費294)		

《計画》保育所運営費[3.2.2 こども家庭課]		
保育所における保育にかかる給付費の支給(うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 99,586)	6年度	2,838,700
	5年度	2,920,500
私立保育所 2,838,700 各月初日の在籍児童の延べ人数：私立24,113人		

《計画》認定こども園等給付費[3.2.2 こども家庭課]		
幼稚園(子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園を除く)・認定こども園における教育・保育にかかる給付費の支給(うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 118,964)	6年度	3,762,346
	5年度	3,611,077
認定こども園 3,625,642 私立幼稚園 136,704 各月初日の在籍児童の延べ人数：私立33,461人		

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

子育てのための施設等利用給付費[3.2.2 こども家庭課]		
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、対象施設（事業）を利用した際の費用を支給	6年度	43,980
	5年度	95,004
新制度未移行幼稚園保育料 5,220 (補助限度額：8,700円) 預かり保育利用料 20,880 (無償化上限月額：3～5歳児 11,300円、満3歳児 16,300円) 認可外保育施設利用料 15,840 (無償化上限月額：3～5歳児 37,000円、0～2歳児 42,000円) 一時預かり事業利用料 2,040 (無償化上限月額：3～5歳児 37,000円、0～2歳児 42,000円)		

実費徴収に係る補足給付費[3.2.2 こども家庭課]		
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、給食費として施設が徴収する費用のうち、副食材料費の補足給付を実施	6年度	504
	5年度	1,493
対 象：新制度未移行幼稚園在園者のうち、低所得世帯 助成額：弘前大学教育学部附属幼稚園 月額3,000円		

認可外保育施設保育料軽減扶助費[3.2.2 こども家庭課]		
認可外保育施設に入所する児童の保育料に対し助成	6年度	772
	5年度	840
対 象：認可外保育施設に入所する児童のうち、3歳未満の第三子以降の児童の保育料 助成額：【市町村民税所得割課税額 97,000円未満】月額20,000円 【市町村民税所得割課税額 97,000円以上】月額10,000円		

《計画》駅前こどもの広場運営事業[3.2.3 こども家庭課]		
市の子育て支援の拠点施設として、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習、一時預かり事業等を実施	6年度	67,535
	5年度	59,745
職員等人件費 64,170 (正保育士4人、会計年度任用職員：事務員1人、保育士9人) 職員細菌検査等業務委託料 78 会議等出席負担金 18 その他 3,269 (報償費720、旅費216、需用費1,820、役務費310、使用料及び賃借料8、備品購入費195)		

《計画》子育て世代包括支援事業[3.2.3 こども家庭課]		
妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく相談できる窓口を設置し、妊産婦の体調や家庭状況、親子の個々の課題・ニーズを把握し、適切な情報提供やサポートプランの策定、講習会の開催など、対象者に応じた母子保健・子育て支援サービスを提供	6年度	58,129
	5年度	51,825
職員等人件費 55,031 会議等出席負担金 27 その他 3,071 (報償費148、旅費207、需用費1,007、役務費1,213、使用料及び賃借料407、備品購入費89)		

《計画》児童館延長利用事業[3.2.4 こども家庭課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって児童館・児童センターにおいて児童厚生員等が保護及び育成	6年度	21,687
	5年度	14,580
児童館延長利用事業業務委託料 21,687 実施日・時間：【学校授業日】放課後～19：00、【学校休業日】7：30～19：00（日・祝、年末年始を除く）		

### 《3款 民生費》

(単位：千円)

《計画》児童館・児童センター冷房設備整備事業[3.2.4 こども家庭課]		
児童の熱中症予防の強化を図るため、児童館4施設、児童センター7施設に冷房設備を整備	6年度	7,268
	5年度	7,594
児童館・児童センター冷房設備整備工事 7,268		

《計画》放課後児童健全育成事業[3.2.5 こども家庭課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって市内16のなかよし会において放課後児童支援員等が保護及び育成	6年度	233,184
	5年度	191,383
支援員等人件費 226,607 (報酬153,354、職員手当等40,342、共済費28,771、旅費4,140) 事務費 6,577 (報償費152、旅費414、需用費1,732、役務費1,809、施設管理等業務委託料1,600、 使用料及び賃借料255、備品購入費615) 実施日・時間：【学校授業日】放課後～19:00、【学校休業日】7:30～19:00(日・祝、年末年始を除く)		

地域組織活動事業費補助金[3.2.5 こども家庭課]		
児童の健全育成を図るため、児童館等を拠点として組織する「母親クラブ」等が地域において組織的に行う活動に対し補助	6年度	3,024
	5年度	3,591
交付先：16母親クラブ 交付額：1クラブ当たり189		

《計画》支援対象児童等見守り強化事業[3.2.5 こども家庭課]		
支援対象児童等(支援が必要な児童や妊産婦)の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じて見守り体制の強化を図り、必要に応じて関係機関につなげられる体制を構築	6年度	7,772
	5年度	7,772
支援対象児童等見守り強化事業業務委託料 7,772		

生活保護適正実施推進事業[3.3.1 生活福祉課]		
生活保護の医療扶助や認定事務等、各種適正化の取組を推進することにより、生活保護の適正な運営を確保	6年度	20,506
	5年度	17,122
報酬 10,684 (6名分) 職員手当等 3,919 生活保護等レセプト点検業務委託料 533 その他 5,370 (共済費2,317、旅費523、役務費2,530)		

《計画》被保護者就労支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労阻害要因のない生活保護受給者の自立促進を図るため就労支援員を配置し、ケースワーカー及びハローワークと連携し、就労を開始するための支援・相談を実施	6年度	5,681
	5年度	4,583
報酬 3,354 (2名分) 職員手当等 1,230 その他 1,097 (共済費741、旅費210、需用費70、役務費76)		

### 《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》被保護者就労準備支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労準備支援員を配置し、就労に向けた課題を多く抱えている生活保護受給者に対して就労に従事するための基礎能力形成を支援するほか、社会的能力習得のための各種就労準備セミナーを開催することにより支援を実施	6年度	4,141
	5年度	3,531
報酬	1,686	
就労準備講座運営業務委託料	1,213	
その他	1,242 (職員手当等619、共済費364、報償費200、旅費20、役務費27、使用料及び賃借料12)	

生活保護扶助費[3.3.2 生活福祉課]		
憲法第25条の理念に基づき、困窮する国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するための扶助	6年度	6,643,115
	5年度	6,688,305
《生活保護の状況 令和5年12月末》 被保護世帯数 3,626世帯 被保護者数 4,200人		

【その他の主要事業】	6年度	5年度
○ 女性相談支援事業[3.1.1 こども家庭課]	2,859	(2,287)
○ 国民健康保険特別会計繰出金[3.1.1 国保年金課]	1,424,000	(1,443,112)
○ 高額医療費支払資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	850	(1,238)
○ 出産資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	400	(400)
○ 相馬地区福祉バス運営事業[3.1.1 相馬総合支所民生課]	654	(608)
○ 重度心身障害者医療費支給扶助費[3.1.2 障がい福祉課]	209,000	(210,000)
○ ねたきり高齢者寝具丸洗いサービス事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	201	(145)
○ 歩行安全杖支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	149	(149)
○ ねたきり高齢者等紙おむつ支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	1,819	(1,893)
○ 介護保険特別会計繰出金[3.1.3 介護福祉課]	3,285,473	(3,250,033)
○ 岩木地区高齢者ふれあい交流支援事業[3.1.3 岩木総合支所民生課]	1,260	(1,882)
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金[3.1.6 国保年金課]	1,928,446	(1,801,264)
○ 後期高齢者医療特別会計繰出金[3.1.6 国保年金課]	817,424	(717,175)
○ 《計画》家庭児童相談事業[3.2.1 こども家庭課]	8,201	(6,547)
○ 母子寡婦相談事業[3.2.1 こども家庭課]	2,922	(2,358)
○ 母子家庭等自立支援教育訓練給付費[3.2.1 こども家庭課]	300	(300)
○ 児童扶養手当費[3.2.2 こども家庭課]	743,010	(738,765)
○ 児童手当費[3.2.2 こども家庭課]	1,951,900	(1,988,680)
○ 子育て支援相談事業[3.2.5 こども家庭課]	3,217	(2,639)
○ 要保護児童対策[3.2.5 こども家庭課]	3,408	(2,249)
○ 少年相談センター運営費[3.2.6 こども家庭課]	4,412	(4,001)

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業[4.1.2 健康増進課]		
乳幼児の健やかな成長を図るため、乳幼児を対象に予防接種費用を助成	6年度	32,088
	5年度	37,192
役務費 681 小児インフルエンザ予防接種業務委託料 25,080 おたふくかぜ予防接種業務委託料 5,877 その他 450 (需用費300、使用料及び賃借料150)		

予防接種事業[4.1.2 健康増進課]		【拡充】
感染症の発生予防及びそのまん延防止のため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施 (麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、B型肝炎、ロタ等)	6年度	447,077
	5年度	449,864
【拡充】高齢者肺炎球菌に係る予防接種の自己負担額を5,000円から3,000円に軽減 需用費 188,242 予防接種業務委託料 256,307 予防接種費用給付費 500 その他 2,028 (旅費26、役務費1,752、使用料及び賃借料250)		

風しん追加対策・第5期予防接種事業[4.1.2 健康増進課]		
風しんの発生及びまん延防止に向けた国の追加対策に基づき、風しんの予防接種を受ける公的な機会がなかった昭和37年4月2日～54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、抗体検査費用及び抗体価が低い場合のMRワクチン接種費用を助成	6年度	6,678
	5年度	26,660
風しん抗体検査及びワクチン接種業務委託料 5,138 その他 1,540 (需用費410、役務費730、使用料及び賃借料400)		

風しん抗体検査及びワクチン接種費用助成事業[4.1.2 健康増進課]		
妊婦等に対する風しんの感染予防を図り、風しん症候群の発生を未然に防いで安心して子どもを出産できる環境をつくるため、風しん抗体検査費用及び抗体価が低い場合のMRワクチン接種費用を助成	6年度	876
	5年度	1,022
風しん抗体検査及びワクチン接種業務委託料 876		

子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業[4.1.2 健康増進課]		
積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した平成9年4月2日～平成19年4月1日の間に生まれた女性に対して、キャッチアップ接種を実施	6年度	43,073
	5年度	63,364
需用費 277 予防接種業務委託料 41,251 予防接種費用給付費 521 その他 1,024 (役務費924、使用料及び賃借料100)		

骨髄移植ドナー支援事業[4.1.2 健康増進課]		
骨髄提供を行ったドナー及びドナーが勤務する事業所を対象に奨励金を交付	6年度	680
	5年度	680
需用費 50 骨髄移植ドナー支援奨励金 630		



《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

墓地公園整備事業[4.1.3 環境課]		
長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	6年度	6,000
	5年度	6,000
墓地公園整備工事 6,000 (転落防止柵更新工事)		

弘前市町会連合会環境衛生推進活動費補助金[4.1.3 環境課]		
弘前市町会連合会が行う環境衛生推進活動に要する経費に対し補助	6年度	2,100
	5年度	2,100
生ごみ減量堆肥製造容器購入補助 300 (2,000円×150台) 環境美化推進運動補助 900 (ごみ減量運動、不法投棄防止等) アメリカシロヒトリ防除薬剤購入補助 900 (アメリカシロヒトリ対策事業)		

街なかカラス対策事業[4.1.4 環境課]		
カラスの駆除や追払い等を実施し、カラス対策に取り組むとともに、有識者、市民等から広く意見を聴くカラス対策連絡協議会を開催	6年度	5,932
	5年度	5,325
カラス対策連絡協議会 14 カラス駆除対策 5,918		
カラス対策連絡協議会		
被害を受けている町会や事業者の代表、学識経験者等から市のカラス対策に関する意見を集めるため、協議会を開催	6年度	14
	5年度	14
旅費 9 役務費 5		
カラス駆除対策		
カラスの個体数を調整するため捕獲用の箱わなによる駆除を実施	6年度	5,918
	5年度	5,311
カラス捕獲用箱わな移設業務委託料 100 街なかカラス対策調査業務委託料 220 その他 5,598 (職員人件費4,344、報償費216、需用費998、役務費20、使用料及び賃借料20)		

《計画》地域救急医療学講座開設事業[4.1.5 地域医療課]		
救急医療提供体制の充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保に寄与することを目的として弘前大学に開設している寄附講座であり、開設期間を令和7年度まで延長し、救急医療に携わる医師の確保を図る取組を継続	6年度	15,000
	5年度	15,000
地域救急医療学講座開設寄附金 15,000 開設先：弘前大学大学院医学研究科		

《計画》弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金[4.1.5 地域医療課]		
二次救急医療機関では対応できない重症患者を受け入れている弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターに対し、運営費の一部を補助	6年度	83,380
	5年度	83,295
補助対象：センター運営に係る収支不足額の1/2 負担割合：58.67% (搬送救急患者数の割合に応じた按分率) 交付額：83,380 (支援基準額142,116×58.67%) 負担市町村：津軽圏域8市町村、秋田県大館市		

## 《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》二次救急医療体制確保支援事業（内科系・外科系）[4.1.5 地域医療課]		
内科系・外科系の二次救急医療を提供する医療機関を支援	6年度	24,381
	5年度	24,968
二次救急医療体制確保支援事業費補助金 23,973 交付先：健生病院、弘前大学医学部附属病院 その他 408(報償費392、旅費8、需用費8)		

《計画》黒石市救急診療体制利用自治体負担金[4.1.5 地域医療課]		
津軽地域保健医療圏の救急医療を担っている黒石市の救急診療体制（国民健康保険黒石病院）に対し、弘前市民の利用者数に応じた経費を負担	6年度	516
	5年度	866
負担経費：時間外診療に係る収支不足額 25,358 負担割合：利用者数割 0.020385 (56件/2,747件) 負担額：516 (25,358×0.020385)		

《計画》小児救急医療運営事業[4.1.5 地域医療課]		
小児科の二次救急医療を提供する医療機関に運営費の一部を補助	6年度	18,085
	5年度	18,139
小児救急輪番制病院運営費補助金 17,975 交付先：国立病院機構弘前総合医療センター、健生病院 その他 110 (報償費98、旅費4、需用費8)		

《計画》医師確保対策事業負担金[4.1.5 地域医療課]		
本県の深刻な医師不足を解消するため、弘前大学医学部への本県人材の進学及び県内定着並びに地域医療の確保を図るための事業の経費を県内市町村の人口割に応じて負担	6年度	4,132
	5年度	3,910
交付先：青森県国民健康保険団体連合会 実施事業：医師修学資金支援事業		

《計画》弘前市急患診療所運営事業[4.1.5 健康増進課]		
弘前市医師会の指定管理により急患診療所の管理運営を行い、夜間又は休日に発生する内科及び小児科並びに休日に発生する外科の入院加療を要しない初期救急医療を提供	6年度	103,159
	5年度	102,501
需用費 4,130 急患診療所指定管理料 95,711 その他 3,318 (役務費1,432、コンピュータ保守等業務委託料1,846、使用料及び賃借料40)		

《計画》休日在宅医診療運営事業[4.1.5 地域医療課]		
初期救急に該当する軽症患者が二次救急病院を受診することで病院の負担が増加することを防ぐため、日曜日・祝日・年末年始の在宅当番医を弘前市医師会・弘前歯科医師会へ委託	6年度	5,244
	5年度	5,213
役務費 583 休日在宅医診療業務委託料 4,660 使用料及び賃借料 1 診療科目：内科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科		



## 《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前総合医療センター運営支援事業[4.1.5 地域医療課]		
津軽地域保健医療圏における新中核病院の整備及び運営に係る基本協定書に基づき、弘前総合医療センターの運営に要する費用を負担	6年度	250,104
	5年度	250,104
旅費 104 弘前総合医療センター運営費交付金 250,000 交付先：国立病院機構弘前総合医療センター 交付期間：令和4年度から令和43年度までの40年間		

《計画》弘前市健康づくりサポーター制度[4.1.6 健康増進課]		
健康寿命の延伸を目指し、個人の健康づくりを支える健康づくりサポーターを市内全域に配置するとともに、その活動が効果的に展開されるよう研修会や保健師等による活動支援、活動費の補助を実施	6年度	4,751
	5年度	4,751
駐車場整理業務委託料 21 弘前市健康づくりサポーター研修会DVD制作業務委託料 170 弘前市健康づくりサポーター地区活動費補助金 2,500 その他 2,060 (報償費42、旅費197、需用費648、役務費406、使用料及び賃借料767)		

《計画》不妊治療費助成事業[4.1.6 健康増進課]		
不妊治療に係る経済的負担の軽減や治療を受けやすい環境の整備を図るため、生殖補助医療・AIH治療に係る不妊治療費の一部を助成	6年度	11,618
	5年度	20,232
不妊治療費助成金 11,581 その他 37 (役務費34、使用料及び賃借料3)		

《計画》のびのび発達サポート事業[4.1.6 健康増進課] <span style="float:right">【拡充】</span>		
未就学児の発達についての相談に応じ、保護者の育児不安の軽減を図るとともに、子どもの健やかな発達を支援【拡充】発達障がい早期発見と早期支援に向け、初診から確定診断までの時間を短縮するために、医療機関受診前に市が発達検査を実施	6年度	11,009
	5年度	8,670
会計年度任用職員人件費 9,713 報償費 720 その他 576 (需用費533、役務費41、使用料及び賃借料2)		

《計画》こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業[4.1.6 こども家庭課]		
子育て家庭の孤立を防ぎ、育児不安の軽減、児童虐待の防止を図るため、訪問指導員(助産師)等が乳児のいる家庭を訪問し、保健指導や育児支援を実施	6年度	11,249
	5年度	11,079
会計年度任用職員人件費 4,710 報償費 5,657 その他 882 (旅費450、需用費219、役務費165、使用料及び賃借料5、備品購入費43)		

《計画》産後ケア事業[4.1.6 こども家庭課] <span style="float:right">【新規】</span>		
産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産日から1年未満までの母親と新生児及び乳児で、母親に心身の不調又は育児不安等があり、支援を要する母子に対し心身のケア等を実施	6年度	1,558
	5年度	0
産後ケア業務委託料 1,558		

## 《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

妊婦・乳児健康診査[4.1.6 健康増進課]		
妊婦、乳児の健康の保持増進を図るため、母子保健法第13条の規定による妊婦、乳児の健康診査を実施	6年度	127,912
	5年度	134,094
会計年度任用職員人件費	540	
妊婦・乳児健康診査等業務委託料	124,903	
妊婦健康診査受診者負担助成金	1,200	
その他	1,269 (需用費848、役務費412、使用料及び賃借料9)	

《計画》マタニティ歯科健康診査[4.1.6 健康増進課]		
妊婦を対象として、口腔の健康の保持・増進及び早産や低体重児出生のリスクを低減させるため、歯科健康診査及び歯科保健指導(ブラッシング指導等)を実施	6年度	2,234
	5年度	2,234
需用費	119	
マタニティ歯科健康診査業務委託料	2,112	
使用料及び賃借料	3	

《計画》ハイリスク妊産婦アクセス支援事業[4.1.6 こども家庭課]		
青森県ハイリスク妊産婦アクセス支援事業を活用し、ハイリスク妊産婦の総合周産期母子医療センター(青森県立中央病院内)への交通費等の一部を助成	6年度	400
	5年度	400
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助金	400	
助成上限額：1件あたり100,000円		

幼児歯科健康診査[4.1.6 健康増進課]		
幼児の口腔健康の保持・増進及び正しい歯磨き習慣の確立等を図るため、歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布等を実施	6年度	4,536
	5年度	6,585
2歳児歯科健康診査業務委託料	3,324	
フッ化物歯面塗布業務委託料	1,000	
その他	212 (需用費98、役務費111、使用料及び賃借料3)	

《計画》1歳6か月児健康診査[4.1.6 健康増進課]			【拡充】
幼児の身体発育及び精神発達の確認並びに子育て支援の機会として、総合的な健康診査及び育児に関する指導を実施 【拡充】健診受診に係る保護者の負担軽減を図るため、オンライン予約システムを導入	6年度	8,202	
	5年度	7,814	
会計年度任用職員人件費	855		
報償費	821		
1歳6か月児健康診査等業務委託料	5,187		
その他	1,339 (旅費23、需用費687、役務費185、使用料及び賃借料444)		

《計画》3歳児健康診査[4.1.6 健康増進課]			【拡充】
身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期にある3歳児を対象に総合的な健康診査及び育児に関する指導を実施 【拡充】健診受診に係る保護者の負担軽減を図るため、オンライン予約システムを導入	6年度	9,479	
	5年度	8,964	
会計年度任用職員人件費	2,648		
3歳児健康診査等業務委託料	3,831		
その他	3,000 (報償費1,337、旅費46、需用費484、役務費480、使用料及び賃借料653)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》5歳児発達健康診査・相談事業[4.1.6 健康増進課]		
発達について支援を要する児を把握し支援するため、就学前の5歳児を対象として発達に関する健康診査を実施	6年度	8,369
	5年度	8,634
会計年度任用職員人件費	787	
報償費	3,040	
5歳児発達健康診査等業務委託料	3,817	
その他	725 (需用費181、役務費528、使用料及び賃借料16)	

市民の健康まつり[4.1.6 健康増進課]		
市民の総合的健康教育の推進、生活習慣病の予防、各種健康診査等の受診率向上をめざし、健康まつりを実施	6年度	2,745
	5年度	2,733
会計年度任用職員人件費	150	
需用費	377	
市民の健康まつりコーナー展示等業務委託料	1,746	
その他	472 (報償費296、役務費110、使用料及び賃借料66)	

《計画》食生活改善推進員活動支援事業[4.1.6 健康増進課]		
地域ぐるみでの健康づくり活動を推進するため、食を通じた健康づくりの案内役である弘前市食生活改善推進員を養成・育成するとともに、食生活改善推進員が行う活動を支援	6年度	904
	5年度	661
会計年度任用職員人件費	17	
弘前市食生活改善推進員会事業費補助金	250	
その他	637 (報償費136、需用費264、役務費65、使用料及び賃借料49、備品購入費123)	

《計画》食育健康推進事業[4.1.6 健康増進課]		
望ましい食生活を啓発し、子どもの頃からの肥満や生活習慣病の予防を図るため、親子食育教室や、動画配信による食育健康講座、幼児教育・保育施設職員を対象とした食育研修会等を実施	6年度	1,117
	5年度	1,146
会計年度任用職員人件費	110	
報償費	350	
その他	657 (旅費5、需用費518、役務費8、使用料及び賃借料23、備品購入費103)	

《計画》新生児聴覚検査費助成事業[4.1.6 健康増進課]			【拡充】
聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑えられるよう、聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査を実施【拡充】初回検査費用の助成上限額を3,800円から6,600円に引き上げるほか、新たに確認検査費用(1回分)を追加助成	6年度	4,971	
	5年度	3,905	
新生児聴覚検査業務委託料	4,707		
新生児聴覚検査費助成金	198		
その他	66 (需用費57、役務費5、使用料及び賃借料4)		

《計画》次世代の健康づくり推進事業[4.1.6 健康増進課]		
幼児や保護者等の健康の保持・増進を図るため、子どもの時からの望ましい生活習慣の確立に向けて保健指導を強化するとともに、弘前市の子どもの健康に関する現状等を周知	6年度	1,218
	5年度	1,160
会計年度任用職員人件費	67	
需用費	904	
その他	247 (報償費20、役務費201、使用料及び賃借料26)	

## 《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》いきいき健診事業[4.1.7 健康増進課]		
弘前大学を含む全国8拠点における長寿延伸を目的とした大規模調査に協力した市民のうち、平成28年度受診者を対象とした健診（追跡調査）を行うため、参加者への周知等を実施	6年度	1,630
	5年度	1,590
会計年度任用職員人件費	561	
駐車場整理業務委託料	122	
その他	947 (職員手当等35、需用費77、役務費401、使用料及び賃借料434)	

《計画》がん検診受診率向上強化対策事業[4.1.7 健康増進課]		
死亡原因第1位のがんの死亡率を減少させるため、がん検診の受診率向上に向けた啓発活動や受診環境の整備を強化	6年度	2,613
	5年度	4,643
需用費	793	
役務費	1,105	
使用料及び賃借料	715	

《計画》がん患者医療用補正具購入費助成事業[4.1.7 健康増進課] <span style="float:right">【新規】</span>		
がん患者の生活の質の向上や安心して生活できる環境づくりを推進するため、医療用ウィッグ及び胸部補正具の購入費の一部を助成	6年度	1,530
	5年度	0
需用費	10	
役務費	20	
医療用補正具購入費助成金	1,500	
対象経費：がん患者の医療用ウィッグ及び胸部補正具の購入費		
助成率：1/2 (上限額30)		

《計画》20・30代健診[4.1.7 健康増進課]		
20～39歳の職場等で健康診査を受ける機会がない市民を対象に、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るための健康診査及び保健指導を実施 ※国民健康保険特別会計に別途計上の「20・30代健診」と一体的に実施	6年度	4,043
	5年度	3,159
会計年度任用職員人件費	140	
20・30代健診業務委託料	3,757	
その他	146 (需用費80、役務費66)	

《計画》成人歯科健康診査[4.1.7 健康増進課] <span style="float:right">【拡充】</span>		
歯周病の早期発見及び歯の喪失等予防のため、20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象として歯科健康診査を実施 【拡充】法定健診対象年齢の拡大に伴い、20歳を新たに対象に追加	6年度	9,837
	5年度	6,062
需用費	653	
役務費	796	
成人歯科健康診査業務委託料	8,388	

《計画》胃がんリスク検診事業[4.1.7 健康増進課]		
胃がんの発症リスクを低減するため、40歳・42歳の市民を対象として、ピロリ菌感染の有無及び胃の委縮度に関する血液検査を実施	6年度	5,172
	5年度	5,409
需用費	294	
役務費	298	
胃がんリスク検診業務委託料	4,580	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》中学生ピロリ菌検査事業[4.1.7 健康増進課]		
将来的な胃がん発症リスクを低減するために、中学生を対象としてピロリ菌検査及び除菌治療の勧奨を実施	6年度	1,771
	5年度	1,785
需用費	102	
役務費	101	
中学生ピロリ菌検査業務委託料 1,568 (対象者：中学2年生)		

《計画》大腸がん検診推進事業[4.1.7 健康増進課]		
大腸がん検診の受診率向上のため、初めて市のがん検診対象年齢となる40歳の市民に対し、大腸がん検診採便キットを送付し、受診勧奨・再勧奨を実施	6年度	1,214
	5年度	1,214
大腸がん検診推進事業業務委託料	458	
がん検診推進事業助成金	3	
その他	753 (需用費444、役務費309)	

健康ひろさき21推進事業[4.1.7 健康増進課]		
健康増進法に基づき市が策定する弘前市健康増進計画について、専門的知見や市民目線での見識による客観的視点を加えた計画の評価・見直しを行い、実効性のある健康づくり施策を展開	6年度	760
	5年度	686
報酬	457	
その他	303 (旅費23、需用費143、役務費38、使用料及び賃借料99)	

《計画》たばこの健康被害防止対策事業[4.1.7 健康増進課]		
改正健康増進法及び「弘前市たばこの健康被害防止対策の指針」に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及・啓発や受動喫煙防止対策の強化などの取組を推進	6年度	257
	5年度	257
需用費	175	
役務費	17	
使用料及び賃借料	65	

《計画》こころの健康づくり事業[4.1.7 健康増進課]		
市民のこころの健康づくりと自殺対策を強化するため、自殺対策計画に基づき、自殺予防のゲートキーパーとなる人材の養成やこころの健康相談、健康教育、普及啓発事業等を実施	6年度	569
	5年度	569
需用費	380	
役務費	75	
その他	114 (報償費36、旅費5、使用料及び賃借料68、会議等出席負担金5)	

《計画》ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の健康増進を図るため、健康づくりの実践の場である運動教室や健康講座等での「ひろさき健幸増進リーダー」の活動を支援	6年度	6,934
	5年度	6,353
会計年度任用職員人件費	2,788	
報償費	3,202	
その他	944 (旅費5、需用費263、役務費450、使用料及び賃借料226)	

《4款 衛生費》

(単位：千円)

《計画》QOL健診普及推進事業[4.1.7 健康増進課]		【新規】	
QOL健診を普及推進するため、ヒロロ健康広場を拠点とした市の運営によるQOL健診を実施するとともに、さらなる普及展開に向け、QOL健診の運営に携わる市民人材を育成するほか、地域・企業への展開として、モデル地区や企業におけるQOL健診を実施	6年度	6,377	
	5年度	0	
健康づくり応援人材育成業務委託料 404 備品購入費 3,647 その他 2,326 (報償費1,110、需用費449、役務費207、使用料及び賃借料560)			

《計画》岩木健康増進プロジェクト推進事業[4.1.7 健康増進課]			
弘前大学との協働により、岩木地区の平均寿命や健康寿命を延伸するため、健康診査・結果説明会・市民公開講座を実施	6年度	849	
	5年度	842	
会計年度任用職員人件費 103 駐車場整理業務委託料 114 その他 632 (旅費6、需用費115、役務費508、使用料及び賃借料3)			

《計画》相馬地区まるごと健康塾[4.1.7 相馬総合支所民生課]			
相馬地区において、高齢者教室、食育教室を開催	6年度	714	
	5年度	711	
報償費 208 需用費 263 その他 243 (報酬37、旅費2、役務費5、使用料及び賃借料123、備品購入費76)			

《計画》働き盛り世代の健康アップ推進事業[4.1.7 健康増進課]			
企業が行う従業員等の健康増進に資する取組に係る費用の一部を補助	6年度	3,116	
	5年度	3,116	
働き盛り世代の健康アップ推進事業費補助金 3,000 その他 116 (需用費31、役務費76、使用料及び賃借料9)			

《計画》健康診査事業[4.1.7 健康増進課]			
がんや生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、集団方式及び個別方式による健(検)診を実施(胃がん(胃部エックス線、胃内視鏡)、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、骨密度、肝炎ウイルス等)	6年度	323,097	
	5年度	323,222	
会計年度任用職員人件費 11,793 健康診査事業業務委託料 299,858 その他 11,446 (需用費3,234、役務費8,101、使用料及び賃借料111)			

《計画》健やか習慣応援事業[4.1.7 健康増進課]		【拡充】	
市民の健康意識向上や自主的な健康づくりの定着を図るため、健康的な生活習慣や生活習慣病などの健康に関する正しい知識の普及啓発に向けた取組を実施 【拡充】健康に関する3つのスローガンに係るPRを強化	6年度	1,237	
	5年度	1,032	
会計年度任用職員人件費 123 需用費 813 その他 301 (報償費84、旅費30、役務費62、使用料及び賃借料125)			



《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》健康レベルアップ支援事業[4.1.7 健康増進課]		
生活習慣病の発症予防・重症化予防等により健康寿命の延伸を図るため、健康に関する課題を総合的に把握し、保健師や栄養士が市民個々の状況に応じた訪問指導や健康相談等の支援を実施	6年度	2,545
	5年度	2,160
会計年度任用職員人件費 1,973 需用費 379 その他 193 (報償費20、旅費20、役務費79、使用料及び賃借料74)		

ヒロロ健康広場運営事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の健康づくりをサポートする施設として、健康づくり事業や各種測定、健康相談などを実施	6年度	17,435
	5年度	14,124
会計年度任用職員人件費 16,468 その他 967 (需用費829、役務費90、使用料及び賃借料48)		

《計画》階段でいつでもチルトレ事業[4.1.7 健康増進課]		
健康増進を目的に手軽に無理せず(チル)にできる運動の習慣化を図るため、本庁舎等の階段に健康情報や健康に関する標語等を記載したステッカー等を貼付し、階段利用を促進	6年度	160
	5年度	409
需用費 50 階段利用促進シート貼付業務委託料 100 使用料及び賃借料 10		

《計画》地域エネルギープロジェクト事業化支援事業[4.2.2 環境課] <span style="float:right">【拡充】</span>		
脱炭素・循環型のまちづくりの実現を図るため、公共施設等への再生エネルギー導入に係る調査や二酸化炭素排出量の推計に基づいた事業の検討を実施 【拡充】地方公共団体実行計画区域施策編を策定	6年度	9,967
	5年度	10,236
旅費 156 役務費 10 地方公共団体実行計画区域施策編策定業務委託料 9,801		

《計画》電気バスラッピング事業[4.2.2 環境課] <span style="float:right">【新規】</span>		
市民や事業者等に対するゼロカーボンシティの周知・啓発を行うため、弘南バス(株)が導入する電気バスにラッピングを実施	6年度	3,683
	5年度	0
電気バスラッピング業務委託料 3,683		

ごみ集積ボックス設置費補助事業[4.2.2 環境課]		
カラスなどの対策として、防鳥効果の高いごみ集積ボックス及びごみ収納枠の設置を促進するため、設置事業者である町内会等へ設置費及び修繕費の一部を補助	6年度	5,650
	5年度	6,000
ごみ集積ボックス設置事業費補助金 5,650 交付先：町内会等設置者 補助率：1/2[1基当たり補助上限額： ごみ集積ボックス(設置)120(修繕)50、ごみ収納枠(設置)25(修繕)10]		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》資源物民間回収推進事業[4.2.2 環境課]		
資源ごみ回収運動の推進を図るため、町会やPTA等の再生資源回収運動に対し、報償金を交付	6年度	4,927
	5年度	4,927
報償費 4,927 (再生資源回収協力団体報償金交付単価：1kg当たり4円)		

《計画》ごみ減量等市民運動推進事業[4.2.2 環境課]		【拡充】
ごみの減量化・資源化について、様々な周知啓発等を行うとともに、市民・事業者・行政3者の連携・協働による市全体での取組を推進 【拡充】食品ロス削減マッチング事業及びプラスチック資源一括回収実証事業を実施	6年度	3,197
	5年度	2,024
広報ひろさき同時配布業務委託料 292 食品ロス削減マッチング事業サービス導入業務委託料 220 プラスチック資源一括回収実証事業業務委託料 657 その他 2,028 (報酬367、旅費42、需用費1,322、使用料及び賃借料297)		

廃棄物減量等推進員活動費[4.2.2 環境課]		
ごみの適正排出などに関わる指導や集積場所の環境維持活動を実施するほか、地域と市のパイプ役を担う廃棄物減量等推進員を配置	6年度	8,157
	5年度	8,157
報償費 7,800 (推進員650人) 需用費 33 役務費 324		

埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業[4.2.2 環境課]		
老朽化した施設の改築及び機器の更新を実施	6年度	416,477
	5年度	304,028
設計等業務委託料 10,810 埋立処分場第2次水処理施設改築更新工事 405,667		

【その他の主要事業】

	6年度	5年度
○ 結核検診事業[4.1.2 健康増進課]	23,689	(23,689)
○ 浄化槽整備事業費補助金[4.1.3 環境課]	1,968	(948)
○ 水道事業会計負担金[4.1.3 上下水道部]	18,200	(18,200)
○ 水道事業会計補助金[4.1.3 上下水道部]	31,081	(49,274)
○ 水道事業会計出資金[4.1.3 上下水道部]	228,107	(241,462)
○ 《計画》河川清掃美化運動[4.1.3 環境課]	2,282	(2,297)
○ 弘前市医師会看護専門学校運営費補助金[4.1.5 地域医療課]	2,700	(2,700)
○ 一般廃棄物(ごみ・古紙類・容器包装)収集運搬等業務委託料[4.2.2 環境課]	570,680	(554,415)
○ 《計画》弘前地区環境整備事務組合負担金[4.2.2 環境課]	1,447,766	(1,299,605)
○ 津軽広域連合衛生費負担金[4.2.3 環境課]	69,385	(62,146)



《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》多様な人材活躍応援事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者及び育児・介護等により離職した女性などの早期就職や、正規雇用への転換につながる資格取得支援のほか、地元企業等における高齢者や障がい者などの多様な人材の活用を促すための啓発活動を実施	6年度	1,142
	5年度	1,750
資格取得チャレンジ事業費補助金 1,110 多様な人材活用支援事業 32		
資格取得チャレンジ事業費補助金		
失業中または復職を目指す若年者及び女性などの早期就職や、有期雇用労働者の正規雇用への転換につながる資格取得を支援するために、教育訓練や技能講習の受講に要する経費の一部を補助	6年度	1,110
	5年度	1,718
補助率：教育訓練 1/2 (上限100) ※若年者(40歳未満)及び女性は2/3 (上限150) 技能講習 1/2 (上限100)		
多様な人材活用支援事業		
地元企業等における高齢者や障がい者などの多様な人材の活用を支援するため、事業所を対象とした多様な働き方の導入などをテーマとした意識啓発セミナーを開催	6年度	32
	5年度	32
報償費 30 旅費 2		

《計画》障がい者雇用奨励金[5.1.1 商工労政課]		
障がい者の雇用を促進するため、障がい者を雇用した事業者に対して、国の特定求職者雇用開発助成金の支給が満了した後に引き続き雇用奨励金を交付	6年度	2,256
	5年度	2,304
重度障がい者 市内 1,296 (24×6ヶ月×9件) 市外 120 (20×6ヶ月×1件) その他障がい者 市内 792 (12×6ヶ月×11件) 市外 48 (8×6ヶ月×1件)		

《計画》未来の弘前を支える人づくり支援事業[5.1.1 商工労政課] <span style="float:right">【拡充】</span>		
若年者の県外就職率の増加や高い離職率による慢性的な人手不足の緩和に向け、地元企業における、将来の担い手を確保するための取組を実施	6年度	1,000
	5年度	24,770
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金 200 認定職業訓練事業費補助金 800		
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金 <span style="float:right">【拡充】</span>		
高校生・大学生等の地元就職を推進するため、弘前地区雇用対策協議会が行う地元企業の情報発信事業等に要する経費の一部を補助 【拡充】専用ホームページ構築費用への補助を追加	6年度	200
	5年度	100
交付先：弘前地区雇用対策協議会		
認定職業訓練事業費補助金		
若年労働者の地元定着を図るとともに、職業人としての技術を習得し、職場における技術向上を図るため、認定職業訓練を行う職業訓練法人に対し、運営費の一部を補助	6年度	800
	5年度	800
交付先：職業訓練法人 弘前職業訓練協会		

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》地元就職マッチング支援事業[5.1.1 商工労政課]		【拡充】	
地元大学生や県外在住者等の地元就職を促進させるため、県外からのU J I ターン就職等を推進するほか、企業が実施する人材定着事業を支援	6年度	30,400	
	5年度	12,755	
東京圏U J I ターン就職等支援金	11,000		
Uターン就職等支援金	1,900		
医療・福祉職子育て世帯移住支援金	13,000		
ひろさき人材定着推進事業費補助金	4,500		
東京圏U J I ターン就職等支援金		【拡充】	
東京23区に在住または通勤している者が、市内へ居住し、県内企業へ就職等をした際に移住支援金を交付 【拡充】世帯見込件数等を増加	6年度	11,000	
	5年度	5,200	
交付額：世帯1,000×5件、単身600×5件 子育て世帯加算1,000×3人（18歳未満の子どもの数）			
Uターン就職等支援金			
東京圏U J I ターン就職等支援金の対象とならない県外在住の弘前市出身者が、市内へ居住し、県内企業へ就職等をした際に移住支援金を交付	6年度	1,900	
	5年度	1,900	
交付額：世帯500×2件、単身300×3件			
医療・福祉職子育て世帯移住支援金			
医療・福祉職への就職を希望する子育て世帯が、県内の医療機関や福祉施設等で就職等をした際に移住支援金を交付	6年度	13,000	
	5年度	0	
交付額：【就業】（基本分1,000+子育て世帯加算1,000×2人+ひとり親世帯加算1,000）×2件 【就学】（基本分1,000+子育て世帯加算1,000×2人+ひとり親世帯加算1,000）×1件 【東京圏U J I ターン就職等支援金の支給対象者のひとり親世帯加算分】1,000×1件			
ひろさき人材定着推進事業費補助金			
地元企業の人手不足の緩和及び地元定着の促進を図るため、福利厚生制度や奨学金返還支援制度の創設、インターンシップの実施等に要する経費の一部を補助	6年度	4,500	
	5年度	4,500	
交付先：市内に本社または主たる事業所を有する企業（市誘致企業を含む） 補助率：2/3（上限額500）			

《計画》地域産業魅力体験授業実施事業[5.1.1 商工労政課]			
若年者の地元就職及び地元定着の推進を図るため、小学生、中学生及び高校生の地域産業への理解を深め、職業観を身につけることを目的として行う「地域産業魅力体験授業」の実施団体等に対し、必要な経費の一部を補助	6年度	300	
	5年度	500	
地域産業魅力体験授業実施事業費補助金 300 対象経費：体験授業に係る材料費等 補助率：2/3（上限100）			

《計画》「健康都市弘前」推進企業認定制度[5.1.1 商工労政課]		【新規】	
働きやすい職場環境づくりをはじめ、子育て・健康・女性活躍支援・移住支援に取り組む企業を「『健康都市弘前』推進企業」として認定	6年度	706	
	5年度	0	
需用費	200		
企業認定制度情報発信等業務委託料	506		

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市シルバー人材センター運営費補助金[5.1.4 福祉総務課]		
高齢者の希望に応じた就労機会の確保及び提供を行う弘前市シルバー人材センターに対し補助金を交付	6年度	10,000
	5年度	10,000
運営費分	500	
事業費分	9,500	

【その他の主要事業】

6年度 5年度

- 【新規】旧勤労青少年ホーム解体工事[5.1.2 商工労政課]

63,621

(0)

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農業後継者りんご整枝せん定競技会事業[6.1.1 農業委員会]		
りんご農家の後継者の技術向上を図るため、せん定実技とりんご栽培に関する筆記試験による競技会を実施	6年度	103
	5年度	103
報償費 94 役務費 6 その他 3 (旅費2、需用費1)		

家族経営協定締結支援事業[6.1.1 農業委員会]		
家族での話し合いによる経営改善、女性農業者の地位向上、農業後継者の地位確保などを支援するため、経営方針や役割分担、就業条件などを家族で取り決める「家族経営協定」の締結を推進	6年度	30
	5年度	36
報償費 16 需用費 10 その他 4 (旅費2、役務費2)		

《計画》農地集積支援事業[6.1.1 農業委員会]		
農地の利用状況調査により遊休農地を把握し、その所有者への利用意向調査を行い、農地中間管理機構や担い手への農地集積を推進	6年度	17,408
	5年度	19,211
会計年度任用職員等人件費 11,170 農地台帳システム保守点検業務委託料 2,162 農業委員会サポートシステムデータ更新業務委託料 767 農地台帳システム環境移設業務委託料 440 その他 2,869 (報償費50、旅費325、需用費1,288、役務費301 使用料及び賃借料848、会議等出席負担金57)		

《計画》地域計画策定推進緊急対策事業		
集落地域が抱える人と農地の問題を解決し、持続可能な農業の実現を目指すため、農業者等による話し合いを踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に向けた取組を実施	6年度	6,325
	5年度	7,833
目標地図素案作成事業 2,531 地域計画策定事業 3,794		

目標地図素案作成事業[6.1.1 農業委員会]		
地域計画に定める目標地図の素案作成のために農業経営意向調査などの取組を実施	6年度	2,531
	5年度	7,065
需用費 346 役務費 1,663 使用料及び賃借料 522		
地域計画策定事業[6.1.3 農政課]		
話し合いの場の設置に係る調整や地域計画案の取りまとめ等、地域計画の策定に向けた取組を実施	6年度	3,794
	5年度	768
会計年度任用職員人件費 2,593 報償費 143 役務費 409 その他 649 (職員手当等260、旅費9、需用費265、使用料及び賃借料115)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》ひろさき農業新規参入加速化事業[6.1.3 農政課]		
本市農業を支える新規人材を育成・確保し、後継者不在農家の円滑な経営継承の促進等を図るため、関係機関が協働し、新規参入しやすい環境の整備に向けた取組を実施	6年度	10,920
	5年度	6,584
農業里親研修等推進事業 10,510 ひろさき農業総合支援協議会負担金 410		
農業里親研修等推進事業		
新規参入希望者を受け入れて実践的な技術指導や地域定着の支援を行う里親農家への報償金の交付や、里親実践研修受講者等がアパート等を賃借する場合の家賃の一部補助のほか、県外の就農イベントに参加し、新規就農につながる呼び込み活動を実施	6年度	10,510
	5年度	6,174
報償費 7,690 (農業里親研修受入報償金) 交付先：里親農家(農業里親研修受入農業者等) 交付額：①トライアル研修(短期研修(1日単位))2人以下受入 5,000円/日 3人以上受入 10,000円/日 ②里親実践研修(中長期研修(一年以上3年以内)受入 50,000円/月 ③研修農地賃借加算 10,000円/10a(上限額50) 就農希望者等住居確保事業費補助金 2,280 交付先：里親実践研修受講者、国の「雇用就農資金」を活用して農業者等に雇用される研修生 補助率：2/3以内(上限額 50,000円/月 ※単身世帯の場合 30,000円/月) 交付期間：2年間(最長) その他 540(旅費195、役務費15、使用料及び賃借料330)		
ひろさき農業総合支援協議会負担金		
市、県、農業協同組合、県りんご協会、農業共済組合等で構成し、農業新規人材の育成・確保等に取り組む「ひろさき農業総合支援協議会」の運営経費を負担	6年度	410
	5年度	410
交付先：ひろさき農業総合支援協議会		

《計画》農業次世代人材投資事業[6.1.3 農政課]		
安定的な農業経営による地域農業の振興と農業後継者の確保のため、経営の不安定な就農初期段階の資金を交付	6年度	33,245
	5年度	44,621
農業次世代人材投資資金 30,750 交付先：原則49歳以下の認定新規就農者 交付額：1人当たり最大1,500(夫婦共同申請の場合、交付額は1.5倍) 会計年度任用職員人件費 2,495 ※6年度は、3年度までの採択者を支援		

《計画》新規就農者育成事業[6.1.3 農政課]		
安定的な農業経営による地域農業の振興と農業後継者の確保のため、経営発展のための機械・施設等の導入を支援するほか、経営の不安定な就農初期段階の資金を交付	6年度	213,560
	5年度	134,827
新規就農者育成事業費補助金 210,000 ①経営開始資金(就農直後の経営を確立する資金を交付) 交付先：原則49歳以下の認定新規就農者 交付額：1人当たり1,500 交付期間：3年間(最長) ②経営発展支援事業(機械・施設等の導入に要する経費の一部を支援) 交付先：原則49歳以下の認定新規就農者 補助率：75%以内(上限額 7,500 ※①を活用した場合は3,750) ※夫婦共同申請の場合、①・②の交付額及び上限額は1.5倍 ※6年度は、4年度以降の採択者を支援 その他 3,560(会計年度任用職員人件費2,533、需用費195、役務費92、使用料及び賃借料740)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》ひろさきスタートアップの塾実施事業[6.1.3 農政課]		【新規】	
農業新規参入者等の就農直後の経営安定化を図るため、就農前に理解すべき基礎的な知識・技術習得を目的とした講座を開催	6年度	810	
	5年度	0	
報償費	258 (講師謝礼)		
使用料及び賃借料	464		
その他	88 (旅費3、需用費85)		

《計画》新規就農者等コミュニティ構築推進事業[6.1.3 農政課]		【新規】	
地域農業の担い手の確保を図るため、新規就農者や就農希望者を対象に、コミュニティ構築に向けた交流イベントを開催	6年度	190	
	5年度	0	
報償費	51 (講師謝礼)		
使用料及び賃借料	62		
その他	77 (旅費3、需用費38、役務費36)		

《計画》雇用就農促進対策事業[6.1.3 農政課]			
新規就農希望者の雇用就農を支援するため、農業者等が新規就農者を雇用又は継続雇用した場合に補助	6年度	28,250	
	5年度	13,850	
農の雇用継続支援事業費補助金	8,400		
雇用就農促進支援事業費補助金	19,850		
農の雇用継続支援事業費補助金			
国の「農の雇用事業」の期間終了後の継続雇用を支援するため、農業者等が就農者を継続して雇用した場合に、その賃金の一部を補助	6年度	8,400	
	5年度	7,500	
交 付 先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人 交 付 額：雇用した就農者1人当り上限額50,000円/月 交付期間：2年度と3年度の国の「農の雇用事業」の採択者について最長2年間			
雇用就農促進支援事業費補助金			
農業者等が新規就農者を雇用し、国の「雇用就農資金」を活用して研修等を実施した場合に、その研修等に係る経費の一部を補助	6年度	19,850	
	5年度	6,350	
交 付 先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人等 交 付 額：雇用した就農者1人当り上限額50,000円/月 交付期間：4年度以降の国の「雇用就農資金」の採択者について最長2年間			

《計画》経営継承・発展支援事業費補助金[6.1.3 農政課]			
将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、地域計画等に位置付けられた経営体等の経営を継承した後継者が経営発展計画に基づき実施する取組を支援	6年度	2,000	
	5年度	2,000	
交付先：地域計画等に位置付けられた経営体等の経営を継承した農業者等 補助率：10/10 上限額：1,000			

《計画》持続可能な農業経営確立事業費補助金[6.1.3 農政課]			
担い手の継続的・安定的な経営発展を推進するため、研修会の開催・参加や経営の高度化、求人情報の発信といった、持続可能な農業経営につながる取組に係る経費の一部を補助	6年度	1,000	
	5年度	1,000	
交 付 先：5戸以上の市内農業者等で組織する団体、市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者 補助対象：①研修会の開催・参加に係る経費（農業者等で組織する団体のみ） ②経営の高度化に係る経費（農業簿記ソフトの購入費など） ③求人情報の発信に係る経費（求人情報サイトの登録手数料など） 補 助 率：1/2以内（研修会の参加者の過半数が市の健診等を受診する場合は2/3以内） 上 限 額：100			



## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金[6.1.3 農政課]		
集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや、その実現に向けた人材確保、収益力向上に向けた取組、組織体制の強化、効率的な生産体制の確立など、地域の状況を踏まえて総合的に支援	6年度	10,000
	5年度	10,000
交付先：集落営農組織 補助率：①ビジョンづくりへの支援（定額） ②具体的な取組の実行への支援 ・取組の中核となる人材等を確保するための経費（上限額1,000・3年間（最長）） ・収益力向上の柱となる経営部門確立等のため、高収益作物の試験栽培等に取り組む経費（定額） ・信用力向上等に向けた組織の法人化に必要な経費（定額 250） ・効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費（1/2以内） ※①及び②の支援を合わせて、上限額10,000・3年間（最長）		

《計画》農業労働力雇用環境整備事業費補助金[6.1.3 農政課]		
農業者等が補助作業者を雇用するために行う農地等への仮設トイレの設置に要する経費の一部を補助	6年度	3,500
	5年度	3,500
交付先：市内農業者、市内に本店を有する農地所有適格法人、2戸以上の市内農業者等で組織する団体※ 補助率：1/2以内（上限額100） ※2戸以上の市内農業者等で組織する団体が共同利用する場合は優先採択		

《計画》農福学連携促進事業[6.1.3 農政課]		【拡充】
農業者等が農作物の生産、流通、加工及び販売に係る作業を障がい福祉事業所に委託又は直接障がい者等を雇用する際の経費の一部を補助するほか、不登校傾向等にある児童生徒や特別支援学校生徒によるりんごの生産工程に関する農作業体験を実施	6年度	1,259
	5年度	1,158
<b>【拡充】</b> 不登校傾向等にある児童生徒や特別支援学校生徒による農作業体験事業を実施 農福学連携促進事業費補助金 911 交付先：市内農業者、市内に本店を有する農地所有適格法人 補助率：①新たに取り組む農業者等 2/3以内（上限15日） ②障がい者等が農作業を行う上での課題解決のための方策を情報発信する農業者等 1/3以内（上限15日） その他 348（報償費130、旅費30、需用費16、役務費2、使用料及び賃借料170）		

《計画》農業・観光連携りんご産業活性化事業[6.1.3 農政課]		
農業と観光の両面からりんご産業を活性化させるため、全国から参加者を募り市内農家のもとで農作業を行う援農ボランティアツアーを実施	6年度	9,000
	5年度	0
農業・観光連携りんご産業活性化事業業務委託料 9,000		

《計画》農地利用効率化等支援事業費補助金[6.1.3 農政課]		
地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営改善に取り組む目標地区に位置付けられた者等が、融資を受け、農業用機械・施設を導入する経費の一部を補助	6年度	15,000
	5年度	15,000
交付先：目標地区に位置付けられた者等 補助率：融資残額のうち事業費の30%以内（上限額3,000 ※）等 ※経営面積の拡大（水田作で20ha以上等）等を目指す者（上限額6,000） 先進的農業経営確立支援タイプ（広域に展開する農業法人等の経営の高度化に必要な農業用機械・施設の導入の場合：上限額 個人10,000、法人15,000）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》後継者不在園地継承等円滑化事業[6.1.3 農政課]		
後継者不在農家等の詳細な園地情報（品種構成、接道や水源の状況等）を集約した園地継承円滑化システムに登録された園地が一定の要件を満たして流動化された場合に、園地の出し手に対し奨励金を交付	6年度	3,000
	5年度	3,000
園地登録流動化奨励金 3,000 交付先：園地継承円滑化システムに園地情報を登録し、一定の要件※を満たして継承した園地の出し手 交付単価：40,000円/10a以内 ※受け手が10a以上取得・借受し、かつ50a以上（自作地を含む）園地の集約を行うこと等		

《計画》農地中間管理事業[6.1.3 農業委員会]		
担い手に対する農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構（（公社）あおもり農業支援センター）による農地の貸借を推進	6年度	8,320
	5年度	7,782
農地中間管理事業 4,720 機構集約化奨励金 3,600		
農地中間管理事業		
農地中間管理機構からの委託により、契約締結事務等を行い、農地の貸借による活用を促進	6年度	4,720
	5年度	4,182
職員等人件費 3,352 その他 1,368（需用費563、役務費466、使用料及び賃借料339）		
機構集約化奨励金		
農地中間管理機構を介して、地域内の農地の一定割合以上を集約した地域に対し奨励金を交付	6年度	3,600
	5年度	3,600
交付単価：団地面積割合10%増：10,000円/10a 団地面積割合20%増：30,000円/10a		

《計画》遊休農地対策事業[6.1.3 農政課]		
農業者等が遊休農地を引き受けて農作物の生産を再開するために行う再生利用活動（再生作業、土壌改良等）に要する経費の一部を補助	6年度	2,140
	5年度	2,140
遊休農地再生事業費補助金 2,000 交付先：農業者、農業法人、農業者等で組織する団体 交付額：①通常 25,000円/10a以内 ②荒廃度高 50,000円/10a以内 その他 140（需用費50、役務費30、使用料及び賃借料60）		

《計画》農作業省力化・効率化対策事業費補助金[6.1.3 農政課]		【拡充】
経営の改善・発展を目指す農業者等を対象に農業経営に要する機械の導入等に要する経費の一部を補助するほか、水田農業で利用するスマート農業機械の導入に要する経費の一部を補助	6年度	28,640
	5年度	25,106
【拡充】水田農業で利用するスマート農業機械の導入に対する補助を新設 交付先：市内農業者、市内に本店を有する農地所有適格法人、市内農業者等で組織する団体 補助対象：①農業機械導入：農業経営に要する機械の導入に係る経費 ②農業用ハウス整備：農業用ハウスの整備に係る経費 ③集出荷環境整備：荷捌き場や作業道として整備するほ場のコンクリート化等に係る経費 ④水田スマート農業機械導入（新設）：水田農業で利用するスマート農業機械の導入に係る経費 補助率（通常）：事業費の1/3以内（上限額 ① 500 ② 500 ③230） 事業費の1/2以内（上限額 ④1,000） （優遇措置※）：事業費の1/2以内（上限額 ①1,000 ②1,000 ③400） ※認定新規就農者及び一定の要件を満たして園地継承円滑化システムに登録された園地を継承した受け手については、補助率、補助上限額の引上げ、優先枠を設定		



《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》野菜・花き産地育成事業費補助金[6.1.3 農政課]		
野菜・花き生産の省力化や高品質化等を図るため、必要となる機械・設備、パイプハウスや附帯設備等の導入に要する経費の一部を補助	6年度	1,000
	5年度	1,000
交付先：市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者、市内に本店若しくは支店を有する農地所有適格法人、市内農業者等で組織する団体等 補助率：25%以内		

《計画》米粉需要創出促進事業[6.1.3 農政課]		【拡充】
青森県産米粉の需要創出に資する普及・PR活動の実施により、米粉の消費喚起を行うほか、青森県産米粉を活用した新商品開発に要する経費の一部を補助【拡充】消費者の米粉需要創出に資する取組や米粉活用に向けた需要調査等のトライアル事業を実施	6年度	1,600
	5年度	2,000
米粉活用促進支援事業費補助金 1,000 交付先：市内に店舗を有する食品事業者等 補助対象：商品開発及び販売促進活動に係る経費 補助率：1/2以内（上限額250） その他 600（需用費550、使用料及び賃借料50）		

経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金[6.1.3 農政課]		
経営所得安定対策等推進事業の推進等に要する経費を補助	6年度	6,020
	5年度	6,616
交付先：弘前市農業再生協議会		

転作田利用集積支援事業費補助金[6.1.3 農政課]		
認定農業者等が行う使用収益権の設定や特定農作業受委託契約などによる土地利用集積に対して、農業協同組合が助成する経費等の一部を補助	6年度	1,800
	5年度	3,114
交付先：農業協同組合 交付額：300円/10a以内（上限額）		

水稲・大豆省力化生産推進事業費補助金[6.1.3 農政課]		
水稲・大豆の一斉防除の負担軽減のため無人ヘリコプターやドローンの使用料に対し補助するほか、集团的・集約的な育苗箱薬剤施用に係る経費の一部を補助	6年度	4,633
	5年度	4,633
交付先：5戸以上の市内農業者等で組織する団体 【無人ヘリコプター等使用料】補助率：15%以内 一斉防除回数：水稲2回、大豆1回 【薬剤施用に係る経費】補助率：20%以内		

《計画》中山間地域等直接支払交付金[6.1.3 農政課]		
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に、水路・農道等の管理など、農業生産活動等を行う場合に、傾斜や地目、面積等に応じて交付金を交付	6年度	62,295
	5年度	61,472
交付先：十面沢中山間地域 ほか44組織		

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》環境保全型農業直接支払交付金[6.1.3 農政課]		
化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培より原則5割以上低減させる取組と併せて行う各種取組に対し面積に応じて交付金を交付	6年度	4,311
	5年度	3,142
交付先：みどりのチェックシートの取組を実施している農業者等で組織する団体等 交付単価：14,000円/10a以内等		

《計画》環境にやさしい農業推進事業[6.1.3 農政課]		【新規】
農業者・消費者に対し、環境負荷の低減に対する意識の醸成を図るとともに、環境にやさしい農業の取組を推進するため、有機栽培の検証・実演会の開催のほか、有機農作物のニーズ調査・PR活動等を実施	6年度	1,000
	5年度	0
報償費	77	
需用費	492	
役務費	11	
使用料及び賃借料	420	

《計画》有機転換推進事業[6.1.3 農政課]		
有機農業への転換を行う農業者や、有機農業に取り組みようとする新規就農者に対し、取組面積に応じて交付金を交付	6年度	800
	5年度	0
有機転換推進交付金 交付先：市内農業者 交付額：20,000円/10a以内		

《計画》収入保険制度加入促進対策事業[6.1.3 農政課]		
自然災害や価格低下等による減収を補てんする収入保険制度への加入を促進するため、新規加入者が負担する収入保険の掛捨て保険料の一部を補助	6年度	12,262
	5年度	45,786
収入保険制度加入促進対策事業費補助金 11,000 交付先：市内農業者、市内に本店を有する農業法人 補助率：1/2以内（新規加入） その他 1,262（会計年度任用職員人件費481、役務費231、使用料及び賃借料550）		

《計画》りんご産業イノベーション実装事業[6.1.3 りんご課]		
りんご生産を将来に向けて維持・成長させていくため、先端技術を活用しつつ、生産現場における効果的な人材育成や高品質化に資する営農支援の仕組みの創出、生産性の向上に資する栽培技術の実証、先導的な取組等を地域で共有するセミナーを実施	6年度	14,164
	5年度	15,314
りんご産業イノベーション実装事業業務委託料 13,350 その他 814（報償費130、旅費304、需用費219、役務費11、使用料及び賃借料150）		

《計画》弘前ヘルスアップル推進事業[6.1.3 りんご課]		
りんご生産者が将来にわたって健康的で高品質なりんごの安定生産を行える仕組みの構築を行うとともに、日常的な消費に繋げるためのりんご生果の機能性表示食品の拡大に向けた取組を実施	6年度	10,590
	5年度	10,590
役務費	50	
弘前ヘルスアップル推進事業業務委託料	8,540	
弘前ヘルスアップル推進事業費補助金	2,000	
交付先：市内に本店・支店を有する農業協同組合、市内に本店を有する農地所有適格法人等 補助率：1/2以内（上限額1,000）		

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》りんご産業SDGs推進事業[6.1.3 りんご課]		
りんご産業を持続可能なものとするため、多様な人材が活躍できる環境構築に向けてりんご産業の現場効率化・省力化の取組を実施	6年度	6,227
	5年度	0
りんご産業SDGs推進事業業務委託料 6,227		

《計画》りんご園等改植事業負担金[6.1.3 りんご課]		
りんご栽培の省力化・低コスト化を図るため、樹間と列間が整えられた園地づくりに向けたわい化及び丸葉栽培の導入等に要する経費及び果樹経営の複合化を推進するためりんご以外の果樹の導入等に要する経費に対する補助事業に対し負担	6年度	22,000
	5年度	22,000
交付先：弘前市果樹栽培振興協議会 交付額：りんごわい化（振興品種除く） 160,000円/10a以内 りんご丸葉（振興品種除く）及びりんご以外の果樹 80,000円/10a以内 省力樹形 国補助金額の1/2以内（上限10a・1回限り） 果樹未収益期間栽培管理 100,000円/10a以内		

《計画》りんご園防風網張替事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
風害からの恒常的な防護策として、防風網の張替に要する経費の一部を補助	6年度	5,000
	5年度	5,000
交付先：収入保険若しくは果樹共済に加入している又は7年産での加入を確約する市内農業者、市内に本店を有する農地所有適格法人 補助率：1/3以内（上限額180）		

《計画》りんご防除機械等導入事業費補助金[6.1.3 りんご課] 【拡充】		
りんご防除作業の効率化と生産体制の強化を図るため、スピードスプレーヤー等の購入に要する経費の一部を補助 【拡充】スピードスプレーヤー等の購入に要する経費に係る補助単価を増額	6年度	13,600
	5年度	14,000
交付先：3戸以上の市内農業者等で組織する団体 補助率：1/5以内 上限額：収入保険又は果樹共済に全員が加入する団体 1,700,000円/台 上記以外の団体 1,200,000円/台		

《計画》りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金[6.1.3 りんご課] 【拡充】		
病害虫等の温床となるりんご放任園の解消に向け、地域の団体等が行う放任樹の伐採、抜根、撤去等に要する経費の一部を補助 【拡充】放任樹処理対策経費に係る補助単価を増額	6年度	6,339
	5年度	2,087
交付先：3戸以上の市内農業者等で組織する団体、市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者 奨励金：放任園状況調査・伐採等に係る交渉経費（定額）15,000円 補助単価：放任樹処理対策経費 ①伐採18本以上/10aの場合 116,000円/10a以内 ②伐採18本未満/10aの場合 6,444円/本以内		

《計画》りんご放任園発生防止対策事業交付金[6.1.3 りんご課]		
高品質りんごの安定生産を図るため、放任園等調査及びりんご病害虫予察強化を行うりんご共同防除連絡協議会へ交付金を支給	6年度	1,515
	5年度	1,530
交付先：りんご共同防除連絡協議会 交付単価：活動面積1ha当たり450円以内		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

第34期青森県りんご産業基幹青年養成事業[6.1.3 りんご課]		
りんご農家の後継者を対象に、生産技術及び経営、農政等の基礎教育を行い、それぞれの地域において中核的役割を果たす人材を養成	6年度	5,566
	5年度	4,301
りんご産業基幹青年養成事業業務委託料 5,566 委託先：(公財)青森県りんご協会 研修人数：23人		

青森県りんご病害虫マスター養成事業[6.1.3 りんご課]		
消費者に「安全・安心なりんご」を提供するため、りんご病害虫の発生予察から防除までの基礎知識と応用技術を習得させるとともに、地域で活躍できる農業に精通した農業者を養成	6年度	1,650
	5年度	1,650
りんご病害虫マスター養成事業業務委託料 1,650 委託先：(公財)青森県りんご協会 研修人数：20人		

《計画》果樹共済加入促進対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
自然災害等による減収を補てんする果樹共済への加入を促進するため、新規加入者が負担する果樹共済掛金を助成する取組に対し補助	6年度	331
	5年度	10,300
交付先：青森県農業共済組合 補助率：3/10以内(新規加入)		

《計画》弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金[6.1.3 りんご課]		
弘前産りんごの消費拡大を図るため、四大まつりや県内外で開催されるイベントで消費宣伝活動を実施するとともに、「パワーアップる！弘前産りんごPRキャラバン」や「弘前アップルウィーク」を国内の14エリアで開催	6年度	25,000
	5年度	25,000
交付先：弘前りんごの会		

全国青果会社市長招待会[6.1.3 りんご課]		
(公財)青森県りんご協会が開催する産地情勢報告会の機会を捉え、りんごを取り扱う全国の青果会社代表者を対象として招待会を開催(招待者：240名)	6年度	2,376
	5年度	2,376
報償費 902 需用費 1,194 その他 280(役務費79、使用料及び賃借料201)		

《計画》弘前・台湾果物交流事業[6.1.3 りんご課]		
台南市アップルマンゴーフェアを当市で開催するとともに、台湾の百貨店等において「日本青森県弘前市文化物産フェア」を開催するほか、弘前りんごの安全・安心、生産技術の認知等を目的に台湾の青果バイヤー等を招へいし、生産地の視察及び意見交換会を実施	6年度	5,680
	5年度	4,680
日本青森県弘前市文化物産フェア運營業務委託料 2,700 招へいバイヤー意見交換会事業業務委託料 500 その他 2,480(報償費180、旅費2,250、需用費50)		

## 《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》りんご輸出促進強化事業[6.1.3 りんご課]		
りんごの輸出促進を図るため、県や青森県農林水産物輸出促進協議会等と連携し、輸出先での展示会・見本市・商談会等へ参加するほか、りんごの販路拡大・輸出促進のための情報収集や調査などを実施	6年度	300
	5年度	300
旅費 150 (アジア地域市場調査旅費) 青森県農林水産物輸出促進協議会負担金 150		

《計画》りんご公園まつり事業負担金[6.1.3 りんご課]		
「りんご花まつり」、「サマーフェスティバル」、「りんご収穫祭」を開催	6年度	11,000
	5年度	11,000
交付先：弘前市りんご公園まつり事業実行委員会		

《計画》津軽産ワインぶどう産地化促進事業[6.1.3 りんご課]		
サントリー(株)、つがる弘前農業協同組合との三者協定に基づき、ワインぶどうの生産拡大に向け、地域おこし協力隊を始めとする新たな人材確保等について総合的に実施	6年度	5,800
	5年度	4,800
地域おこし協力隊起業・事業承継事業費補助金 1,500 職員等人件費 3,294 その他 1,006 (報償費60、旅費310、需用費59、使用料及び賃借料527、会議等出席負担金50)		

《計画》特産果樹産地育成・ブランド確立事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご経営等の特産果樹を組み入れた果樹複合経営等の推進による生産体制の強化と所得向上を図るため、特産果樹に係る生産高度化施設等の整備費用の一部を補助	6年度	6,252
	5年度	4,263
交付先：市内に住所を有する認定農業者・認定新規就農者 補助率：①導入型：新植の際の苗木や支柱、樹棚の導入 1/4以内 ②生産性向上型：雨よけハウスや簡易選果機の導入 1/3以内 ③品質向上型：低コスト簡易型ハウスや被覆資材巻上機 1/3以内 ※おうとう雨よけハウスの後付けに限る		

《計画》ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）[6.1.3 りんご課]		
農業の大切さや魅力を伝え、将来農業やその関連産業に携わる人材の発掘・育成を図るため、教育委員会と連携して選定した小学校の児童を対象に、りんご生産過程に関する一連の農作業や食育に関する体験学習を実施	6年度	1,000
	5年度	1,000
報償費 200 貸切バス運送業務委託料 700 その他 100 (需用費50、使用料及び賃借料50)		

グリーン・ツーリズム推進事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
グリーン・ツーリズムの実践団体が行う宣伝活動や受入体制の強化に要する経費の一部を補助	6年度	600
	5年度	600
交付先：グリーン・ツーリズムの実践団体 上限額：600		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》有害鳥獣対策事業[6.1.3 農村整備課]		【拡充】	
有害鳥獣による農作物等被害の軽減を図るため、園地への侵入防止対策及び有害鳥獣駆除活動等を実施するほか、ハンターの猟銃による捕獲を推進するため、サル及びクマの捕獲に対して報奨金を交付		6年度	16,930
		5年度	21,349
鳥獣害防止対策事業費補助金	7,589		
有害鳥獣駆除活動等事業費補助金	2,325		
有害鳥獣捕獲報奨金	1,700		
地域農業者協働型有害鳥獣駆除活動支援金	500		
その他鳥獣害防止対策事業	4,816		
<b>鳥獣害防止対策事業費補助金</b>			
侵入防止電気柵の整備やハンターの育成・確保等に要する経費の一部を補助		6年度	7,589
		5年度	14,041
交付先及び交付額 弘前市鳥獣被害防止対策協議会 7,589 (内訳：侵入防止電気柵 3,247、捕獲資材導入等 3,037、新規狩猟免許等取得費助成 885、 現地調査車両借上 420)			
<b>有害鳥獣駆除活動等事業費補助金</b>			
有害鳥獣の駆除や追い払い活動を行う団体に対し、活動経費の一部を補助		6年度	2,325
		5年度	2,325
交付先及び交付額 中弘猟友会 1,600 東目屋地区農作物被害対策協議会 400 常盤野町会 100 一大地区鳥獣害被害対策協議会 225			
<b>有害鳥獣捕獲報奨金</b>		【拡充】	
ハンターのサル及びクマの捕獲に対して報奨金を交付		6年度	1,700
【拡充】有害鳥獣捕獲報奨金の対象として新たに「クマ」を追加		5年度	500
交付対象：サル及びクマ 報 償 金：1頭当たり10千円			
<b>地域農業者協働型有害鳥獣駆除活動支援金</b>			
地域農業者等とハンターによる地域が一体となった有害鳥獣駆除活動を推進するため、対象団体が行うクマの捕獲活動に対し、捕獲実績に応じて支援金を交付		6年度	500
		5年度	500
交 付 先：地域農業者等とハンターで構成するツキノワグマの捕獲活動を行う団体 交付単価：20,000円/頭(上限額100,000円/団体)			
<b>その他鳥獣害防止対策事業</b>			
アライグマを主とした有害鳥獣捕獲に必要な箱わなの設置、回収、殺処分にかかる業務委託等を実施		6年度	4,816
		5年度	3,983
職員等人件費	2,446		
有害鳥獣捕獲等業務委託料	2,104		
その他	266 (需用費230、役務費29、使用料及び賃借料7)		

《計画》有害鳥獣総合緊急対策事業[6.1.3 農村整備課]		【拡充】	
近年出没が急増しているツキノワグマから人命を守るとともに、農作物被害を防止するため、クマ出没傾向の情報をもとに、ハンターの出動強化、箱わなの充実、注意喚起看板の設置などの緊急対策を実施		6年度	2,891
		5年度	1,351
【拡充】クマ捕獲用のわな購入費を10基分に増額 (R5年度：3基分) 報酬 450 (捕獲活動に対する報酬) 備品購入費 2,200 (クマ捕獲用箱わな) その他 241 (需用費221、役務費8、使用料及び賃借料12)			



《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》農作物猿害防止対策事業[6.1.3 農村整備課]		
西目屋村との連携により、捕獲した猿に発信器を取り付けて放獣し、位置情報から群れの行動を把握して、効率的かつ効果的に捕獲・追い払いを実施	6年度	1,821
	5年度	2,272
報酬 906 (巡視員2人) 旅費 597 (巡視員費用弁償) 需用費 318 (餌代、消耗品)		

《計画》東北自然歩道環境整備事業[6.1.5 農村整備課]		【新規】
歩道利用者の健康増進や、地域の活性化を図ることを目的として、遊歩道の補修や改修を行う「整備活動会」を地域と合同で実施	6年度	744
	5年度	0
需用費 60 資材等保管用物置設置工事 400 原材料費 284 (杭、丸太、ロープ)		

《計画》多面的機能支払交付金[6.1.5 農村整備課]		
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者や農業者以外の地域住民等で構成された活動組織が取り組む共同活動を支援	6年度	173,892
	5年度	174,028
農地維持支払交付金 69,145 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動分) 35,384 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動分) 69,363		
農地維持支払交付金		
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動など、多面的機能を支える共同活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	6年度	69,145
	5年度	69,233
交付先：新和保全会 ほか33組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動分)		
農業用施設(水路、農道、ため池)の軽微な補修や農村環境の保全活動など、地域資源の質的向上を図る共同活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	6年度	35,384
	5年度	35,432
交付先：新和保全会 ほか33組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動分)		
老朽化が進む農業用施設の補修や更新など、農業用施設の長寿命化に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	6年度	69,363
	5年度	69,363
交付先：新和保全会 ほか27組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		

《計画》農道整備事業費等補助金[6.1.5 農村整備課]		
小規模な農道やかんがい排水施設等の整備を行う団体に対し補助	6年度	16,000
	5年度	16,000
交付先：土地改良区、農業協同組合、共同施行者 補助率：小規模農道整備事業 舗装55%以内、敷砂利35%以内、舗装補修45%以内 かんがい排水事業 50%以内 農地整備事業 30%以内		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

りんご樹雪害対策農道等除雪事業費補助金[6.1.5 農村整備課]		
りんご樹の雪害対策や剪定等の作業の進捗を図るため、りんご園地までの道路の除雪を行う団体等に対し補助	6年度	2,000
	5年度	2,000
交 付 先：農業者、農業者で組織する団体、農業法人、農業協同組合 補 助 率：1/2以内		

林業専用道開設事業[6.2.2 農村整備課]		
良質な木材を生産するための間伐等保育作業と伐採した際の木材搬出作業の利便性向上を図るため、林地までの路網を整備 事業期間：平成28年度～令和6年度	6年度	24,877
	5年度	11,050
設計等業務委託料 2,500 支障木伐採業務委託料 2,000 支障物件算定業務委託料 350 林業専用道開設工事 19,677 支障物件移転補償費 350		

林道藍内沢田線改良事業[6.2.2 農村整備課]		
林道の落石や法面崩壊などの危険性を排除し通行の安全性を高めるため、林道藍内沢田線の改良工事を実施 事業期間：令和5年度～令和6年度	6年度	24,000
	5年度	5,000
設計等業務委託料 2,400 藍内沢田線改良工事 21,600		

小規模治山事業[6.2.2 農村整備課]		
山地の崩壊や浸食等などの災害から公共施設並びに住宅や農林地を保護するため、治山工事を実施	6年度	3,000
	5年度	3,000
小規模治山工事 3,000 (相馬地区 1箇所)		

《計画》森林経営管理事業[6.2.2 農村整備課]		
森林経営管理法に基づき、市に委託希望の意向を示した私有人工林の経営管理が円滑に行われるよう、間伐等の森林整備や林地までの路網を整備	6年度	44,850
	5年度	43,501
木材普及啓発業務委託料 2,500 コンピュータ保守等業務委託料 330 森林整備計画作成業務委託料 32,164 経営管理権集積計画作成業務委託料 6,106 森林・山村多面的機能発揮対策事業負担金 225 森林環境推進事業費補助金 2,000 森林経営管理基金積立金 1 その他 1,524 (旅費182、需用費761、役務費100、使用料及び賃借料481)		

《計画》林道施設維持改修事業[6.2.2 農村整備課]		
林道施設の点検・診断を基に、劣化の状況に応じた補修・更新等の設計や工事を実施	6年度	35,000
	5年度	35,000
設計等業務委託料 7,500 林道施設補修工事 27,500		



《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》市有林等造林事業[6.2.3 農村整備課]		
良質な木材の生産及び災害防止機能の維持を図るため、造林事業等を実施	6年度	50,563
	5年度	26,090
役務費	200	
市有林等造林事業業務委託料	25,723	
分収造林売払収益分収金	24,640	

【その他の主要事業】	6年度	5年度
○ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金[6.1.3 農政課]	87	(110)
○ 大雨災害資金利子助成金[6.1.3 農政課]	60	(3,933)
○ 大雨災害営農継続緊急対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]	1,250	(0)
○ 小栗山農村交流公園管理費[6.1.3 農政課]	5,863	(4,694)
○ 相馬昂農園運営事業[6.1.3 相馬総合支所総務課]	2,100	(2,105)
○ りんご公園生産関係事務[6.1.3 りんご課]	23,399	(21,040)
○ りんご公園管理費[6.1.3 りんご課]	53,648	(65,709)
○ 幹線農道除雪業務委託料[6.1.5 農村整備課]	4,500	(4,500)
○ 《計画》農道等整備事業[6.1.5 農村整備課]	12,500	(28,700)
○ 県営庄司川下堰地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.5 農村整備課]	265	(342)
○ 県営津刈2期地区河川工作物応急対策事業負担金[6.1.5 農村整備課]	1,045	(695)
○ 県営小杉沢1号地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.5 農村整備課]	11,000	(5,445)
○ 県営相馬川地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.5 農村整備課]	44,281	(17,352)
○ 県営奈良寛溜池地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	1,100	(220)
○ 県営鬼沢地区通作条件整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	37,500	(25,875)
○ 県営早川地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.5 農村整備課]	6,285	(6,874)
○ 県営松崎地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.5 農村整備課]	1,708	(712)
○ 県営猿沢地区農地中間管理機構関連農地整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	4,000	(19,500)
○ 《計画》県営富栄地区農地整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	13,130	(7,150)
○ 県営後沢下流地区用排水施設等整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	3,264	(3,240)
○ 県営神原堤地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	1,540	(2,750)
○ 県営大開堤地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	1,276	(2,772)
○ 県営廻堰揚水機場地区広域農業用水適正管理対策事業負担金[6.1.5 農村整備課]	572	(176)
○ 県営中畑揚水機場地区広域農業用水適正管理対策事業負担金[6.1.5 農村整備課]	317	(132)
○ 【新規】県営温水第1号溜池地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	3,520	(0)
○ 【新規】県営長坂貯水池地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	2,860	(0)
○ 【新規】県営檜ノ木溜池(3)地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課]	2,750	(0)
○ 【新規】県営新岡地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.5 農村整備課]	4,950	(0)
○ 【新規】県営平川第一頭首工地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.5 農村整備課]	749	(0)
○ 【新規】市営第12分水用水路地区農業水利施設危機管理対策事業[6.1.5 農村整備課]	16,000	(0)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 中心市街地活性化推進事業[7.1.2 商工労政課]		【拡充】	
中心市街地の賑わい創出を図るため、商業者・行政・関係機関等が一体となった中心市街地活性化施策を推進	6年度	15,403	
	5年度	13,791	
弘前市中心市街地活性化協議会補助金	6,400	中心市街地賑わい創出事業費補助金	4,000
中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業	2,688		
中心市街地活性化効果測定事業	390		
まちなか魅力発信事業	1,925		
<b>弘前市中心市街地活性化協議会補助金</b>			
弘前市中心市街地活性化協議会に対し、活性化事業費及び事務局運営費の一部を補助	6年度	6,400	
	5年度	6,400	
交 付 先：弘前市中心市街地活性化協議会 対象経費：活性化事業費、事務局運営費（人件費及び事務経費）			
<b>中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業</b>			
中心市街地活性化の達成状況を示す指標である「中心市街地歩行者・自転車通行量」を調査し、より実効性のある中心市街地活性化に向けた取組を推進	6年度	2,688	
	5年度	2,555	
中心市街地歩行者・自転車通行量調査業務委託料 2,688			
<b>中心市街地活性化効果測定事業</b>			
中心市街地活性化に関する各種施策の効果を検証するため、市民2,000名を対象にアンケートを実施	6年度	390	
	5年度	390	
需用費 30 役務費 360			
<b>まちなか魅力発信事業</b>		【新規】	
中心市街地への来街動機の創出と回遊性の向上を図るため、SNSを活用した市民参加型の魅力発信事業を実施	6年度	1,925	
	5年度	0	
まちなか魅力発信業務委託料 1,925			
<b>中心市街地賑わい創出事業費補助金</b>		【新規】	
中心市街地の賑わい創出と新たな担い手を育成するため、多様な団体が中心市街地で実施するイベント等の事業費の一部を補助	6年度	4,000	
	5年度	0	
交 付 先：賑わい創出につながる事業を行う団体等 対象事業：多様な団体に取り組む中心市街地の賑わい創出につながる事業 上 限 額：通常枠400、健康とまちの賑わい枠500（補助率：1/2）			

《計画》 学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業[7.1.2 商工労政課]			
中心市街地の賑わい創出を図るため、事業者と連携し、中心市街地内において学生が勉強できるスペースを提供する実証事業を実施	6年度	572	
	5年度	582	
学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業ステッカー等作成業務委託料 72 使用料及び賃借料 500			

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》商店街振興対策事業[7.1.2 商工労政課]		
中心商店街等の活性化や魅力向上に向けた、賑わい創出イベントなどの民間団体の自発的な取組を支援	6年度	6,500
	5年度	8,500
商店街魅力アップ事業費補助金	4,000	
よさこい津軽開催事業費補助金	500	
カルチュアロード事業費補助金	700	
岩木夏まつり開催事業費補助金	1,300	
商店街魅力アップ事業費補助金		
商店街振興組合等が実施する賑わい創出のためのイベントや商店街の魅力向上に資する事業費の一部を補助	6年度	4,000
	5年度	6,000
交付先：商店街振興組合等 対象事業：商店街振興組合等が取り組む各地区の魅力の向上につながる事業 上限額：500（補助率：1/2）		
よさこい津軽開催事業費補助金		
中心商店街の賑わいの創出と活性化を図るため「よさこい津軽」の事業費の一部を補助	6年度	500
	5年度	500
交付先：弘前商業連合会 上限額：500（補助率：1/2）		
カルチュアロード事業費補助金		
中心商店街の賑わいの創出と活性化を図るため「カルチュアロード」の事業費の一部を補助	6年度	700
	5年度	700
交付先：カルチュアロード実行委員会		
岩木夏まつり開催事業費補助金		
地域コミュニティの形成と商店街の振興を図るため「岩木夏まつり」の事業費の一部を補助	6年度	1,300
	5年度	1,300
交付先：岩木夏まつり実行委員会		

《計画》空き店舗対策事業[7.1.2 商工労政課]		
中心市街地の空き店舗に新たに出店する際の店舗の改装費用または賃料の一部を補助	6年度	6,150
	5年度	7,250
空き店舗対策事業費補助金 6,150 (改修補助) 対象者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに出店又は移転しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：空き店舗の内装・外装の改修費 補助率：重点区域2/3、その他区域1/2 上限額：重点区域1,500、その他区域500、中心市街地内での移転250 ※健康又は子育てに関連する店舗等の場合、各区域の補助上限額への上乗せ 250 (賃料補助) 対象者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに出店しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：空き店舗の賃借料 補助率：1/2 上限額：50/月（10か月） ※健康又は子育てに関連する店舗等の場合、補助率を2/3とし、補助上限月額への上乗せ 25/月		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》商人育成・商店街活性化支援事業[7.1.2 商工労政課]		
商店街の活力向上や継続性強化に向け、専門家講師等を招き、商店街の課題解決を図るためのワークショップなどを開催	6年度	200
	5年度	200
報償費	70	
旅費	79	
その他	51 (需用費11、使用料及び賃借料40)	

《計画》各種融資制度の実施[7.1.2 商工労政課]		【拡充】
当市中小企業者の経営の安定化と事業の活性化に資するため、各種融資制度を実施するほか、一部融資制度において、利用者の負担を減らすため、信用保証料の補助等を併せて実施	6年度	1,408,809
	5年度	1,461,137
小口資金特別保証融資制度	347,840	青森県特別保証融資制度 (貸金引上げ) 4,636
小口零細企業特別保証融資制度	90,296	青森県特別保証融資制度 (2024年問題) 1,987
事業活性化資金特別保証融資制度	330,925	小規模事業者経営改善資金融資制度 1,651
商業近代化資金融資制度	193,254	
協同組合・地場産業等振興資金融資制度	310,000	
工場・IT整備資金融資制度	100,000	
青森県特別保証融資制度 (空き店舗活用、創業)	15,444	
青森県特別保証融資制度 (経営安定化)	4,636	
青森県特別保証融資制度 (伴走支援型)	8,140	
<b>小口資金特別保証融資制度</b>		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助するほか、過年度における特別小口枠の借入に係る利子を補助	6年度	347,840
	5年度	366,734
保証料補助	31,733	
利子補給補助	41,707	
貸付金	274,400 (取扱金融機関に対する預託金)	
<b>小口零細企業特別保証融資制度</b>		
市内小規模零細企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助	6年度	90,296
	5年度	89,524
保証料補助	10,296	
貸付金	80,000 (取扱金融機関に対する預託金)	
<b>事業活性化資金特別保証融資制度</b>		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助	6年度	330,925
	5年度	330,925
保証料補助	44,925	
貸付金	286,000 (取扱金融機関に対する預託金)	
<b>商業近代化資金融資制度</b>		
中小企業者が市内での店舗の新築及び増改築等を行う資金を長期かつ低利で融資し、経営の安定化を図るため、利子の一部を補助	6年度	193,254
	5年度	220,406
利子補給補助	1,254	
貸付金	192,000 (取扱金融機関に対する預託金)	
<b>協同組合・地場産業等振興資金融資制度</b>		
中小企業等協同組合や地場産業生産者などの資金調達を支援し、その育成振興を図ることを目的とした設備資金及び運転資金を融資	6年度	310,000
	5年度	310,000
貸付金	310,000 (取扱金融機関に対する預託金)	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

工場・IT整備資金融資制度		
中小企業者が市内に新たな工場等を新設又は増設するための資金を長期かつ低利で融資	6年度	100,000
	5年度	100,000
貸付金 100,000(取扱金融機関に対する預託金)		
青森県特別保証融資制度(空き店舗活用、創業)		
市内において空き店舗の活用や創業を行う中小企業者が、「青森県特別保証融資制度(空き店舗活用・創業チャレンジ融資)」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料及び利子の一部を補助	6年度	15,444
	5年度	15,948
(空き店舗活用) 保証料補助 653 利子補給補助 710		
(創業枠) 保証料補助 10,571 利子補給補助 3,510		
青森県特別保証融資制度(経営安定化)		
物価高騰の影響を受けた市内において事業を行う中小企業者が「青森県特別保証融資制度(経営安定化サポート資金)」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料を補助	6年度	4,636
	5年度	26,488
保証料補助 4,636		
青森県特別保証融資制度(伴走支援型) 【新規】		
新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた市内において事業を行う中小企業者が「青森県特別保証融資制度(伴走支援型借換資金)」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料を補助	6年度	8,140
	5年度	0
保証料補助 8,140		
青森県特別保証融資制度(貸金引上げ) 【新規】		
従業員の貸金引上げに取り組む市内において事業を行う中小企業者が「青森県特別保証融資制度(貸金引上げに資する取組)」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料を補助	6年度	4,636
	5年度	0
保証料補助 4,636		
青森県特別保証融資制度(2024年問題) 【新規】		
物流の2024年問題の解決(業務効率化など)に取り組む市内において事業を行う中小企業者が「青森県特別保証融資制度(物流の2024年問題の解決への取組)」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料を補助	6年度	1,987
	5年度	0
保証料補助 1,987		
小規模事業者経営改善資金融資制度		
弘前商工会議所・岩木山商工会による経営指導のもと、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資制度を利用する者に対し、当初1年間分の利子を補助	6年度	1,651
	5年度	1,112
利子補給補助 1,651		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》物産の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 産業育成課]		【拡充】	
地酒やりんご加工品をはじめとする地元生産品の国内外の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	6年度	15,614	
	5年度	16,361	
BUYひろさき運動	900		
物産振興対策事業	6,714		
ひろさきブランド販路開拓補助金	2,000		
津軽の食と産業まつり負担金	6,000		
<b>BUYひろさき運動</b>			
市・弘前商工会議所・弘前市物産協会・弘前観光コンベンション協会で構成するBUYひろさき推進本部が主体となって、市内外における地元生産品の普及啓発活動や消費拡大の取組を実施	6年度	900	
	5年度	900	
BUYひろさき推進本部負担金 900 交付先：BUYひろさき推進本部 活動内容：①地元生産品のPR・消費拡大を目的とした県外での物産展等の開催 ②各種広報媒体を使った地元生産品の普及・啓発活動の実施			
<b>物産振興対策事業</b>			
物産協会の機能強化を支援し、国内外の各種物産展や、販路開拓（商談会等）に向けた取組を実施	6年度	6,714	
	5年度	6,961	
台湾物産展運営業務委託料 700 弘前市物産協会補助金 4,600 岩木山物産協会補助金 450 その他 964（旅費724、役務費143、青森県物産観光振興対策協議会負担金97）			
ひろさきブランド販路開拓補助金		【拡充】	
中小事業者等が持つ独自の技術・製品及び工芸品の販路拡大、新規需要開拓の促進を図るため、国内外の見本市等への出展事業に対し補助 【拡充】補助対象経費にオンラインで開催される見本市等への出展費用等を追加	6年度	2,000	
	5年度	2,500	
補助率：1/2（上限：国内300、海外500） 対象事業：国内外の見本市、展示会等への出展			
<b>津軽の食と産業まつり負担金</b>			
津軽の食と産業まつり運営協議会へ負担金を支出し、地元生産品等の販売促進につながるイベントを実施	6年度	6,000	
	5年度	6,000	
津軽の食と産業まつり負担金 6,000			

《計画》工芸品の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 産業育成課]			
津軽塗をはじめとする地元生産品の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	6年度	6,561	
	5年度	6,481	
津軽塗業界支援	3,631		
まちなかクラフト村づくり推進事業	600		
地域産業魅力体験事業	800		
工芸品魅力向上事業	1,530		
<b>津軽塗業界支援</b>			
津軽塗業界における販売力などの強化を図るため、青森県漆器協同組合連合会に運営費等の一部を補助	6年度	3,631	
	5年度	3,551	
青森県漆器協同組合連合会運営費等補助金 3,631			



《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

まちなかクラフト村づくり推進事業		
工芸関係団体等が工芸品の販売や関連事業の取組をする「まちなかクラフト村」の運営を支援	6年度	600
	5年度	600
需用費	350	
まちなかクラフト村PR用垂れ幕設置等業務委託料	118	
使用料及び賃借料	132	
地域産業魅力体験事業		
小中学生を対象とした地元生産品にかかる製作体験の開催等、人材育成事業を実施	6年度	800
	5年度	800
報償費	200	
需用費	600	
工芸品魅力向上事業		
市工芸品の魅力向上及び販路拡大を図るため、工芸品を製造・販売する事業者等が行う自社商品やパッケージの開発及び商品のプロモーションへの支援を実施	6年度	1,530
	5年度	1,530
報償費	24	
旅費	6	
工芸品魅力向上事業費補助金	1,500	
交付先：市が有する15品目の工芸品を製造・販売する事業者等 補助率：2/3（上限500）		

《計画》弘前マイスター制度[7.1.2 産業育成課]		
優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技術者等を弘前マイスターに認定するとともに、認定したマイスターによる出前授業を実施	6年度	541
	5年度	541
報償費	406（認定審査委員謝礼、出前授業謝礼等）	
旅費	40（認定審査委員旅費等）	
需用費	95	

《計画》企業立地推進事業[7.1.2 産業育成課]		
新たな企業を誘致するとともに、雇用の創出を図るため市内企業の事業拡大を促進	6年度	51,391
	5年度	62,067
企業誘致推進事業	1,681	
企業誘致トップセールス事業	1,121	
青森県企業誘致推進協議会事業	540	
弘前市企業誘致推進協議会運営事業（地域産業魅力体験事業）	1,300	
情報サービス関連産業立地促進費補助金	39,649	
情報サービス関連産業オフィス環境整備促進費補助金	2,500	
健康医療関連産業立地促進費補助金	2,100	
健康医療関連産業オフィス環境整備促進費補助金	2,500	
企業誘致推進事業		
市内へ企業を誘致するために、幅広い情報発信や企業訪問のほか、健康医療産業に分類される企業等へのアプローチを推進し、新たな誘致対象企業の掘り起こしを行うなど、積極的な誘致活動を実施	6年度	1,681
	5年度	1,723
旅費	1,153	
誘致対象企業新規開拓支援システム運用支援業務委託料	528	



《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

企業誘致トップセールス事業		
市内へ企業を誘致するために、首都圏等の企業に対してトップセールスによる市主催のセミナーを開催し、効果的な誘致活動を実施	6年度	1,121
	5年度	316
報償費 48 使用料及び賃借料 589 旅費 266 需用費 218		
青森県企業誘致推進協議会事業		
会員相互の資質向上を図るための研修事業及び立地促進を図るための企業誘致折衝並びにPRを実施	6年度	540
	5年度	540
青森県企業誘致推進協議会負担金 540		
弘前市企業誘致推進協議会運営事業（地域産業魅力体験事業）		
市内の企業立地を促進するために、産学官金による連携を強化し、幅広く情報収集を行い、効果的な誘致活動を展開するとともに、小中学生と保護者を対象とした「誘致企業体験ツアー」を実施	6年度	1,300
	5年度	1,300
弘前市企業誘致推進協議会負担金 1,300		
情報サービス関連産業立地促進費補助金		
当市における情報サービス関連産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、情報サービス関連事業を行う誘致企業に対し、賃料及び共益費の一部、並びに新規地元従業員数に応じた補助金を交付	6年度	39,649
	5年度	51,088
賃料分 14,149 (賃料×1/4) 新規雇用分 25,500 (300/人×85人)		
情報サービス関連産業オフィス環境整備促進費補助金		
情報サービス関連事業を行う誘致企業に対し、オフィスの環境整備にかかる経費の一部を補助	6年度	2,500
	5年度	2,500
補助率：1/2（上限2,500）		
健康医療関連産業立地促進費補助金		
当市における健康医療関連産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、健康医療関連事業を行う誘致企業に対し、賃料及び共益費の一部、並びに新規地元従業員数に応じた補助金を交付	6年度	2,100
	5年度	2,100
賃料分 600 (賃料×1/4) 新規雇用分 1,500 (300/人×5人)		
健康医療関連産業オフィス環境整備促進費補助金		
健康医療関連事業を行う誘致企業に対し、オフィスの環境整備にかかる経費の一部を補助	6年度	2,500
	5年度	2,500
交付先：健康医療関連事業を行う誘致企業(誘致認定を受ける見込みのある企業を含む) 補助率：1/2（上限2,500）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》スタートアップ創出支援事業費補助金[7.1.2 産業育成課]		【新規】	
地域経済への波及効果が高い革新的なビジネスで短期成長を目指す企業が行う研究開発や、事業拡大に係る経費の一部を補助	6年度	2,000	
	5年度	0	
交付先：独自技術などを活用した起業や市場規模の大きなマーケットの中で急成長を目指す事業者 補助率：2/3（上限1,000）			

《計画》地域経済牽引推進事業費補助金[7.1.2 産業育成課]		【新規】	
「（仮称）弘前市健康医療関連産業投資促進基本計画」に基づく地域経済牽引事業の実施に係る経費の一部を補助	6年度	3,000	
	5年度	0	
交付先：市基本計画に基づき作成し県から承認を受けた「地域経済牽引事業計画」に基づく事業実施者 補助率：2/3（上限1,000）			

《計画》健康医療関連産業創出育成事業費補助金[7.1.2 産業育成課]			
健康医療関連産業の振興を図るため、健康増進や疾病予防、健康食品、医薬品、医療機器などの分野において市内企業や誘致企業が取り組む研究開発等に係る経費の一部を補助	6年度	3,000	
	5年度	3,000	
交付先：新たに健康医療関連産業へ取り組む市内企業又は誘致企業 補助率：2/3（上限1,000、ただし誘致企業の場合は上限2,000）			

《計画》創業・起業支援事業[7.1.2 産業育成課]			
創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを設置・運営し、専門家等による創業・起業に係る個別相談対応、各種セミナーの開催をとおして創業希望者等を支援	6年度	10,995	
	5年度	10,356	
ひろさきビジネス支援センター運營業務委託料 8,619 ひろさきビジネス支援センター複写機保守点検業務委託料 42 ひろさきビジネス支援センター電気料負担金 498 その他 1,836（役務費90、使用料及び賃借料1,746）			

《計画》食産業育成事業[7.1.2 産業育成課]			
地元農産物や加工品の販路拡大のため、各業界のバイヤーが多数来場する展示商談会への出展を支援	6年度	3,839	
	5年度	3,839	
旅費 296 役務費 278 使用料及び賃借料 3,265			

《計画》アパレル産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		【拡充】	
地域産業の下支えとなっているアパレル関連企業等の情報発信を行うとともに、ファッション関連イベントを実施することで地域活性化を促進	6年度	7,000	
	5年度	5,300	
アパレル産業等魅力発信事業 2,000 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業 5,000			

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

アパレル産業等魅力発信事業		【新規】	
市内アパレル産業や全国高等学校ファッションデザイン選手権大会の魅力を県内外へ発信するため、地元企業等と連携した事業を展開	6年度	2,000	
	5年度	0	
アパレル産業等魅力発信業務委託料 800 その他 1,200 (報償費600、旅費134、需用費163、役務費3、使用料及び賃借料300)			
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業			
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会事業を中心にファッションを通じた地域活性化及びファッション業界での活躍を志す若者の気運を高める事業を展開	6年度	5,000	
	5年度	5,000	
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業負担金 5,000			

《計画》産学官連携推進事業[7.1.2 産業育成課]			
各種セミナー・交流活動、調査・研究会活動等を実施する産学官連携・交流組織であるひろさき産学官連携フォーラムの運営を支援	6年度	1,030	
	5年度	1,030	
ひろさき産学官連携フォーラム負担金 1,000 (一社)青森県発明協会負担金 30			

《計画》製造業 I T 導入事業費補助金[7.1.2 産業育成課]			
市内製造業において生産性向上などを目的とした I T 技術を導入する事業者に対して導入経費及び I T 人材の確保、育成に係る経費の一部を補助	6年度	1,000	
	5年度	3,000	
補助率：1/2 (上限1,000)			

《計画》四大まつり開催事業[7.1.3 観光課]			
四大まつりの歴史と伝統を保持しながら、更なる充実を図ったまつりを実施	6年度	176,561	
	5年度	202,528	
弘前さくらまつり 95,687 弘前ねぶたまつり 34,604 弘前城菊と紅葉まつり 24,470 弘前城雪燈籠まつり 21,800			

《計画》弘前観光プロモーション事業[7.1.3 観光課]		【拡充】	
誘客、観光PR強化のため、浅草、墨田区等の首都圏及び東北・関西・四国において弘前ねぶた運行・物産展開催など、観光キャンペーンを実施【拡充】仙台圏を中心に南東北3県からの誘客促進を図るため楽天モバイルパーク宮城でのPRを実施	6年度	19,321	
	5年度	20,054	
弘前観光プロモーション実行委員会負担金 19,321			

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》北海道・東北新幹線活用対策事業[7.1.3 観光課]		【拡充】	
首都圏・北海道等からの誘客を促進するための宣伝広告を行うほか、誘客キャラバンへの参加及び旅行エージェント訪問を実施 【拡充】弘前駅開業130年及び新駅開業20周年事業を実施	6年度	4,677	
	5年度	3,733	
弘前駅前ねぶた小屋フェンス撤去等業務委託料 275 弘前駅自由通路等にぎわい創出事業実行委員会負担金 3,250 その他 1,152 (報償費200、旅費283、需用費27、役務費116、使用料及び賃借料526)			

《計画》温泉地の魅力体感促進事業[7.1.3 観光課]			
岩木山地域の温泉・食・自然など優良な地域資源の知名度向上による観光振興を図るため、(一社)ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構と連携し、レッツウォークお山参詣で体感ウォーキングイベントを実施	6年度	800	
	5年度	800	
役務費 250 ONSEN・ガストロノミーウォーキングイベント運搬等業務委託料 50 使用料及び賃借料 500			

《計画》おいでよひろさき魅力発信事業[7.1.3 観光課]			
各種媒体を活用し、効果的に情報発信及びPRを実施するほか、映画・ドラマの撮影の誘致を行い、弘前市の認知度向上及び誘客を促進	6年度	4,378	
	5年度	4,378	
役務費 378 弘前フィルムコミッション実行委員会負担金 3,000 コンベンション事業費補助金 1,000			

教育旅行誘致事業[7.1.3 観光課]			
旅行エージェントや学校等への教育旅行プロモーションを実施	6年度	317	
	5年度	317	
旅費 217 需用費 100			

《計画》まち歩き観光パワーアップ事業[7.1.3 観光課]			
まち歩き観光のコンテンツ発掘・コースづくり、ガイドブック作成、情報発信を行い、まち歩き観光を推進	6年度	2,000	
	5年度	2,000	
津軽まちあるき観光推進事業負担金 2,000 交付先：津軽まちあるき観光推進実行委員会			

《計画》ひろさきガイド学校運営事業[7.1.3 観光課]			
多様なガイドが共存し、活躍できるよう地域のガイド基盤の構築・強化を図るため、行政・観光事業者・ガイド団体等の参画による、ひろさきガイド学校を運営し養成講座等を実施	6年度	2,700	
	5年度	3,000	
ひろさきガイド学校運営業務委託料 2,700			

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》サイクルネット活用促進事業費補助金[7.1.3 観光課]		
貸自転車システム「サイクルネット」運営に係る経費に対し補助	6年度	1,200
	5年度	1,200
交 付 先：(公社)弘前観光コンベンション協会 交 付 額：「サイクルネット」運営に係る経費(利用料金等を差し引いた額)上限1,200 貸出し場所：5箇所		

《計画》魅力ある着地型観光促進事業費補助金[7.1.3 観光課]		
魅力ある着地型観光を促進するため、受け入れ体制の整備や誘客促進事業に取り組む経費に対し補助	6年度	3,000
	5年度	3,000
交 付 先：(公社)弘前観光コンベンション協会 対象事業：観光施設・交通機関等連携利用促進事業等		

《計画》歴史的資源を活用した観光まちづくり事業[7.1.3 観光課]		
ソフト・ハード両面から歴史的資源を観光収益化する取組を実施	6年度	1,000
	5年度	1,000
分散型ホテル構想アドバイザー業務委託料 1,000		

《計画》マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業[7.1.3 観光課]		
当市のマスコットキャラクター「たか丸くん」を様々なイベントに出演させ、当市の観光PRに活用	6年度	4,985
	5年度	3,961
報酬 3,054 (会計年度任用職員2人) 職員手当等 1,121 共済費 679 旅費 131		

《計画》白神山地活性化推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
世界自然遺産白神山地への誘客促進を図るため、誘客キャンペーンを展開するほか、体験プログラム等を活用し、白神山地の価値と魅力の発信事業等を実施	6年度	3,880
	5年度	4,030
白神山地活性化実行委員会負担金 3,000 環白神エコツーリズム推進協議会負担金 880		
白神山地活性化実行委員会負担金		
世界自然遺産白神山地への誘客を図るため、誘客キャンペーン、魅力発信事業等を西目屋村等と連携して実施	6年度	3,000
	5年度	3,000
構成団体：弘前市、西目屋村、その他12団体		
環白神エコツーリズム推進協議会負担金		
エコツーリズムの推進体制の整備・強化や白神山地の活用に向けた情報発信事業等を実施	6年度	880
	5年度	1,030
構成団体：弘前市、西目屋村、その他5団体		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》北東北三県広域連携事業[7.1.3 国際広域観光課]		
多様化する観光客のニーズに対し、北東北三県の魅力を届けるため、自治体の枠組みを越え広域で連携し観光施策を実施	6年度	4,734
	5年度	11,334
五能線沿線ガイドブック制作負担金	260	
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金	1,400	
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金	2,239	
津軽フリーパス運営協議会負担金	735	
大館能代空港利用促進協議会負担金	50	
(一社)地域連携研究所負担金	50	
五能線沿線ガイドブック制作負担金		
五能線と沿線市町村等の活性化を図るため、ガイドブックを制作し観光宣伝を実施	6年度	260
	5年度	260
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金		
角館～弘前間の秋田内陸・奥羽本線の観光ルートを定着させ、秋田・青森ルートの魅力向上により広域観光の推進、誘客促進につなげる事業を展開	6年度	1,400
	5年度	1,400
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金		
十和田湖や奥入瀬溪流を擁する十和田市と当市を中心とする津軽地方を結ぶ2次交通の整備を目的として、観光バスの運行及びPR活動を実施	6年度	2,239
	5年度	2,239
津軽フリーパス運営協議会負担金		
津軽広域の周遊観光促進を図るため、関係市町村、JR東日本秋田支社、弘南バス、弘南鉄道、津軽鉄道と連携しPR活動を実施	6年度	735
	5年度	735
大館能代空港利用促進協議会負担金		
大館能代空港の利用促進を図るため、空港PR、旅行商品造成促進を実施	6年度	50
	5年度	50
(一社)地域連携研究所負担金		
自治体連携によるネットワークの構築や研修会を実施	6年度	50
	5年度	50

《計画》津軽海峡圏域観光推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
北海道新幹線開業の効果を維持・拡大し、更なる誘客を図るため、函館市等との連携を強化し、各種取組を実施	6年度	8,905
	5年度	8,905
ひろはこPR業務委託料	2,150	
ひろはこ連携推進実行委員会負担金	5,000	
その他	1,755 (報償費318、旅費520、需用費135、役務費450、使用料及び賃借料332)	

《計画》神戸プロモーション事業[7.1.3 国際広域観光課]		
関西圏からの新規観光客層の誘致を図るため、神戸市において大型扇ねぶた等によるプロモーションを実施	6年度	9,382
	5年度	9,382
旅費	2,362	
神戸プロモーション運営等業務委託料	5,000	
その他	2,020 (報償費30、需用費490、役務費1,390、使用料及び賃借料110)	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

インバウンド対策事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
外国人観光客の誘客促進を図るため、県や関係事業者等と連携し、台湾をはじめとする東アジアのほか、東南アジア等も見据えた誘客活動を実施	6年度	15,683
	5年度	8,678
弘前市インバウンド推進協議会負担金 10,580	インバウンドプロモーション・キャンペーン事業	2,799
クルーズ船誘客促進事業 500	北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金	104
外国語パンフレット作成事業 1,400	日本政府観光局負担金	300
《計画》弘前市インバウンド推進協議会負担金		【拡充】
経済団体等と組織する「弘前市インバウンド推進協議会」を事業実施主体とした誘客対策事業を実施【拡充】従前の対策を再構築し、東・東南アジアからの誘客対策を更に強化するとともに、訪日の増加が期待される欧米豪からの誘客に向けた施策を展開	6年度	10,580
	5年度	2,230
《計画》クルーズ船誘客促進事業		
外国人観光客の誘客促進を図るため、青森港国際化推進協議会が実施する青森港へのクルーズ客船誘致活動などに要する経費に対し、負担金を支出	6年度	500
	5年度	500
青森港国際化推進協議会負担金 500		
外国語パンフレット作成事業		
主要ターゲットエリアでの誘客プロモーションを実施するため、外国語パンフレットを作成	6年度	1,400
	5年度	1,400
需用費 1,400 (中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語・英語・タイ語・ドイツ語・フランス語)		
インバウンドプロモーション・キャンペーン事業		
台湾等の東アジアを中心にプロモーション等を実施	6年度	2,799
	5年度	3,324
旅費 1,769		
役務費 580		
その他 450 (報償費30、需用費341、使用料及び賃借料79)		
北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金		
外国人観光客の誘客促進を図るため、青森県、秋田県、岩手県及び弘前市を含む市町村やJR等の関係団体で組織された協議会が各種事業を実施	6年度	104
	5年度	104
日本政府観光局負担金		
海外における観光宣伝、その他外国人観光客誘致の推進に必要な業務を行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とした日本政府観光局(JNTO)に加盟	6年度	300
	5年度	300
事業効果 ①当市の情報発信力の強化(海外見本市やJNTO海外事務所へのパンフレット設置等) ②現地マーケットの動向など情報収集力の強化(JNTO海外事務所からの最新情報やフォーラムへの参加等)		

《計画》津軽圏域DMO推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
中南・西北地域14市町村を1つのエリアとして中長期的な目線で津軽地域を選ばれる観光地とすることを目的に、観光人材の育成やデータに基づく戦略策定をするとともに、地域内の関係者とのつなぎ役となる観光地域づくり法人(DMO)に対する負担金	6年度	16,795
	5年度	19,269
【拡充】観光デジタルマーケティングを実施するほか、首都圏における観光プロモーション物産展を開催(一社)Clan PEONY津軽負担金 16,795		



《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

消費生活相談事業[7.1.4 市民協働課]		
消費生活相談、くらしの消費者講座等を実施するとともに、多重債務者等の経済生活再生を支援するための貸付に係る預託を実施	6年度	24,643
	5年度	21,786
報酬 6,241(相談員4名) 職員手当等 2,290 消費者救済資金貸付金 11,400(取扱金融機関に対する預託金) その他 4,712(共済費1,377、報償費48、旅費704、需用費2,138、役務費316、使用料及び賃借料84、東北都市消費者行政協議会負担金17、会議等出席負担金28)		

岩木山登山道等整備事業[7.1.6 観光課]		
岩木山の登山道を安全に利用できるように、登山道の整備や維持管理を実施	6年度	1,437
	5年度	1,600
報償費 700 需用費 500 その他 237(役務費109、使用料及び賃借料128)		

ミニチュア建造物活用事業[7.1.6 観光課]		
施設の長寿命化を図るため、市で材料等を手配し、技術を持った地元学生等の協力を得て、修繕及び維持管理を実施	6年度	2,842
	5年度	3,001
需用費 87 施設管理等業務委託料 2,030 観光施設整備工事 225(ミニチュア建造物冬季仮設照明設置工事) 原材料費 500		

《計画》弘前公園さくら研究・育成事業[7.2.2 公園緑地課]		
弘前公園のサクラの充実を図るため、バックヤード(研究圃場)において、苗木の育成やソメイヨシノの各種病害や管理方法、延命策の共同研究等を実施	6年度	3,586
	5年度	3,873
さくら育成共同研究業務委託料 600 さくら遅咲き品種鉢植え管理業務委託料 831 さくら管理技術マニュアル動画制作業務委託料 1,200 その他 955(旅費242、需用費638、会議等出席負担金75)		

弘前公園さくら鳥害対策事業[7.2.2 公園緑地課]		
サクラの開花に大きく影響する「ウソ」の食害を軽減するため、園内を巡回して飛来状況を確認するとともに、ロケット花火等による追い払いを実施	6年度	1,008
	5年度	1,542
給料 792 その他 216(職員手当等25、共済費131、需用費60)		

《計画》弘前城植物園再整備事業[7.2.2 公園緑地課]		
開園から30年以上が経過した弘前城植物園について、入園者の安全確保及び利便性の向上を図るための環境整備を実施	6年度	3,057
	5年度	2,725
施設管理等業務委託料 1,100 弘前城植物園管理工事 1,957(施設修繕、樹木補植)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》公園施設長寿命化対策事業[7.2.3 公園緑地課]		
公園施設長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	6年度	30,000
	5年度	28,961
都市公園整備工事 30,000 (長四郎公園外4公園：遊具更新)		

《計画》地域の公園再生事業[7.2.3 公園緑地課]		
公園の魅力や機能を向上させるため、地域住民とのワークショップにより、地域ニーズを反映した公園の再整備を実施	6年度	42,000
	5年度	30,000
設計等業務委託料 12,000 (宮園公園) 都市公園整備工事 30,000 (桜ヶ丘中央公園：トイレ改修、青山いこい公園：広場整備)		

《計画》鷹揚公園整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
鷹揚公園整備事業計画に基づき、老朽箇所等を計画的に整備 事業期間：平成20年度～令和15年度	6年度	44,000
	5年度	3,000
設計等業務委託料 4,000 (杉の大橋木部更新工事実施設計) 鷹揚公園整備工事 40,000		

《計画》弘前城本丸石垣整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
弘前城本丸石垣東面(南側)積直し工事等を実施するほか、石垣積直し工事に伴う発掘調査、弘前城本丸石垣整備事業に関連した活用事業等を実施 事業期間：平成19年度～令和9年度	6年度	392,310
	5年度	321,516
弘前城本丸石垣整備事業 381,587 弘前城本丸石垣修理活用事業 2,500 弘前城石垣発掘調査事業 8,223		
弘前城本丸石垣整備事業 弘前城本丸石垣東面(南側)積直し工事を実施するほか、天守曳戻し工事に係る実施設計業務、本丸排水工事を実施	6年度	381,587
	5年度	310,860
設計等業務委託料 17,830 (弘前城天守曳戻し実施設計) 弘前城本丸石垣東面(南側)積直し工事 290,757 弘前城本丸排水工事 73,000		
弘前城本丸石垣修理活用事業		
弘前城本丸石垣整備事業に伴い、石垣修理公開など各種関連イベントを開催するほか石垣修理現場しつらえ工事等を実施	6年度	2,500
	5年度	2,500
弘前城本丸石垣修理事業記録映像等制作業務委託料 500 弘前城本丸石垣修理事業等公開活用業務委託料 1,200 弘前城本丸石垣修理現場しつらえ工事 800		
弘前城石垣発掘調査事業		
石垣積直し工事に伴う発掘調査を実施	6年度	8,223
	5年度	8,156
出土遺物保存処理等業務委託料 198 その他 8,025 (報酬105、給料3,395、職員手当等48、共済費11、報償費136、旅費1,999、需用費431、使用料及び賃借料1,900)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》弘前城重要文化財保存修理事業[7.2.4 公園緑地課]		
公園利用者の安全確保のため、弘前城天守基礎の耐震補強工事等を実施 事業期間：平成29年度～令和20年度	6年度	191,966
	5年度	50,000
弘前城重要文化財建造物保存活用計画策定支援業務委託料	5,600	
弘前城天守等防火対策計画策定業務委託料	8,000	
弘前城天守基礎耐震補強工事	130,924	
弘前城重要文化財建造物管理工事	3,666	
その他 43,776 (報償費108、旅費1,972、需用費226、設計等業務委託料41,470)		

【その他の主要事業】	6年度	5年度
○ 古都ひろさき花火の集い開催事業費補助金[7.1.2 商工労政課]	1,000	(1,000)
○ 岩木山商工会補助金[7.1.2 商工労政課]	3,000	(3,000)
○ 青森貿易情報センター負担金[7.1.2 産業育成課]	700	(700)
○ 弘前観光コンベンション協会運営費補助金[7.1.3 観光課]	24,400	(24,400)
○ 岩木山観光協会事業費補助金[7.1.3 観光課]	9,340	(9,340)
○ 岩木全国凧揚げ大会事業費補助金[7.1.3 観光課]	420	(420)
○ 奇習・神秘ろうそくまつり伝承事業費補助金[7.1.3 観光課]	500	(500)
○ The 津軽三味線事業費補助金[7.1.3 観光課]	3,000	(3,000)
○ 全日本リンゴ追分コンクール事業費補助金[7.1.3 観光課]	1,000	(1,000)
○ (公社)青森県観光国際交流機構負担金[7.1.3 観光課]	1,530	(1,530)
○ 適正計量推進事業[7.1.5 商工労政課]	5,082	(4,261)
○ 《計画》星と森のロマントピア整備工事[7.1.6 観光課]	10,000	(30,000)
○ 星と森のロマントピアエコ事業業務委託料[7.1.6 観光課]	6,720	(6,720)
○ 【新規】星と森のロマントピアあり方検討詳細調査業務委託料[7.1.6 観光課]	25,949	(0)
○ 《計画》都市公園等危険木・支障木伐採業務委託料[7.2.3 公園緑地課]	1,927	(1,100)
○ 弘前城跡整備指導委員会及び弘前城跡本丸石垣修理委員会[7.2.4 公園緑地課]	739	(739)

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》側溝（浸水対策）補修事業[8.2.2 道路維持課]		
道路冠水による浸水被害の軽減を図るため、側溝補修を実施 整備箇所：茂森新町線外2路線 L=90m	6年度	10,000
	5年度	9,000
浸水対策側溝補修工事 10,000		

《計画》道路融雪施設等修繕事業[8.2.2 道路維持課]		
道路融雪施設等の良好な稼働と、長寿命化のために施設の主要部品の交換や修繕を計画的に実施	6年度	25,000
	5年度	25,000
道路融雪施設等補修工事 25,000（空気熱源式ヒートポンプ等）		

《計画》除排雪事業[8.2.2 道路維持課]		
冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活を確保するため除排雪等を実施	6年度	1,000,000
	5年度	1,000,000
除排雪等業務委託料 777,690（除排雪、消流雪溝等管理、ヒートポンプ等保守点検等） 運搬排雪車両等借上料 40,816 除排雪管理システム借上料 9,328 その他 172,166（報酬2,824、給料19,192、職員手当等3,416、共済費3,896、 旅費76、需用費123,847、役務費1,824、使用料及び賃借料2,091、 原材料費15,000）		

《計画》地域除排雪活動支援事業[8.2.2 道路維持課]		
一般除雪によって幅員が狭くなった生活道路における町会等によるきめ細やかな地域除排雪活動に対し、除雪機械の保険料や燃料費、電気料の相当額を支給	6年度	2,677
	5年度	2,230
報償費 2,620 役務費 57		

《計画》町会等除雪報償金[8.2.2 道路維持課]		
市が除排雪を行う路線以外の生活道路の除雪を行う町会等に報償金を支給	6年度	3,450
	5年度	2,880
報償費 3,450（1mあたり230円、年1回を限度）		

《計画》道路補修事業（舗装補修、側溝補修）[8.2.2 道路維持課]		【拡充】
社会資本整備総合交付金を活用し計画的に舗装補修及び側溝補修を実施【拡充】経年により劣化や損傷が進行している舗装や側溝の補修を早期に実施するため、予算を増額し対応事業期間：令和6年度～令和10年度	6年度	210,000
	5年度	100,000
道路維持補修工事 210,000（舗装補修、側溝補修）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

道路維持事業[8.2.2 道路維持課]		
路面補修など通常の道路維持補修や、老朽化した道路施設の補修等を実施	6年度	143,765
	5年度	140,016
道路維持等業務委託料	81,630 (路面補修、道路維持作業等)	
道路維持補修工事	49,000 (舗装補修、側溝補修、区画線補修、砂利道補修)	
原材料費	13,135 (舗装補修材等)	

《計画》緊急路面对策整備事業[8.2.2 道路維持課]		
路面性状調査結果を基に、路面の劣化状況が著しい路線の舗装補修を実施 事業期間：平成30年度～令和11年度	6年度	94,500
	5年度	90,000
道路維持補修工事	94,500 (舗装補修)	

《計画》生活道路等環境向上事業[8.2.2 道路維持課] <span style="float:right">【拡充】</span>		
快適な生活環境へ早期に改善するため、生活道路等の補修を実施 【拡充】経年により劣化や損傷が進行している道路施設の補修を早期に実施するため、予算を増額し対応	6年度	160,335
	5年度	100,000
設計等業務委託料	6,000 (歩道補修)	
道路維持補修工事	154,335 (舗装補修、側溝補修等)	

《計画》道路照明施設管理事業[8.2.2 道路維持課]		
老朽化対策及び維持管理費縮減のため、道路照明施設のLED化改修等を実施	6年度	84,736
	5年度	86,000
需用費	24,736	
道路照明施設包括管理業務委託料	60,000	

《計画》道路環境サポーター制度[8.2.2 道路維持課]		
市が管理する道路の環境美化運動を自発的に行う住民団体や企業等を「道路環境サポーター」として認定し、活動に必要な資材や花の苗等を支給	6年度	350
	5年度	350
需用費	150 (管理用資材)	
原材料費	200 (花の苗等)	

消融雪施設管理運営費補助金[8.2.2 道路維持課]		
歩道融雪システム及び消流雪溝の稼働に係る電気料及び灯油代に対する補助	6年度	7,629
	5年度	7,751
交付先：消融雪施設の稼働費用を負担している11団体 補助率：1/2以内		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

建設機械等車両更新事業[8.2.2 道路維持課]		
更新車両：除雪ドーザ、除雪ロータリ、除排雪ダンプトラック、道路パトロール車 (各1台)	6年度	103,036
	5年度	98,373
除排雪車両購入費 102,847 その他 189 (役務費74、自動車重量税115)		

大雨等対策事業[8.2.2 道路維持課]		
浸水常襲地帯の被害の軽減を図るため、点検及び応急処置等を実施	6年度	5,000
	5年度	4,000
道路維持等業務委託料 5,000		

側溝清掃報償金[8.2.2 道路維持課]		
地域の側溝清掃を行った町会等に報償金を交付	6年度	2,640
	5年度	2,640
交付額：1回当たり12,000円(年2回を限度)		

《計画》雪対策環境整備事業[8.2.2 道路維持課]		
雪対策懇談会の開催などを通じて、関係機関や市民との連携により情報共有を図るとともに、雪対策に関する課題解決のため、先進的な取組の研究や新たな雪対策の創出を検討	6年度	835
	5年度	3,406
報償費 384 旅費 281 その他 170 (需用費50、使用料及び賃借料120)		

《計画》除雪オペレーター担い手確保事業費補助金[8.2.2 道路維持課] <span style="float:right">【新規】</span>		
除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部を補助	6年度	1,150
	5年度	0
交付先：60歳未満の市内在住の個人、またはこれらを雇用する市内事業者 補助率：40歳未満2/3(上限65千円) 40歳以上60歳未満1/2(上限50千円)		

《計画》道路施設(資産)保全整備事業[8.2.3 土木課]		
老朽化した道路ストックが急増し、重大な損傷発生の危険性が懸念されるため、道路ストックの点検、砂利道の舗装及び道路施設の補修を実施	6年度	48,000
	5年度	38,000
道路ストック補修工事 28,000 (小規模附属物、道路土工、大型カルバート) 生活道路等保全工事 20,000 (船水4号線外8路線 L=1,124m)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

交差点改良事業[8.2.3 土木課]		
市内の危険な交差点やカーブを改良し、利用者の安全・安心を確保するため改良工事等を実施	6年度	20,000
	5年度	32,000
交差点等改良工事 20,000 (大沢清水森線)		

道路新設改良事業[8.2.3 土木課]		
生活道路を整備し、快適な道路環境を維持するため整備工事等を実施	6年度	80,000
	5年度	90,500
設計等業務委託料 5,000 (一町田近名線) 道路新設改良工事 64,300 (拡幅改良：悪戸鳴瀬1号線外6路線、側溝整備等：宮舘三ツ森線外6路線、 舗装新設等：東岩木山5号線外2路線) 支障物件移転補償費 10,700		

県営急傾斜地崩壊対策事業負担金[8.2.3 土木課]		
県営急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を負担	6年度	2,600
	5年度	7,000
山田2号区域 2,600 (26,000×10%)		

《計画》緊急法面等整備対策事業[8.2.3 土木課]		【拡充】
災害の発生を未然に防止するとともに、自然災害に強い安全で快適な道路交通を確保するため整備工事等を実施【拡充】法面崩壊等の危険性が予想される路線の整備を早期に実施するため、予算を増額して対応	6年度	111,000
	5年度	35,000
設計等業務委託料 15,000 (三和1号線外1路線) 法面等整備工事 94,500 (小沢一野渡線外7路線) その他 1,500 (土地購入費500、支障物件移転補償費1,000)		

《計画》渋滞対策事業[8.2.3 土木課]		
慢性的な交通渋滞を緩和するため区画線設置や交差点改良を実施 整備箇所：城東線 調査箇所：渋滞交差点3箇所	6年度	8,500
	5年度	16,000
設計等業務委託料 6,000 渋滞調査業務委託料 2,500		

橋梁維持事業[8.2.4 土木課]		
通行に支障をきたしている橋梁の舗装等について、緊急的に補修が必要な補修工事等を実施	6年度	3,500
	5年度	3,500
設計等業務委託料 500 橋梁維持補修工事 3,000 (緊急・応急)		



## 《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》橋梁アセットマネジメント事業[8.2.4 土木課]		
健全な道路ネットワークの維持と利用者の安全・安心な通行の確保を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき維持補修工事等を実施	6年度	428,800
	5年度	425,600
設計等業務委託料 20,000 (下恋塚2号橋外3橋) 橋梁点検業務委託料 15,000 (城北大橋外35橋) 使用料及び賃借料 800 橋梁維持補修工事 393,000 (大豊橋外14橋)		

《計画》市街地浸水対策事業[8.2.5 土木課]		
市街地における浸水被害常襲地区の解消を図るため、暗渠水路の内部調査を行うほか、三岳川において雨水貯留池を整備し、雪置き場としても活用	6年度	15,450
	5年度	55,000
暗渠水路内部調査業務委託料 5,000 (城南・山崎地区) 雨水貯留池付帯施設整備工事 10,000 備品購入費 450		

《計画》排水路改良事業[8.2.5 土木課]		
環境衛生の保全と水害の防止及び解消を図るため、未整備区間や破損区間の排水路整備を実施	6年度	20,000
	5年度	25,000
設計等業務委託料 5,000 (用地測量) 排水路改良工事 15,000 (狼森地区外4箇所)		

《計画》アップルロード整備事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：小栗山地区 平成24年度～令和9年度 事業概要：小栗山地区L=3.1km	6年度	39,335
	5年度	48,144
県営アップルロード整備事業負担金 38,983 (299,868×市負担率13.0%) 支障物件移転補償費 132 その他 220 (需用費100、青森県土地改良事業団体連合会負担金120)		

《計画》広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成24年度～令和10年度 事業概要：整備延長L=1,130m	6年度	51,400
	5年度	89,500
設計等業務委託料 6,600 広域環状道路整備工事 40,000 その他 4,800 (役務費300、草刈等業務委託料100、土地購入費3,000、支障物件移転補償費1,400)		

堰根下線道路改築事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成30年度～令和7年度 事業概要：整備延長L=640m	6年度	50,000
	5年度	58,100
設計等業務委託料 700 堰根下線道路改築工事 49,300		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

仲町伝統的建造物群保存地区舗装改修事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：令和4年度～令和7年度 事業概要：整備延長L=1,400m	6年度	14,000
	5年度	12,000
仲町伝統的建造物群保存地区舗装改修工事 14,000		

(仮称) 狼森天王4号線道路整備事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：令和4年度～令和7年度 事業概要：整備延長L=180m	6年度	11,000
	5年度	33,000
設計等業務委託料 600 (仮称) 狼森天王4号線道路整備工事 8,000 その他 2,400 (役務費300、草刈等業務委託料100、土地購入費2,000)		

道路融雪施設整備事業[8.2.6 道路維持課]		
急な坂道等は無散水融雪施設を整備するほか、地下水を活用した融雪施設の水位観測調査を実施	6年度	18,400
	5年度	49,400
地下水変動調査業務委託料 3,400 設計等業務委託料 10,000 無散水融雪施設撤去工事 5,000		

《計画》通学路対策事業[8.2.7 土木課]		
通学時の児童生徒の安全確保を図るため、通学路の緊急合同点検や毎年実施する合同点検により対策が必要となった箇所の施設整備工事等を実施	6年度	54,000
	5年度	42,000
設計等業務委託料 6,000 (四ツ谷檜木線外1路線) 交通安全施設整備工事 44,500 (中野座頭石線外3路線) その他 3,500 (役務費500、土地購入費500、支障物件移転補償費2,500)		

亀甲向外瀬1号線交通安全施設整備事業[8.2.7 土木課]		
事業期間：令和2年度～令和9年度 事業概要：整備延長L=800m	6年度	41,700
	5年度	51,300
設計等業務委託料 7,000 亀甲向外瀬1号線交通安全施設整備工事 18,000 その他 16,700 (役務費600、草刈等業務委託料100、土地購入費11,000、支障物件移転補償費5,000)		

《計画》単独交通安全施設整備事業[8.2.7 道路維持課]		
防護柵及び区画線等の交通安全施設を整備	6年度	7,000
	5年度	7,000
交通安全施設整備工事 7,000		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

歩道改修事業[8.2.7 土木課]		
歩道における歩行者の安全確保と冬期間の除雪作業の効率化を図るため、歩道の整備工事等を実施	6年度	20,000
	5年度	10,000
設計等業務委託料	5,000 (大町二丁目4号線)	
交通安全施設整備工事	15,000 (城東1号線)	

河川維持事業[8.3.2 土木課]		
河川施設の適正な利用を図るため、照明灯の更新や防護柵の補修を実施	6年度	14,000
	5年度	10,000
河川維持補修工事	14,000 (一級河川腰巻川外2河川)	

《計画》河川管理施設維持更新事業[8.3.2 土木課]		
老朽化した河川施設の長期的な有効活用のため、計画的な維持管理及び更新を実施	6年度	25,000
	5年度	100,000
設計等業務委託料	4,000	
河川管理施設維持更新工事	21,000	

《計画》歩きたくなるまちなか形成事業[8.4.1 都市計画課]		
弘前れんが倉庫美術館周辺地域を対象として、ひろさきウォークブル推進会議への負担金の支出と、併せてうら道小道魅力向上事業を実施することにより、エリアの価値や魅力を高め、回遊性の向上及び経済循環の創出を促進	6年度	25,400
	5年度	25,000
うら道小道魅力向上事業業務委託料	21,400	
ひろさきウォークブル推進会議負担金	4,000	

《計画》景観形成・魅力発信事業[8.4.2 都市計画課]		
良好な景観形成に取り組むために、景観審議会等の開催、景観まちづくりの普及啓発のための周知物作成のほか、景観を阻害する屋外広告物等を除却するための費用を補助	6年度	11,162
	5年度	2,553
景観まちづくり刷新支援事業事後評価実施業務委託料	9,009	
景観阻害屋外広告物等除却事業費補助金	400 (補助率：1/2)	
その他	1,753 (報酬307、報償費15、旅費574、需用費724、役務費70、使用料及び賃借料60、会議等出席負担金3)	

《計画》景観重要建造物等保存・改修費助成事業[8.4.2 都市計画課]		
弘前ならではの景観を形成している建造物を後世に残していくため、景観重要建造物及び歴史的風致形成建造物に指定した建物の改修費を補助	6年度	8,083
	5年度	5,398
景観重要建造物標識作成業務委託料	73	
景観重要建造物等改修等事業費補助金	8,010 (補助率：2/3)	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》近代建築ツーリズム推進事業[8.4.2 都市計画課]		
前川國男が設計した公共建築の存在する自治体とネットワークを形成し、広域的な連携によるノウハウの共有化、観光資源化等を促進	6年度	602
	5年度	602
旅費	244	
需用費	270 (前川建築紹介パンフレット印刷等)	
その他	88 (役務費28、使用料及び賃借料60)	

《計画》都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業[8.4.3 都市計画課]		
都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線の市道区間を整備し、交通渋滞の解消、安全な歩行者空間を確保 事業期間：令和3年度～令和12年度 整備延長：L=約200m	6年度	81,386
	5年度	8,400
設計等業務委託料	80,000	
街路等整備工事	1,386	

県営街路事業負担金[8.4.3 都市計画課]		
都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線の県道区間整備の事業費の一部を負担 事業期間：平成28年度～令和9年度 整備延長：L=約900m	6年度	61,500
	5年度	104,040
負担割合：県事業費の15%		
負担金：61,500 (410,000×15%)		

《計画》地域公共交通ネットワーク再構築事業[8.4.4 地域交通課]		
交通事業者や地域住民との意見交換等を通して既存交通体系の再編等に取り組むとともに、公共交通の利用促進を図るために総合時刻表の作成・配布や、モビリティマネジメントを実施	6年度	1,670
	5年度	21,524
弘前市地域公共交通会議負担金	1,595	
その他	75 (需用費10、役務費15、使用料及び賃借料50)	

《計画》地域公共交通確保維持事業[8.4.4 地域交通課]		
市内の生活交通路線の確保・維持を図るため、路線バス等の運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	6年度	282,294
	5年度	273,232
路線バス運行費補助金	172,000	
地域間幹線系統確保維持費補助金	94,094	
地域内フィーダー系統確保維持費補助金	16,200	
路線バス運行費補助金		
複数市町村にまたがる系統及び市内単独系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、上限を決めて補助	6年度	172,000
	5年度	172,000
地域間幹線系統確保維持費補助金		
複数市町村にまたがる幹線系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、国・県・関係市町村とともに補助	6年度	94,094
	5年度	86,544
地域内フィーダー系統確保維持費補助金		
生活交通路線の確保・維持を図るため、生活交通確保維持改善計画に記載された乗合タクシーの運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を国とともに補助	6年度	16,200
	5年度	14,688

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》まちなかお出かけパス事業[8.4.4 地域交通課]		
公共交通の利用促進を図るため、運転免許証自主返納者を含めた高齢者に対し路線バス、弘南鉄道大鰐線及び乗合タクシーの運賃負担を軽減	6年度	10,613
	5年度	10,664
需用費	43	
まちなかお出かけパス事業業務委託料	1,770	
まちなかお出かけパス推進事業費補助金	8,800	

《計画》弘南鉄道維持活性化事業[8.4.4 地域交通課]		
弘南鉄道の沿線5市町村で策定した弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化支援計画に沿って、弘南鉄道の維持活性化を図るため、各種利用促進事業や安全輸送の確保に必要な施設等の修繕への補助及び大鰐線に対する運行費補助を実施	6年度	99,161
	5年度	87,854
弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会負担金	11,615	
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	3,954	
弘南鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金	36,511	
弘南鉄道運行費補助金	46,808	
その他	273 (旅費208、役務費10、使用料及び賃借料55)	
弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会負担金		
弘南鉄道の各種利用促進事業を実施する弘南鉄道活性化支援協議会(弘南鉄道沿線5市町村、5市町村議会及び沿線の商工団体等で構成)の利用促進部会へ負担金を支出	6年度	11,615
	5年度	15,282
弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会負担金	11,615	
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金(国庫補助対象)		
弘南鉄道の安全運行を確保するため、弘南鉄道(株)が実施する安全対策事業(レール交換、コンクリート製枕木への交換、踏切遮断機の更新等)に対して、国、県及び沿線市町村と協調して補助	6年度	3,954
	5年度	2,084
交 付 先：弘南鉄道(株) 補助対象路線：弘南線及び大鰐線 補助対象経費：国の鉄道施設総合安全対策事業費補助の採択を受けて実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の実施に必要な経費のうち本工事費 補助額の算定：路線別の補助対象経費の6分の1を弘南鉄道沿線市町村で按分(2割を均等割、8割を駅利用者数割)		
弘南鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金(国庫補助対象外)		
弘南鉄道の安全運行を確保するため、弘南鉄道(株)が実施する安全対策事業(線路諸設備や電力線設備の修繕等)に対して、沿線市町村と協調して補助	6年度	36,511
	5年度	38,247
交 付 先：弘南鉄道(株) 補助対象路線：弘南線及び大鰐線 補助対象経費：鉄道軌道安全輸送設備等整備事業のうち、国の鉄道施設総合安全対策事業費補助事業の事業者負担経費、当該補助事業の採択を受けられない経費及び対象とならない本工事費 補助額の算定：路線別の補助対象経費を弘南鉄道沿線市町村で按分(2割を均等割、8割を駅利用者数割)		
弘南鉄道運行費補助金		
大鰐線の運行を維持することによって市民生活等の足を確保するため、弘南鉄道(株)に対し、大鰐町と協調して運行に伴う欠損額を補助	6年度	46,808
	5年度	31,962
交 付 先：弘南鉄道(株) 補助対象経費：令和5年4月～令和6年3月までの運行により生じた経常損失額から、国・県・市町による補助金等の収入を控除した額 補助額の算定：大鰐線の補助対象経費を大鰐町と按分(駅利用者数割)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

図柄入り弘前ナンバープレート普及促進事業[8.4.4 地域交通課]		
図柄入り弘前ナンバープレートの普及を促進するため、周知・PR活動と寄付金活用事業の選定を実施	6年度	282
	5年度	282
図柄入り弘前ナンバープレート推進協議会負担金 282		

《計画》電気バス導入支援事業費補助金[8.4.4 地域交通課]		【新規】
2030年SDGsの目標達成、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す一環として、市内を走る地域公共交通のGX化を促進するため、弘南バス（株）が導入する電気バスの導入費用の一部を補助	6年度	88,512
	5年度	0
交 付 先：弘南バス（株） 補助対象経費：電気バス（2台）の車両本体に係る経費（車両価格・仮装工事費・オプション費用）のうち、国の補助金を控除した額		

市営住宅等長寿命化事業[8.5.1 建築住宅課]		
弘前市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅等既存ストックの改善工事を実施 事業期間：令和2年度～令和11年度	6年度	372,260
	5年度	239,307
アスベスト含有分析調査業務委託料 330 市営住宅等長寿命化工事 371,930 （桔梗野団地（B・Fアパート）屋根・外壁改修工事、宮園第二（C・Dアパート）外壁改修工事、駅前住宅給水設備改修工事、駅前住宅電気設備改修工事）		

市営住宅等管理事業[8.5.1 建築住宅課]		
市営住宅等に係る管理工事	6年度	15,580
	5年度	32,311
市営住宅等管理工事 15,580（水道メーター取替工事6,930、その他管理工事8,650）		

《計画》空き家・空き地対策推進事業[8.5.2 建築指導課]		【拡充】
市民の良好な生活環境の確保を図るため、空き家の発生予防から、利活用、適正管理、除却まで総合的な対策を実施【拡充】周囲に悪影響を及ぼす危険な空き家への対応を早期に実施するため、老朽空き家等除却促進事業費補助金の予算を増額	6年度	17,409
	5年度	15,838
空き家等安全措置業務委託料 3,000 弘前圏域空き家・空き地バンク協議会負担金 2,164 空き家・空き地利活用事業費補助金 6,000 老朽空き家等除却促進事業費補助金 5,000 その他 1,245（報酬80、報償費84、旅費4、需用費384、役務費686、使用料及び賃借料7）		

【その他の主要事業】	6年度	5年度
○ 都市計画道路3・4・5号上白銀町新寺町線街路整備事業[8.4.3 都市計画課]	6,000	(6,000)
○ 下水道事業会計負担金[8.4.5 上下水道部]	337,345	(340,652)
○ 下水道事業会計補助金[8.4.5 上下水道部]	949,560	(938,266)
○ 下水道事業会計出資金[8.4.5 上下水道部]	456,024	(433,393)
○ 木造住宅耐震化促進事業[8.5.2 建築指導課]	1,739	(1,739)
○ ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金[8.5.2 建築指導課]	2,000	(2,400)



《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》消防自動車整備事業[9.1.3 防災課]		
消防団配備車両を更新	6年度	122,620
	5年度	107,031
消防自動車購入費 120,269 小型動力消防ポンプ付積載車3台、消防ポンプ自動車2台、警備車1台 その他 2,351 (役務費47、備品購入費2,099、自動車重量税205)		

《計画》消防屯所等整備事業[9.1.3 防災課]		
市所有の消防屯所等の延命化を図るため、屯所の新築及び外壁改修等の整備を実施するとともに、老朽化した警鐘台を解体し、ホース乾燥塔を新設	6年度	53,548
	5年度	70,116
アスベスト含有調査業務委託料 436 消防屯所等整備工事 45,140 消防屯所等解体工事 7,972		

指定緊急避難場所看板作成事業[9.1.4 防災課]		
災害発生時に緊急的に避難する指定緊急避難場所を市民に周知するため、指定緊急避難場所について屋外に表示板を設置	6年度	432
	5年度	432
指定緊急避難場所看板作成業務委託料 432		

《計画》防災まちづくり推進事業[9.1.4 防災課]			
地域防災力の向上を図るため、「自助・共助」の重要性について意識啓発する講座・研修等を実施	6年度	569	
	5年度	569	
防災マイスター育成講座 415 防災マイスターステップアップ講座 154			
<b>防災マイスター育成講座</b> 地域や事業所における防災リーダーとなる人材を育成するため、市民等を対象とした講座を開催し、修了者を防災マイスターとして認定			
		6年度	415
		5年度	415
報償費 147 需用費 221 その他 47 (旅費7、役務費14、使用料及び賃借料26)			
<b>防災マイスターステップアップ講座</b> 地域で活躍できる防災リーダーを育成するため、防災マイスターを対象に、防災意識や知識の向上を目的とした講座を開催			
		6年度	154
		5年度	154
報償費 50 旅費 52 役務費 52			

《計画》自主防災組織育成支援事業[9.1.4 防災課]		
自主防災組織の結成促進及び活動支援のため、資機材整備等に要する経費に対し補助	6年度	1,950
	5年度	2,800
自主防災組織育成支援事業費補助金 1,950 (補助上限額：資機材整備600、活動支援50)		



## 《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》備蓄体制整備事業[9.1.4 防災課]		
備蓄計画に基づき計画的に食料や資機材などの備蓄品を購入するほか、現在備蓄品を保管している土手町倉庫（旧第一大成小学校）から移転するため備蓄品運搬業務を実施	6年度	6,785
	5年度	11,490
需用費	4,687（備蓄品）	
備蓄品運搬業務委託料	1,661	
備蓄倉庫除雪業務委託料	437	

《計画》総合防災訓練[9.1.4 防災課]			【拡充】
関係機関や地域、市民と連携した実践的・効果的な防災訓練を実施 【拡充】県内10市持ち回りで実施している「青森県総合防災訓練」を本市で開催	6年度	2,649	
	5年度	339	
需用費	1,428		
使用料及び賃借料	755		
その他	466（報償費18、役務費48、原材料費400）		

水防事業[9.1.4 防災課]			【拡充】
水害対策のための土嚢作成や、民間事業者を活用した雨量予測などの支援サービス業務を実施 【拡充】水害対策のため、排水ポンプシステム積載用トラックを導入	6年度	13,819	
	5年度	47,759	
水害・水防対策支援サービス業務委託料	1,320		
排水ポンプシステム保守点検業務委託料	193		
排水ポンプシステム積載用トラック購入費	11,000		
その他	1,306（需用費183、役務費33、使用料及び賃借料789、原材料費301）		

### 【その他の主要事業】

	6年度	5年度
○ 弘前地区消防事務組合負担金[9.1.1 防災課]	2,172,504	(2,145,900)
○ 消火栓整備事業[9.1.3 防災課]	13,000	(10,950)
○ 防火水槽整備事業[9.1.3 防災課]	8,800	(10,677)
○ 《計画》消防施設整備事業費補助金[9.1.3 防災課]	1,000	(518)
○ 《計画》災害協定締結推進事業[9.1.4 防災課]	25	(25)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》奨学貸付金[10.1.2 教育総務課]		
経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学金を月額貸与又は翌年度入学者向けに貸付予定額の一部を一時金として貸与	6年度	11,280
	5年度	10,116
貸付額 大学等：40,000円/月 高校等：13,000円/月 (翌年度一時金分) 大学等：240,000円以内 高校等：108,000円以内 貸付見込 (継続分) 大学等：6人 高校等：15人 (新規分) 大学等：7人 高校等：8人 (翌年度一時金分) 大学等：7人 高校等：8人		

私立高等学校教育振興費補助事業[10.1.2 教育総務課]		
私立学校教育の振興を図るため、市内の私立高等学校の教育環境の整備(備品購入費)に要する経費に対し補助	6年度	4,340
	5年度	4,340
私立高等学校教育振興費補助金 4,340 学校割 350,000円/校 生徒割 1,400円/人		

《計画》ひろさき教育創生市民会議[10.1.2 生涯学習課]		
市が目指す教育の姿や施策の方向性、子どものより良い育ちと学びを推進する教育システムに関する事などについての協議を実施	6年度	615
	5年度	659
報酬 565 旅費 42 需用費 8		

《計画》通学路の安全・安心推進事業[10.1.2 学校整備課]		
通学路合同点検を実施するなど通学路の危険箇所等への対応のほか、新入学児童への黄色安全帽及び見守り活動に必要な消耗品を配付することにより、児童生徒の安全・安心な通学環境を確保	6年度	1,770
	5年度	1,770
需用費 1,770		

《計画》特別支援教育支援員配置事業[10.1.2 学務健康課]		【拡充】
特別な配慮を必要とする児童生徒に対し、学校での生活や学習において支援するため、特別支援教育支援員を配置 【拡充】特別支援教育支援員を36人から38人へ増員	6年度	53,642
	5年度	40,406
報酬 38,105 (38人分) 職員手当等 13,972 旅費 1,565		

《計画》障がい児幼児教育補助事業[10.1.2 学務健康課]		
心身障がい児を受け入れ、特別支援教育を実施するために私立幼稚園及び認定こども園が要する人件費に対し補助	6年度	832
	5年度	832
障がい児幼児教育事業費補助金 832 交付先：4園 交付基準額：(中程度)960,000円/年、(軽度)600,000円/年 交付額：交付基準額から県の補助金を差し引いた額		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》コミュニティ・スクール推進事業[10.1.3 学校指導課]		
自立的で持続可能な教育機能を有した中学校区を軸に、小中一貫教育やコミュニティ・スクールなどの活動を推進	6年度	4,868
	5年度	4,868
報酬	3,756	
報償費	828	
需用費	50	
役務費	234	

《計画》「ひろさき卍(まんじ)学」事業[10.1.3 学校指導課]		
「弘前が大好きで、夢に向かってチャレンジする子」の育成を目指すため、義務教育9年間を一貫した学びとして、郷土への愛着と誇りを育てる郷土学習のための補助資料を作成	6年度	406
	5年度	507
ひろさき卍(まんじ)学デジタルデータ作成業務委託料	400	
使用料及び賃借料	6	

いじめ防止等対策審議会[10.1.3 学校指導課]		
いじめ重大事態の調査等を目的とした教育委員会附属機関として「いじめ防止等対策審議会」を設置し、いじめ防止等の対策を調査審議	6年度	488
	5年度	488
報酬	446 (審議会 5人分)	
旅費	42	

《計画》英語教育推進事業[10.1.3 学校指導課]		
小・中学校における外国語活動・外国語科の授業等の支援や充実に向けた各学校へのALT派遣、イングリッシュキャンプ等を実施	6年度	88,200
	5年度	93,833
報酬	67,850	
負担金	3,937 (自治体国際化協会負担金等)	
その他	16,413 (職員手当等636、共済費10,587、報償費28、旅費3,779、需用費606、役務費284、使用料及び賃借料242、備品購入費251)	

《計画》中学生国際交流学習事業[10.1.3 学校指導課]		
中学生を海外に派遣し、英語のみ使用する活動やホームステイを中心とした国際交流学習を実施	6年度	4,119
	5年度	3,954
旅費	77	
需用費	20	
中学生国際交流学習事業業務委託料	4,022	

《計画》外国語活動支援員派遣事業[10.1.3 学校指導課]		
小学校の外国語教育を円滑に進めるため、外国語活動支援員を派遣	6年度	11,301
	5年度	9,088
報酬	6,866 (4人分)	
職員手当等	2,518	
その他	1,917 (共済費1,509、旅費383、需用費25)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

弘前私立幼稚園連合会研修事業費補助金[10.1.3 学校指導課]		
弘前私立幼稚園連合会が実施する研修事業に要する経費に対し補助	6年度	300
	5年度	300
交付先：弘前私立幼稚園連合会		

《計画》「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業[10.1.3 学校指導課]		
「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」を啓発するため、あいさつ運動等を実施	6年度	120
	5年度	448
需用費 115 役務費 5		

《計画》未来をつくる子ども育成事業[10.1.3 学校指導課]		
各校が自校の強みを生かしながら、社会の変化に主体的に対応する「生きる力」を身に付けた子どもの育成に向けて、各校から寄せられた事業計画を基に新たな学びに係る取組を実施	6年度	3,825
	5年度	3,825
報償費 1,200 需用費 1,825 その他 800 (旅費60、役務費40、使用料及び賃借料700)		

《計画》「学ぶ力」向上事業[10.1.3 学校指導課]		【拡充】
小・中学校の子どもたちの「学ぶ力」向上を図るため、国の学習状況調査の分析や「学ぶ力」向上研修会等を実施【拡充】AIドリルを導入している学校に対し、C B T (コンピュータを使った試験方式)の実施費用を支援	6年度	968
	5年度	14,021
使用料及び賃借料 968 (C B T使用料)		

《計画》心の教室相談員配置事業[10.1.4 教育センター]		
子どもたちが悩み等を気軽に話せる第三者的な存在として「心の教室相談員」を全市立中学校に配置	6年度	9,084
	5年度	8,413
報酬 7,922 (16人分) 旅費 1,129 その他 33 (報償費14、需用費19)		

帰国・外国人児童生徒日本語指導支援事業[10.1.4 教育センター]		
外国につながる子どもたちが安心して学校生活を送るための環境づくりとして、日本語指導支援員を配置	6年度	13,604
	5年度	10,926
報酬 8,345 (5人分) 職員手当等 3,060 その他 2,199 (共済費1,828、報償費14、旅費320、需用費33、使用料及び賃借料4)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》ICT活用教育推進事業[10.1.4 学校整備課]		
GIGAスクール構想によるICT機器を活用した授業実践のため、環境・体制整備等を実施	6年度	35,462
	5年度	45,355
学校ICT活用支援等業務委託料	15,523	
GIGAスクール運営支援センター業務委託料	9,438	
学校ICT活用教育推進事業機器借上料	9,302	
全国ICT教育首長協議会負担金	10	
その他	1,189 (旅費474、需用費700、役務費15)	

《計画》インクルーシブ教育システム推進事業[10.1.4 教育センター]		
障がいのある子どももない子どもも、できるだけ一緒に学習できる教育環境を推進(学びの協力員の派遣、学校訪問、長期講座等の実施)	6年度	1,222
	5年度	1,392
報償費	750 (学びの協力員4人分、研修会講師謝礼)	
旅費	302	
需用費	140	
使用料及び賃借料	30	

《計画》フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業[10.1.4 教育センター]		
集団生活に困難を感じている、または不登校傾向にある児童生徒について、通室による集団生活への復帰に向けた支援を実施	6年度	24,470
	5年度	20,031
報酬	15,004 (教育指導員6人分)	
職員手当等	5,503	
全国適応指導教室連絡協議会負担金	5	
その他	3,958 (共済費3,237、報償費20、旅費221、需用費282、役務費65、使用料及び賃借料133)	

フレンドシップルーム「宿泊体験学習」事業[10.1.4 教育センター]		
フレンドシップルーム通室生が、宿泊を伴う体験を通じて心身の健康増進につながるプログラムを実施	6年度	270
	5年度	355
旅費	59	
需用費	89	
使用料及び賃借料	122	

理科観察実験支援事業[10.1.4 教育センター]		
理科教育の充実を図るため、小・中学校における理科の観察、実験に使用する設備の準備、調整等を行う補助員として理科観察実験支援員を配置	6年度	2,061
	5年度	1,956
報酬	1,776	
旅費	215	
その他	70 (需用費50、役務費20)	

《計画》小・中学校学校図書館整備事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
「主体的、対話的で深い学び」の実現に向け、学校図書館の授業での利活用を促進し、児童生徒が調べ学習しやすい環境を整備	6年度	27,323
	5年度	26,736
小・中学校図書整備事業	24,247	
学校司書配置研究事業	3,076	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

小・中学校図書整備事業		
学校図書館の図書をバランスのとれた構成にし、計画的に図書を更新し、新聞を配備	6年度	24,247
	5年度	24,247
需用費 24,247 (消耗品図書21,232、新聞3,015)		
学校司書配置研究事業		
学校司書2人が複数の小・中学校を担当し、教育活動において活用しやすい学校図書館の環境を整備、児童生徒の読書活動の促進並びに図書館担当教員の負担軽減等について効果検証を実施	6年度	3,076
	5年度	2,489
報酬 2,013 職員手当等 740 その他 323 (旅費123、需用費200)		

小・中学校通学費助成事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
遠距離通学する児童生徒の保護者に対し助成金を支給 《対象校》 石川小学校・岩木小学校・小沢小学校 船沢中学校・第四中学校・津軽中学校・相馬中学校	6年度	4,442
	5年度	4,613
【小学校】通学費助成金 3,907 【中学校】通学費助成金 535		

《計画》小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業[10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、所得に応じて就学に要する経費の一部を補助	6年度	20,251
	5年度	16,861
【小学校】特別支援教育就学奨励費補助金 13,191 (対象児童見込数 315人) 【中学校】特別支援教育就学奨励費補助金 7,060 (対象生徒見込数 105人)		

《計画》小・中学校就学援助事業 (学用品費等) [10.2.2 10.3.2 学務健康課]		【拡充】
経済的理由により就学が困難なため準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、学用品費・修学旅行費等を援助 (要保護児童生徒については、修学旅行費を援助)	6年度	84,350
【拡充】新入学学用品費単価を増額	5年度	92,612
【小学校】就学援助費 43,143 (対象児童見込数 925人) 【中学校】就学援助費 41,207 (対象生徒見込数 611人)		

《計画》小・中学校屋内運動場照明器具LED化更新事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課]		【新規】
省エネルギー化及び教育環境改善に向け、屋内運動場の水銀ランプをLED照明器具に更新	6年度	42,932
	5年度	0
需用費 142 小学校屋内運動場照明器具LED化更新工事 22,880 (実施校：致遠小学校、大和沢小学校、時敏小学校、岩木小学校) 中学校屋内運動場照明器具LED化更新工事 19,910 (実施校：東目屋中学校、第一中学校、第四中学校)		

《計画》小・中学校屋根改修事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課]		
経年により老朽化している校舎等の屋根を改修	6年度	72,261
	5年度	136,510
アスベスト含有調査業務委託料 200 小学校屋根改修工事 20,130 (実施校：大和沢小学校) 中学校屋根改修工事 51,931 (実施校：裾野中学校)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》小・中学校トイレ洋式化事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課]		
経年により悪臭の発生や劣化が目立つほか、生活スタイルの変化で和式便器に不慣れな児童生徒が増加していることから、トイレの洋式化を実施	6年度	45,650
	5年度	9,240
小学校トイレ洋式化工事 23,320 (実施校：千年小学校、桔梗野小学校、岩木小学校) 中学校トイレ洋式化工事 22,330 (実施校：第一中学校、第五中学校、北辰中学校)		

《計画》小学校屋内運動場暖房機器更新事業[10.2.3 学校整備課]		
経年により維持管理費用が増加するほか、火災等の事故発生の危険性も高まることから、旧式の温風暖房から遠赤外線輻射暖房への更新を実施	6年度	39,380
	5年度	32,670
小学校屋内運動場暖房機器更新工事 39,380 (実施校：東目屋小学校)		

《計画》小・中学校長寿命化改修・改築事業		【拡充】
老朽化が進む小・中学校の長寿命化改修及び改築を実施	6年度	2,373,970
	5年度	1,479,213
桔梗野小学校改築事業 3,922 松原小学校長寿命化改修事業 16,406 第二中学校等複合施設整備事業 18,388 石川小・中学校等複合施設整備事業 2,335,254		

桔梗野小学校改築事業[10.2.3 学校整備課]		
桔梗野小学校校舎及び屋内運動場の改築に向けて、用地測量等を実施	6年度	3,922
	5年度	18,416
報酬 289 旅費 80 設計等業務委託料 3,553		

松原小学校長寿命化改修事業[10.2.3 学校整備課]		【新規】
松原小学校校舎及び屋内運動場の長寿命化改修に向けて、躯体の危険度を調査	6年度	16,406
	5年度	0
松原小学校耐力度調査業務委託料 16,406		

第二中学校等複合施設整備事業[10.3.3 学校整備課]		
第二中学校校舎の改築に併せて、学区内の勤労青少年ホーム及び城西老人福祉センターの機能の一部を集約させた複合施設を整備	6年度	18,388
	5年度	22,856
役務費 260 第二中学校等複合施設地質調査業務委託料 18,128		

石川小・中学校等複合施設整備事業[10.2.1 10.2.3 10.3.1 10.3.3 学校整備課・学務健康課]		
石川小学校及び石川中学校の改築に併せて、石川地区内の公民館、出張所及び児童館を集約させた複合施設を整備	6年度	2,335,254
	5年度	1,437,941
需用費 6,220 石川小・中学校備品整備等業務委託料 25,081 石川小・中学校等複合施設仮使用認定申請書類作成業務委託料 1,694 設計等業務委託料 5,929 石川小・中学校等複合施設新築工事 1,774,856 石川小・中学校旧校舎解体工事 495,440 石川中学校校歌額・校章移設等工事 1,177 備品購入費 24,857		



《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市民文化祭共催負担金[10.4.1 文化振興課]		
市内の主な文化芸術団体が実行委員となり、市民参加型の文化芸術の祭典として開催される第55回弘前市民文化祭の共催負担金	6年度	6,000
	5年度	6,000
交付先：弘前市民文化祭実行委員会		

《計画》一流芸術等文化イベント開催事業[10.4.1 文化振興課]		
一流の文化芸術に触れるための文化イベントを開催	6年度	1,644
	5年度	2,329
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金 650 将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金 320 NHKとの共催事業 674		
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金		
子どもから大人まで参加できるダンスバトルや、一流ダンサーによるワークショップを開催する弘前ダンスフェスティバルの実施に要する経費に対し補助	6年度	650
	5年度	650
交付先：ひろさき芸術舞踊実行委員会		
将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金		
将棋名人戦弘前対局記念大会及び関連事業の実施に要する経費に対し補助	6年度	320
	5年度	320
交付先：青森県将棋連盟		
NHKとの共催事業		
NHK青森放送局との共催により、文化イベントを開催	6年度	674
	5年度	674
役務費 88 施設管理等業務委託料 45 使用料及び賃借料 541		

《計画》音楽芸術後継者育成事業費補助金[10.4.1 文化振興課]		
次世代を担う若手演奏家の育成を目的に、各音楽団体が実施する後継者育成活動に要する経費に対し補助	6年度	4,350
	5年度	4,350
弘前音楽祭事業（交付先：音楽ネットワーク弘前 交付額：1,000） ドリームコンサート・ドリームゼミナール事業（交付先：弘前交響楽団 交付額：2,250） 弘前ユースストリングアンサンブル指導者招へい事業（交付先：弘前交響楽団 交付額：300） 吹奏楽公演招致事業（交付先：弘前地区吹奏楽連盟 交付額：800）		

岩木文化祭事業費補助金[10.4.1 文化振興課]		
岩木地区の文化芸術の振興を図るため、岩木地区の文化団体の発表の場として、岩木文化祭を開催するための経費に対し補助	6年度	1,000
	5年度	1,000
交付先：岩木文化祭運営委員会		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》文化こうりゅう事業負担金[10.4.1 文化振興課]		【拡充】	
市民の精神的な健康の獲得、文化芸術振興、地域人材の育成等を図るため、広く市民に優れた文化芸術に触れる機会を提供し、人との繋がりを作りながらワークショップや公演等を実施【拡充】弘前城御能初め350年を記念し、御能公演、能楽ワークショップを開催	6年度	20,900	
	5年度	2,000	
交付先：文化こうりゅう事業実行委員会			

《計画》放課後子ども教室事業[10.4.1 生涯学習課]			
放課後や週末に学校施設等を活用し、地域住民などの参画を得て、子ども達に学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供	6年度	1,332	
	5年度	1,306	
報償費	781	(協議会、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター)	
使用料及び賃借料	284		
その他	267	(旅費35、需用費128、役務費104)	

小・中学校文化連盟大会派遣事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]			
小・中学校の文化活動において、県(中学校のみ)、東北及び全国大会に参加する場合の交通費等の経費に対し補助	6年度	1,900	
	5年度	1,900	
交付先：弘前地区小学校文化連盟、弘前市中学校文化連盟			

学校管理下外親子安全保険事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]			
児童生徒の学校管理下外における事故の補償をするため、市内在住の児童生徒等が青森県PTA安全互助会に加入するために必要な掛金の一部を補助	6年度	2,720	
	5年度	2,779	
交付先：市内各小・中学校の父母と教師の会 補助単価：保険料1,100円のうち、児童生徒1人あたり200円、ただし、要保護・準要保護は600円			

《計画》学びのまち情報提供事業[10.4.1 生涯学習課]			
分散している地域の様々な情報を市民や学校、企業等が活用しやすい学びの情報として提供し、学習活動や団体間の連携などを促進	6年度	75	
	5年度	75	
需用費	20		
役務費	25		
使用料及び賃借料	30		

《計画》食育推進情報発信事業[10.4.1 生涯学習課]		【拡充】	
食育への理解の深まりや各取組の相乗効果を図るため、庁内や関係団体の食育に関する取組についてホームページ等を通じた情報発信を実施 【拡充】食育に関する取組を広く紹介するための食育フェスティバルを開催	6年度	446	
	5年度	131	
需用費	216		
使用料及び賃借料	70		
その他	160	(報償費63、旅費62、役務費35)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》アーティスト体験ワークショップ事業[10.4.1 中央公民館]		
市内の文化芸術団体による小・中学生を対象とした、体験ワークショップを実施	6年度	720
	5年度	720
報償費	420	
需用費	277	
役務費	23	

《計画》中学生×医師交流プログラム[10.4.1 中央公民館]		
夢探し・夢実現への応援として、医療職への興味や関心を高めるため、中学生を対象に医師及び医学生との交流会を開催	6年度	39
	5年度	39
報償費	20	
需用費	15	
役務費	4	

《計画》メディカルスタッフについて学ぼう[10.4.1 中央公民館]		
将来の夢に向けて主体的な選択ができるよう、医療関連職への理解を深める場を創出するため、中学生を対象に放射線技師等のメディカルスタッフ及び医療系の学生との交流会を開催	6年度	155
	5年度	155
報償費	92	
需用費	44	
その他	19 (役務費5、使用料及び賃借料14)	

《計画》来て・見て・学ぼう！医療福祉体験[10.4.1 中央公民館]		
地域への貢献について考える場として、医療や福祉の分野に触れるため、中学生を対象に実習体験や医療・福祉系の学生との交流会を開催	6年度	100
	5年度	100
報償費	60	
需用費	30	
その他	10 (役務費5、使用料及び賃借料5)	

《計画》大森勝山遺跡公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
世界文化遺産に登録された史跡大森勝山遺跡の保存・整備を進めるとともに、地域の盛り上がり高めるため、ちびっ子縄文講座、遺跡保存活用イベント等を開催	6年度	66,485
	5年度	30,589
設計等業務委託料	5,578	
史跡大森勝山遺跡公開活用事業業務委託料	4,438	
史跡大森勝山遺跡ガイダンス施設整備工事	50,028	
史跡大森勝山遺跡整備工事	2,999	
その他	3,442 (報酬157、報償費40、旅費515、需用費559、使用料及び賃借料231、史跡大森勝山遺跡保存活用推進会議イベント開催負担金1,400、縄文遺跡群世界遺産保存活用協議会負担金320、世界文化遺産地域連携会議負担金220)	

《計画》旧第五十九銀行本店本館整備活用事業[10.4.2 文化財課]		
旧第五十九銀行本店本館の多様な活用に向け、耐震補強工事のための耐震診断を実施	6年度	12,815
	5年度	0
旅費	70	
旧第五十九銀行本店本館耐震診断業務委託料	10,589	
旧第五十九銀行本店本館耐震診断技術指導業務委託料	2,156	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》史跡等公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
小・中学校及び市民を対象に遺跡見学会、埋蔵文化財講座等を開催	6年度	3,462
	5年度	3,462
史跡堀越城跡他公開活用事業業務委託料 2,305 文化財施設管理工事 495 その他 662 (報償費86、旅費167、需用費145、役務費30、使用料及び賃借料234)		

《計画》大石武学流庭園調査活用事業[10.4.2 文化財課]		
津軽地方独自の庭園様式である大石武学流庭園のブランド化を図るとともに、効果的な活用を検討	6年度	100
	5年度	5,028
役務費 20 使用料及び賃借料 80		

《計画》重要文化財等修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
重要文化財建造物等の修理に要する経費に対し補助	6年度	9,618
	5年度	6,072
岩木山神社拝殿ほか4棟保存修理事業 4,936 最勝院五重塔防犯設備設置事業 1,058 岩木山神社社務所東面茅屋根修理事業 3,465 熊野宮本殿消防設備改修事業 159		

《計画》伝統的建造物群保存地区保存修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
仲町伝統的建造物群保存地区内の建造物、生垣等の修理、修景等に要する経費に対し補助	6年度	660
	5年度	840
交付先：仲町伝建地区内建造物等所有者 伝統的建造物の主屋屋根及び門の修理、サワラ生垣の修景		

仲町整備事業[10.4.2 文化財課]		
弘前城北側エリアのまち歩き観光の拠点とするほか、防災などの様々な機能を有する地域づくりの拠点とするため地区外に所在する市内最古級の武家住宅を移築復原	6年度	2,982
	5年度	24,600
仲町整備基本計画策定支援業務委託料 2,982		

《計画》市有漆林管理事業[10.4.2 文化財課]		
ふるさと文化財の森である市有漆林の維持管理を行うとともに、国産漆を確保するための体制を構築	6年度	3,572
	5年度	3,544
旅費 72 施設管理等業務委託料 3,500		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》津軽塗技術保存伝承事業[10.4.2 文化財課]		
津軽塗の技術研鑽や後継者育成に係る経費を補助するとともに、津軽塗作品の展示・販売等の場として旧紺屋町消防屯所の管理・活用を実施	6年度	800
	5年度	1,152
需用費	471	
施設管理等業務委託料	229	
津軽塗技術保存伝承事業費補助金	100 (交付先：津軽塗技術保存会)	

民俗芸能保存育成事業費補助金 [10.4.2 文化財課]		
無形文化財の保存・振興を図るため、指定候補団体の保存育成に係る経費に対し補助	6年度	30
	5年度	30
交付先：黒滝獅子舞保存会		

《計画》子どもの祭典共催負担金[10.4.3 中央公民館]		
市内の中学生、高校生で構成される弘前市子どもの祭典実行委員会が、企画・立案や当日の運営等を行う「弘前市子どもの祭典」に対する共催負担金	6年度	1,182
	5年度	1,182
交付先：弘前市子どもの活動支援会		

岩木地区レクリエーション大会事業費補助金[10.4.3 中央公民館]		
岩木地区住民の健康及び体力増進を図るため、レクリエーション大会の開催に要する経費に対し補助	6年度	285
	5年度	285
交付先：岩木地区レクリエーション大会運営委員会		

《計画》伝統文化学習講座[10.4.3 中央公民館]		
岩木地区小・中学校のクラブ活動や総合的な学習の時間を利用し、地域の伝統芸能や文化・歴史を伝承していくために地域指導者を派遣	6年度	411
	5年度	411
報償費	354	
需用費	57	

《計画》子どもの活動推進事業費補助金[10.4.3 中央公民館]		
地域一体で子どもの活動を推進する環境を醸成し、地域コミュニティの活性化を図るため、子どもを中心とする事業の実施に要する経費を支援	6年度	1,600
	5年度	1,600
子どもの活動推進事業費補助金 1,600 交付先：市内の青少年育成委員やPTA等の団体または実行委員会 交付額：1事業あたり50 (上限)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）[10.4.3 中央公民館]		
市内の小・中学生、高校生を対象に、異なる年代の子どもたちとの交流や子ども会活動の基本的な知識の習得を目的とした年間を通じた活動を実施	6年度	3,434
	5年度	3,322
報償費	315	
需用費	360	
弘前市・太田市青少年交流事業旅行業務委託料	2,388	
その他	371（報酬77、旅費31、役務費119、使用料及び賃借料144）	

《計画》弘前大学との地域づくり連携事業[10.4.3 中央公民館]		
弘前大学と弘前市の連携に関する協定に基づき、弘前大学と公民館が連携して、地域づくりや人材育成を図る事業を実施	6年度	303
	5年度	303
報償費	126	
需用費	107	
役務費	20	
使用料及び賃借料	50	

《計画》地域でまなぼう！食育講座いただきます[10.4.3 中央公民館]		
公民館や学校等の設備を活用し、小・中学生の親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を生かした体験型の食育事業を実施	6年度	525
	5年度	525
報償費	250	
需用費	271	
役務費	1	
使用料及び賃借料	3	

図書館及び郷土文学館指定管理事業[10.4.4 10.4.7 生涯学習課]		
民間ノウハウの活用により、専門職員による魅力ある事業の創出など、市民サービスの向上を図るため、図書館及び郷土文学館の運営管理を指定管理者制度により実施	6年度	144,220
	5年度	144,220
図書館指定管理料	125,035	
郷土文学館指定管理料	19,185	

《計画》古文書デジタル化推進事業[10.4.4 生涯学習課]		
デジタル化基本計画に基づき、弘前図書館に所蔵されている古文書のデジタル化を進め、資料の保存、閲覧環境を整備	6年度	11,209
	5年度	9,648
報酬	4,674	
職員手当等	1,715	
古文書デジタル化等業務委託料	2,365	
その他	2,455（共済費1,007、報償費56、需用費30、役務費1,320、備品購入費42）	

博物館展示事業[10.4.5 博物館]		
【特別企画展】「発掘された日本列島2024」「魯山人の宇宙」 【企画展】「雛と兜」「博物館でたのしむ初夏」「建部綾足」「佐野ぬい追悼展」 ※特別企画展・企画展の名称は全て仮称	6年度	24,215
	5年度	22,993
展示パネル作成等業務委託料	830	
特別企画展イベント開催業務委託料	50	
展示資料運搬等業務委託料	4,127	
特別企画展出品作品借上料	10,450	
その他	8,758（給料3,709、職員手当等100、報償費98、旅費513、需用費1,992、役務費918、使用料及び賃借料598、備品購入費800、特別企画展実行委員会負担金30）	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

高岡の森弘前藩歴史館等管理運営事業[10.4.5 高岡の森弘前藩歴史館]		
常設展・企画展等を開催するとともに、施設や馬場跡等の管理運営を実施 【企画展】「津軽の刀」「弘前藩の絵師」「高照神社展」「貴田稲城奉納絵図展」 ※企画展の名称は全て仮称	6年度	51,840
	5年度	46,592
施設管理等業務委託料 22,337 高照神社奉納額絵馬レプリカ製作業務委託料 643 高照神社馬場跡等活用イベント開催業務委託料 1,200 その他 27,660 (報酬4,945、職員手当等1,787、共済費1,089、報償費301、旅費920、需用費14,889、 役務費1,371、使用料及び賃借料701、原材料費130、備品購入費1,462、 日本博物館協会負担金30、駐車場電気料負担金12、会議等出席負担金23)		

文化事業開催負担金[10.4.6 文化振興課]		
岩木文化センター自主事業実行委員会が実施する文化事業に対する負担金	6年度	600
	5年度	600
交付先：岩木文化センター自主事業実行委員会		

《計画》れんが倉庫美術館等管理運営事業[10.4.10 文化振興課]		
市民生活の一層の充実と更なる文化芸術活動の推進を図るとともに、中心市街地の賑わいを創出するために、指定管理者による美術館等の運営・維持管理業務を実施	6年度	156,329
	5年度	157,464
れんが倉庫美術館等指定管理料 112,067 美術作品購入費 12,100 青森アートプロジェクト事業負担金 2,500 その他 29,662 (報酬197、旅費663、需用費27,723、役務費839、 使用料及び賃借料240)		

《計画》トップアスリート夢事業[10.5.1 スポーツ振興課] 【拡充】		
各種スポーツのトップアスリートや専門家による、大会、講習会等の開催を通して、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツを始める機会を提供	6年度	33,180
	5年度	14,509
プロ野球一軍公式戦誘致事業 30,460 アスリート育成事業 1,220 スポーツ合宿誘致事業費補助金 1,500		
プロ野球一軍公式戦誘致事業 【拡充】		
プロ野球一軍公式戦誘致の実現に向けて、各球団等との誘致交渉等を実施 【拡充】セ・リーグ誘致に向けたファーム交流戦を開催	6年度	30,460
	5年度	1,409
旅費 460 弘前市プロ野球一軍戦誘致実行委員会負担金 30,000		
アスリート育成事業		
将来のアスリート育成のため、野球を行うジュニア世代に必要な野球肘検診等のほか、各種スポーツのトップアスリートによる実技指導や講話、7人制女子ラグビー全国大会開催に向けた関係団体等との誘致交渉等を実施	6年度	1,220
	5年度	11,100
トップアスリート運動教室等開催業務委託料 100 弘前ラグビープロジェクト実行委員会負担金 300 その他 820 (報償費230、旅費360、需用費220、使用料及び賃借料10)		



《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

スポーツ合宿誘致事業費補助金		
日本代表チームやトップアスリートが所属するチームが市内において合宿を行う際の費用の一部を補助	6年度	1,500
	5年度	2,000
補助率：10/10（上限額500）		

弘前市スポーツ少年団活性化事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]		
スポーツ少年団に登録する団員保護者の負担軽減と指導者等の資質向上を図るため、スタートコーチ養成講習会受講料及び日本スポーツ少年団等への登録に要する経費に対し補助	6年度	844
	5年度	910
スタートコーチ養成講習会受講料の補助	155	(5,000円×31人)
日本スポーツ少年団登録料の補助	295	(300円×984人)
県スポーツ少年団登録料の補助	394	(400円×984人)

《計画》障がい者スポーツ推進事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
障がい者スポーツを支援する団体が開催する、障がい者スポーツ大会・教室・アスリート講演会等の実施に要する経費に対し補助	6年度	1,584
	5年度	1,584
あすチャレ！スクール開催業務委託料	150	
障がい者スポーツ推進事業費補助金	1,000	
その他	434	(報償費250、旅費174、使用料及び賃借料10)

《計画》働き盛り世代への運動教室開催事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
定期的な運動をしていない人の割合が高い働き盛り世代の運動習慣の定着を図るため、スポーツ指導員や市内スポーツチームによる運動教室を開催	6年度	900
	5年度	900
需用費	300	
働き盛り世代への運動教室開催業務委託料	600	(委託先：市内スポーツチーム)

《計画》児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
子どもたちが、気軽に様々なスポーツを体験できる環境を整備	6年度	2,000
	5年度	2,529
児童のスポーツ環境整備支援業務委託料	2,000	(委託先：市内スポーツ団体)

《計画》青の煌めきあおもり国スポ・障スポ開催事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
2026年に本県で開催される青の煌めきあおもり国スポ・障スポ（第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会）の円滑な大会運営に向けて、本市開催競技の会場実施設計や市民に対する広報活動及び気運醸成に向けた取組等を実施	6年度	23,782
	5年度	5,227
青の煌めきあおもり国スポ・障スポ弘前市実行委員会負担金	23,382	
その他	400	(旅費20、需用費100、役務費80、使用料及び賃借料200)
開催予定種目		
【国スポ】		
正式競技：体操競技、新体操、トランポリン、弓道、空手道、ソフトボール（成年女子）、クレ射撃、ライフル射撃		
特別競技：高等学校野球（硬式・軟式）		
デモンストラーションスポーツ：マスターズ陸上、ビリヤード		
【障スポ】		
正式競技：ボッチャ、フライングディスク		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

部活動指導員配置事業[10.5.1 学校指導課]		【拡充】	
部活動の指導体制充実及び質的向上を図るとともに、教員の多忙化解消を目指して中学校の運動部及び文化部に部活動指導員を配置【拡充】部活動指導員の指導する部活動が東北大会、全国大会へ出場する際に引率旅費を支給	6年度	4,753	
	5年度	4,421	
報酬	3,360		
共済費	11		
旅費	1,382		

社会体育施設整備事業[10.5.2 スポーツ振興課]			
そうまロマントピアスキー場、岩木山百沢スキー場、岩木山総合公園のほか、社会体育施設における老朽箇所の改修及び施設整備を実施	6年度	117,212	
	5年度	171,328	
社会体育施設整備工事	117,212		
(そうまロマントピアスキー場整備工事、岩木山百沢スキー場整備工事、岩木山総合公園整備工事等)			

弘前市運動公園陸上競技場改修事業[10.5.2 スポーツ振興課]			
日本陸上競技連盟の第2種公認を更新するため、競技場の改修工事及び競技用備品を更新	6年度	185,526	
	5年度	0	
運動公園陸上競技場写真撮影装置整備業務委託料	28,302		
運動公園陸上競技場改修工事	147,275		
備品購入費	9,949		

《計画》授業でまなぼう！健康教育事業[10.5.3 学務健康課]		【拡充】	
児童生徒が健康に関する正しい知識を身に付けることを目的に、健康教育講座の実践や健康教育の推進等に係る研究を委託するほか、フッ化物洗口を実施 【拡充】児童生徒へ野菜摂取を促すため、学校現場において推定摂取量を測定	6年度	4,274	
	5年度	2,608	
健康教育講座業務委託料	548		
健康教育研究業務委託料	144		
学校歯科保健教育研究業務委託料	174		
その他	3,408 (報酬14、需用費3,394)		

《計画》小・中学校就学援助事業（医療費）[10.5.3 学務健康課]			
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、医療費を援助	6年度	138	
	5年度	153	
対象見込児童生徒数			
小学校	12人		
中学校	5人		

《計画》小・中学校就学援助事業（給食費）[10.5.4 学務健康課]			
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、給食費を援助	6年度	75,985	
	5年度	84,555	
対象見込児童生徒数			
小学校	898人		
中学校	575人		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》給食でまなぼう！食育スクール[10.5.4 学務健康課]		
児童生徒が食に対する正しい知識や食習慣を身に付けることができるよう、栄養教諭による指導やICT機器を活用したオンライン指導・情報発信のほか、県産食材や規格外品を含む地場産農産物を使用した給食提供、食育フェスティバルへの参加・協力を実施	6年度	200
	5年度	193
需用費	57	
役務費	143	

《計画》多子家族学校給食費支援事業[10.5.4 学務健康課]		
多子家族の経済的負担を軽減するため、小・中学生が3人以上いる世帯へ、3人目以降の学校給食費を半額助成（所得制限あり）	6年度	3,453
	5年度	3,630
多子家族学校給食費助成金 3,453 小・中学校の給食費 1食当たりの単価の1/2を実食数に応じ助成		

アレルギー対応食提供事業[10.5.4 学務健康課]		
すべての児童生徒が、できるだけ同じものを食べて楽しく給食時間を過ごせるようにするため、食物アレルギー対応食を提供（対応アレルゲン：22種類） 対象見込児童生徒数 203名（小学校 150名、中学校 53名）	6年度	3,740
	5年度	6,857
施設管理等業務委託料	190	
学校給食関係業務委託料	267	
備品購入費	1,408	
その他	1,875（旅費13、需用費1,110、役務費752）	

学校給食センター調理等業務委託料[10.5.4 学務健康課]		
学校給食の運営合理化を図るため、東部・西部学校給食センターの調理業務及び施設維持管理業務を民間委託	6年度	335,119
	5年度	390,720
東部学校給食センター調理等業務委託料 126,720 西部学校給食センター調理等業務委託料 208,399 【委託期間】東部：令和3年度～令和7年度 西部：令和6年度～令和10年度 【提供食数】2,156,500食（東部：703,000食、西部：1,453,500食）		

【その他の主要事業】	6年度	5年度
○ 新和小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	30,255	(23,800)
○ 相馬小学校スクールバス運行等業務委託料[10.2.1 学務健康課]	5,986	(5,986)
○ 裾野小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	15,695	(12,355)
○ 弥生地区児童送迎タクシー運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	4,748	(3,812)
○ 小規模特認校送迎タクシー運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	9,187	(7,343)
○ 教育用コンピュータ配備等業務委託料[10.2.1 10.3.1 学校整備課]	123,395	(0)
○ 第二中学校スクールバス運行業務委託料[10.3.1 学務健康課]	5,642	(4,541)
○ 岩木文化協会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	230	(230)
○ 弘前市社会教育協議会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	4,257	(4,095)
○ 弘前市児童文化研究サークル連合会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	100	(100)
○ 弘前オペラ事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	1,000	(1,000)
○ 弘前市文化団体協議会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	400	(400)
○ 【新規】百石町展示館空調機器更新工事[10.4.1 文化振興課]	23,650	(0)
○ 二十歳の祭典事業[10.4.1 生涯学習課]	2,815	(2,815)

## 《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

### 【その他の主要事業】

	6 年度	5 年度
○ 弘前地区小学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	317	(317)
○ 弘前市中学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	312	(312)
○ 《計画》子ども観劇・演劇ワークショップ事業[10.4.1 中央公民館]	7,236	(8,730)
○ ガールスカウト弘前地区委員会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	95	(95)
○ 相馬子ども会育成協議会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	171	(171)
○ 弘前市連合婦人会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	570	(570)
○ 弘前市連合父母と教師の会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	599	(599)
○ 総合学習センター整備工事[10.4.1 生涯学習課]	8,450	(7,810)
○ 市内遺跡発掘調査事業[10.4.2 文化財課]	5,000	(5,000)
○ 市指定文化財整備事業費補助金[10.4.2 文化財課]	55	(14,445)
○ 《計画》指定文化財管理事業費補助金[10.4.2 文化財課]	887	(876)
○ 弘前図書館管理工事[10.4.4 生涯学習課]	5,280	(14,850)
○ 【新規】市民会館舞台機構制御装置部品更新業務委託料[10.4.8 文化振興課]	32,230	(0)
○ スポーツ振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	20,815	(22,635)
○ 岩木地区スポーツ振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	1,900	(1,900)
○ 相馬地区スポーツ振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	950	(950)
○ アップルマラソン大会運営事業費負担金[10.5.1 スポーツ振興課]	9,500	(7,000)
○ 弘前スポーツレクリエーション祭運営業務委託料[10.5.1 スポーツ振興課]	700	(700)
○ 津軽路ロマン国際ツーデーマーチ運営事業費負担金[10.5.1 スポーツ振興課]	2,000	(2,000)
○ 岩木山スキーフェスティバル運営事業費負担金[10.5.1 スポーツ振興課]	700	(700)
○ ウィンタースポーツ振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	750	(750)
○ 全国スポーツ大会運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	1,250	(1,250)
○ 岩木川市民ゴルフ場管理経費[10.5.2 スポーツ振興課]	22,285	(30,986)

## 《一般会計新規事業（再掲）》【39事業 423,603千円】

### 2款 総務費 【5事業 10,334千円】

- 《計画》あと70g野菜を食べよう推進事業[2.1.4 企画課] 2,194千円

野菜をきっかけに、子どもから高齢者まですべての世代の健康増進や健康意識の向上を図るため、野菜摂取量拡大に向けたセミナー及び企業向け健康講座の開催や子どもの頃からのしょくいく（植育・食育）等を実施

- キャッシュレス決済導入経費[2.1.1 情報システム課] 5,732千円

窓口での証明書等手数料のキャッシュレス決済システムを導入

- LINE運用支援ツール導入経費[2.1.1 情報システム課] 1,122千円

コミュニケーションツール「LINE」による市からの情報のプッシュ配信、市民からの情報提供・通報、窓口等の予約及びオンライン申請等が効率的にできる仕組みを導入

- ビジネスチャットツール導入経費[2.1.1 情報システム課] 990千円

防災、災害発生時の情報共有のほか、業務での連絡、相談、意思決定等の迅速化や他自治体との情報交換等への活用を図るため自治体専用のビジネスチャットツールを導入

- 《計画》町会DX化支援事業[2.1.9 市民協働課] 296千円

町会役員に対してSNS活用講座を実施し、SNSによる情報発信や情報共有の習得を支援

### 3款 民生費 【3事業 43,704千円】

- 社会福祉センター等運営事業[3.1.1 福祉総務課] 35,414千円

令和6年4月から「弘前市社会福祉センター（体育館を含む）」及び「屋内ゲートボール場すぱーく弘前」を運営

- 《計画》高齢者補聴器購入費助成事業[3.1.3 介護福祉課] 3,000千円

高齢者の認知症予防のため、65歳以上の軽度・中等度難聴者に対し、補聴器購入費用の一部を助成

- 《計画》医療的ケア児保育支援事業[3.2.1 こども家庭課] 5,290千円

医療的ケア児の受け入れを行う保育所等に、看護師等医療的ケアに従事する職員の配置等に係る費用を補助

### 4款 衛生費 【4事業 13,148千円】

- 《計画》産後ケア事業[4.1.6 こども家庭課] 1,558千円

産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産日から1年未満までの母親と新生児及び乳児で、母親に心身の不調又は育児不安等があり、支援を要する母子に対し心身のケア等を実施

- 《計画》がん患者医療用補正具購入費助成事業[4.1.7 健康増進課] 1,530 千円

がん患者の生活の質の向上や安心して生活できる環境づくりを推進するため、医療用ウィッグ及び胸部補正具の購入費の一部を助成

- 《計画》ＱＯＬ健診普及推進事業[4.1.7 健康増進課] 6,377 千円

ＱＯＬ健診を普及推進するため、ヒロロ健康広場を拠点とした市の運営によるＱＯＬ健診を実施するとともに、さらなる普及展開に向け、ＱＯＬ健診の運営に携わる市民人材を育成するほか、地域・企業への展開として、モデル地区や企業におけるＱＯＬ健診を実施

- 《計画》電気バスラッピング事業[4.2.2 環境課] 3,683 千円

市民や事業者等に対するゼロカーボンシティの周知・啓発を行うため、弘南バス（株）が導入する電気バスにラッピングを実施

## 5 款 労働費 【2 事業 64,327千円】

- 《計画》「健康都市弘前」推進企業認定制度[5.1.1 商工労政課] 706 千円

働きやすい職場環境づくりをはじめ、子育て・健康・女性活躍支援・移住支援に取り組む企業を「『健康都市弘前』推進企業」として認定

- 旧勤労青少年ホーム解体工事[5.1.2 商工労政課] 63,621 千円

老朽化等に伴い施設廃止となった旧勤労青少年ホームを解体

## 6 款 農林水産業費 【10 事業 33,573千円】

- 《計画》ひろさきスタートアップの塾実施事業[6.1.3 農政課] 810 千円

農業者新規参入者等の就農直後の経営安定化を図るため、就農前に理解すべき基礎的な知識・技術習得を目的とした講座を開催

- 《計画》新規就農者等コミュニティ構築推進事業[6.1.3 農政課] 190 千円

地域農業の担い手の確保を図るため、新規就農者や就農希望者を対象に、コミュニティ構築に向けた交流イベントを開催

- 《計画》環境にやさしい農業推進事業[6.1.3 農政課] 1,000 千円

農業者・消費者に対し、環境負荷の低減に対する意識の醸成を図るとともに、環境にやさしい農業の取組を推進するため、有機栽培の検証・実演会の開催のほか、有機農作物のニーズ調査・PR活動等を実施

- 《計画》東北自然歩道環境整備事業[6.1.5 農村整備課] 744 千円

歩道利用者の健康増進や、地域の活性化を図ることを目的として、遊歩道の補修や改修を行う「整備活動会」を地域と合同で実施

- 県営温水第1号溜池地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課] 3,520 千円

県営事業により、農業用ため池の防災工事を実施  
事業期間：令和6年度～令和8年度

- 県営長坂貯水池地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課] 2,860 千円

県営事業により、農業用ため池の防災工事を実施  
事業期間：令和6年度～令和8年度

- 県営檜ノ木溜池(3)地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.5 農村整備課] 2,750 千円

県営事業により、農業用ため池の防災工事を実施  
事業期間：令和6年度～令和8年度

- 県営新岡地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.5 農村整備課] 4,950 千円

県営事業により、農業用水路の長寿命化に係る水路整備を実施  
事業期間：令和6年度～令和8年度

- 県営平川第一頭首工地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.5 農村整備課] 749 千円

県営事業により、頭首工の改修工事を実施  
事業期間：令和6年度～令和9年度

- 市営第1 2分水用水路地区農業水利施設危機管理対策事業[6.1.5 農村整備課] 16,000 千円

市営事業により、用水路の転落防止柵設置工事を実施  
事業期間：令和6年度

## 7款 商工費 【9事業 53,637千円】

- 《計画》まちなか魅力発信事業[7.1.2 商工労政課] 1,925 千円

中心市街地への来街動機の創出と回遊性の向上を図るため、SNSを活用した市民参加型の魅力発信事業を実施

- 《計画》中心市街地賑わい創出事業費補助金[7.1.2 商工労政課] 4,000 千円

中心市街地の賑わい創出と新たな担い手を育成するため、多様な団体が中心市街地で実施するイベント等の事業費の一部を補助

- 《計画》青森県特別保証融資制度（伴走支援型）[7.1.2 商工労政課] 8,140 千円

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた市内において事業を行う中小企業者が「青森県特別保証融資制度（伴走支援型借換資金）」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料を補助

- 《計画》青森県特別保証融資制度（賃金引上げ）[7.1.2 商工労政課] 4,636 千円

従業員の賃金引上げに取り組む市内において事業を行う中小企業者が「青森県特別保証融資制度（賃金引上げに資する取組）」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料を補助

- 《計画》青森県特別保証融資制度（2024年問題）[7.1.2 商工労政課] 1,987 千円

物流の2024年問題の解決（業務効率化など）に取り組む市内において事業を行う中小企業者が「青森県特別保証融資制度（物流の2024年問題の解決への取組）」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料を補助



- 《計画》スタートアップ創出支援事業費補助金[7.1.2 産業育成課] 2,000 千円  
 地域経済への波及効果が高い革新的なビジネスで短期成長を目指す企業が行う研究開発や、事業拡大に係る経費の一部を補助
- 《計画》地域経済牽引推進事業費補助金[7.1.2 産業育成課] 3,000 千円  
 「（仮称）弘前市健康医療関連産業投資促進基本計画」に基づく地域経済牽引事業の実施に係る経費の一部を補助
- 《計画》アパレル産業魅力発信事業[7.1.2 産業育成課] 2,000 千円  
 市内アパレル産業や全国高等学校ファッションデザイン選手権大会の魅力を県内外へ発信するため、地元企業等と連携した事業を展開
- 星と森のロマントピアあり方検討詳細調査業務委託料[7.1.6 観光課] 25,949 千円  
 今後の施設のあり方を検討するため、サウンディング調査及び資産査定を実施

#### 8 款 土木費 【2 事業 89,662千円】

- 《計画》除雪オペレーター担い手確保事業費補助金[8.2.2 道路維持課] 1,150 千円  
 除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部を補助
- 《計画》電気バス導入支援事業費補助金[8.4.6 地域交通課] 88,512 千円  
 2030年SDGsの目標達成、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す一環として、市内を走る地域公共交通のGX化を促進するため、弘南バス（株）が導入する電気バスの導入費用の一部を補助

#### 10 款 教育費 【4 事業 115,218千円】

- 《計画》小・中学校屋内運動場照明器具LED化更新事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課] 42,932 千円  
 省エネルギー化及び教育環境改善に向け、屋内運動場の水銀ランプをLED照明器具に更新
- 《計画》松原小学校長寿命化改修事業[10.2.3 学校整備課] 16,406 千円  
 松原小学校校舎及び屋内運動場の長寿命化改修に向けて、躯体の危険度を調査
- 百石町展示館空調機器更新工事[10.4.1 文化振興課] 23,650 千円  
 老朽化により機能が低下している百石町展示館の空調機器を更新
- 市民会館舞台機構制御装置部品更新業務委託料[10.4.8 文化振興課] 32,230 千円  
 利用者の安心・安全性を確保するため、舞台機構の制御部品を更新

### Ⅲ－２ 特別会計主要事業

#### 《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

保険給付費[2款 国保年金課]				
青森県国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用			6年度	13,500,778
			5年度	12,471,679
療養諸費	11,499,946	出産育児諸費	39,017	
高額療養費	1,944,659	葬祭諸費	16,800	
移送費	2	傷病手当金	354	
<b>療養諸費</b>				
診療や薬剤等の費用における保険者負担分を保険医療機関等へ支払う費用			6年度	11,499,946
			5年度	10,770,513
一般被保険者療養給付費	11,384,909	一般被保険者療養費	45,461	
退職被保険者等療養給付費	100	退職被保険者等療養費	1	
診療報酬審査支払業務委託料	69,475			
<b>高額療養費</b>				
保険医療機関等での一部負担金等が、区分に応じた金額を超えたときに被保険者等へ支払う費用			6年度	1,944,659
			5年度	1,638,913
一般被保険者高額療養費	1,938,888	一般被保険者高額介護合算療養費	1,360	
退職被保険者等高額療養費	100	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	
外来年間合算高額療養費	4,310			
<b>移送費</b>				
患者の移送に要する経費を、治療上やむを得ないものと医師が認めたときに被保険者等へ支払う費用			6年度	2
			5年度	2
一般被保険者移送費	1			
退職被保険者等移送費	1			
<b>出産育児諸費</b>				
被保険者の出産等に対する補助			6年度	39,017
			5年度	42,018
出産育児一時金	39,000			
出産育児一時金支払業務委託料	17			
<b>葬祭諸費</b>				
世帯主等の葬祭執行に対する補助			6年度	16,800
			5年度	16,800
葬祭費	16,800			
<b>傷病手当金</b>				
新型コロナウイルスに感染または感染が疑われる症状があり、休業を余儀なくされた労働者の生活を保障するための費用			6年度	354
			5年度	3,433
傷病手当金	354			

## 《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》国民健康保険特定健康診査[4.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因となっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化を目指すため健康診査を実施	6年度	128,039
	5年度	144,298
国民健康保険特定健康診査業務委託料 118,364 (受診見込：11,062人) 委託先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター、 田中外科内科医院、野宮医院、渡部胃腸科内科 国民健康保険特定健康診査等データ管理システム保険者用機器設置・保守業務委託料 219 国民健康保険特定健康診査受診券封入・封緘業務委託料 944 その他 8,512 (人件費740、需用費1,348、役務費6,424)		

《計画》国民健康保険特定保健指導[4.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因となっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化を目指すため、対象者に対して個別に保健指導を実施	6年度	21,799
	5年度	18,512
国民健康保険特定保健指導・中間評価検査業務委託料 1,216 委託先：(一社)弘前市医師会 特定保健指導利用者見込：45人 中間評価検査実施者見込：100人 使用料及び賃借料 503 (ライセンス及びソフト年間使用料等) その他 20,080 (人件費19,169、旅費48、需用費470、役務費393)		

《計画》糖尿病性腎症重症化予防事業[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病の重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、医療機関未受診者・治療中断者への受診勧奨、ハイリスク者への保健指導を行い、人工透析への移行を予防	6年度	5,721
	5年度	5,009
国民健康保険微量アルブミン検査業務委託料 220 委託先：(一社)弘前市医師会 検査見込：150人 保健事業課題分析研修業務委託料 326 その他 5,175 (人件費4,256、報償費120、旅費234、需用費421、役務費140、使用料及び賃借料4)		

国民健康保険医療費通知業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
健康管理と医療費について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため医療費通知を実施	6年度	10,760
	5年度	9,384
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：22,700件×6回		

国民健康保険後発医薬品利用差額通知業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額軽減について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため差額通知を実施	6年度	426
	5年度	480
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：1,400件×3回		

国民健康保険人間ドック業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病等の有病者・予備群を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に人間ドックを実施	6年度	18,838
	5年度	17,029
委託先：(一社)弘前市医師会、(一財)鳴海病院 受診見込：2,000人		

## 《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

国民健康保険脳ドック業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
脳梗塞等の有病者・予備群を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に脳ドックを実施	6年度	13,062
	5年度	13,062
委託先：(一社)弘前市医師会 受診見込：483人		

国民健康保険特定健康診査未受診者対策事業[4.2.1 国保年金課]		
国民健康保険特定健康診査の受診率が伸び悩んでいることから、ナッジ理論を活用したデザインのハガキやチラシなどによる受診勧奨により受診率の増加を図り、将来の医療費適正化と健康寿命の延伸を目指す取組を実施	6年度	18,812
	5年度	27,270
需用費 10 受診勧奨業務委託料 18,802		

《計画》20・30代健診[4.2.1 健康増進課]		
20～39歳の職場等で健康診査を受ける機会がない市民を対象に、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るための健康診査及び保健指導を実施 ※一般会計に別途計上の「20・30代健診」と一体的に実施	6年度	6,128
	5年度	7,253
20・30代健診業務委託料 5,274 その他 854 (需用費106、役務費714、使用料及び賃借料34)		

## 《後期高齢者医療特別会計》

(単位：千円)

後期高齢者医療広域連合保険料負担金[2.1.1 国保年金課]		
収納した保険料等、保険料軽減分(保険基盤安定分)を負担金として青森県後期高齢者医療広域連合へ納付	6年度	2,438,779
	5年度	2,105,698
保険料等分 1,765,316 保険基盤安定分 673,463		

後期高齢者医療広域連合事務費負担金[2.1.1 国保年金課]		
県内全市町村が共通の計算方法に基づき、青森県後期高齢者医療広域連合の事務費を負担金として納付	6年度	87,764
	5年度	73,188
均等割 10% 1,796 人口割 45% 43,274 高齢者人口割 45% 42,694		

## 《介護保険特別会計》

(単位：千円)

介護予防普及啓発事業[3.1.2 健康増進課]		
65歳以上の市民を対象に、介護予防についての正しい知識を普及、啓発することを目的に、地区健康教育等を実施	6年度	2,738
	5年度	2,419
会計年度任用職員人件費 1,753 報償費 258 需用費 407 その他 320 (旅費16、役務費76、使用料及び賃借料228)		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金[3.1.2 介護福祉課]		
地域の住民や団体が、集会所や空き家等で高齢者の交流を図るための「居場所」を整備し運営する経費について助成	6年度	1,222
	5年度	1,450
交付先：地域の住民又は団体 対象事業：居場所の整備に係る改修費及び運営費 対象数：改修費 180,000円×3件 運営費 継続分：48,000円×1件、38,400円×4件、 24,000円×10件、9,600円×15件、4,800円×10件 新規分：4,800円×10件		

《計画》高齢者介護予防運動教室事業[3.1.2 介護福祉課]		
高齢者の健康づくりや介護予防を図るため、各種運動教室を開催	6年度	49,197
	5年度	50,653
高齢者健康トレーニング教室 29,594      口腔ケア教室 45 筋力向上トレーニング教室 9,358 パワリハ運動教室 10,200		
<b>高齢者健康トレーニング教室</b>		
65歳以上の市民の健康づくり、介護予防を図るため、パワーリハビリテーション等の運動教室を毎年開催	6年度	29,594
	5年度	29,568
報償費 640      高齢者健康トレーニング教室運営業務委託料 27,703 需用費 885      使用料及び賃借料 186 役務費 180		
<b>筋力向上トレーニング教室</b>		
7圏域にて週に1回または2回、通所型サービスCのマニュアルと同じ内容の筋力向上トレーニング教室を実施	6年度	9,358
	5年度	10,842
報償費 8,250 需用費 215 使用料及び賃借料 893		
<b>パワリハ運動教室</b>		
高齢者健康トレーニング教室と同じパワーリハビリテーションのマシンを設置している介護事業所にて運動教室を実施	6年度	10,200
	5年度	10,200
パワリハ運動教室業務委託料 10,200 (@1,000円×250人×3.4回×12ヶ月)		
<b>口腔ケア教室</b>		
筋力向上トレーニング教室の参加者に対し、口腔ケアに関する教室を実施	6年度	45
	5年度	43
報償費 40 使用料及び賃借料 5		

《計画》ボランティア支援事業[3.1.2 市民協働課] <span style="float: right;">【新規】</span>		
市民等のボランティア活動参加のきっかけづくりと活動継続のインセンティブとしてボランティアポイント制度を実施	6年度	3,125
	5年度	0
報酬 1,728 職員手当等 634 その他 763 (共済費372、報償費250、需用費78、役務費53、使用料及び賃借料10) ※40歳未満のボランティアポイント制度にかかる経費は一般会計に別途計上		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》包括的支援事業[3.1.3 介護福祉課]		
市内7ヵ所の地域包括支援センターに包括的支援事業を委託するほか、多職種協働を目的とした地域ケア会議の推進、生活支援サービスの開発・発掘を行う生活支援コーディネーターの配置、在宅医療・介護連携推進事業を実施	6年度	250,634
	5年度	250,758
地域包括支援センター運営事業 234,252	生活支援体制整備事業 8,342	
地域ケア会議推進事業 42	在宅医療・介護連携推進事業 7,998	
<b>地域包括支援センター運営事業</b>		
地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターを市内7ヵ所に設置	6年度	234,252
	5年度	234,745
報酬 657	役務費 164	
旅費 66	包括的支援事業業務委託料 231,767	
需用費 18	使用料及び賃借料 1,580	
<b>地域ケア会議推進事業</b>		
地域ケア会議を活用し、多職種間の協働体制や社会資源等を活用できるような連携体制を構築	6年度	42
	5年度	42
需用費 25		
役務費 7		
使用料及び賃借料 10		
<b>生活支援体制整備事業</b>		
地域の支え合い体制づくりの推進に向け、生活支援コーディネーターを配置	6年度	8,342
	5年度	8,342
報償費 176	役務費 14	
旅費 16	生活支援コーディネーター業務委託料 7,968	
需用費 105	使用料及び賃借料 63	
<b>在宅医療・介護連携推進事業</b>		
弘前市医師会に在宅医療と介護に関する相談窓口の運営等を委託し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で療養できるよう連携事業を実施	6年度	7,998
	5年度	7,629
旅費 41		
役務費 22		
在宅医療・介護連携事業業務委託料 7,935		

《計画》認知症支援事業[3.1.3 介護福祉課]		【拡充】
認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するために、認知症への理解を深める普及啓発活動や、適時適切な医療・介護提供のための体制整備等を実施	6年度	3,837
	5年度	3,327
認知症初期集中支援推進事業 2,078	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 15	
認知症地域支援・ケア向上事業 674	認知症たぐいまサポート事業 872	
認知症サポーターの養成 198		
<b>認知症初期集中支援推進事業</b>		
認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に係る「認知症初期集中支援チーム」を設置し、支援体制を構築	6年度	2,078
	5年度	2,055
報酬 265	認知症初期集中支援推進事業業務委託料 1,538	
旅費 156	使用料及び賃借料 22	
役務費 17	会議等出席負担金 80	

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

認知症地域支援・ケア向上事業			
認知症地域支援推進員を設置して、認知症の人に効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図る取組を推進		6年度	674
		5年度	674
旅費	358	使用料及び賃借料	10
需用費	26	会議等出席負担金	266
役務費	14		
認知症サポーターの養成			
認知症に対する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成		6年度	198
		5年度	391
旅費	6	使用料及び賃借料	6
需用費	179		
役務費	7		
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業			
認知症の人やその家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを整備		6年度	15
		5年度	15
旅費	9		
使用料及び賃借料	6		
認知症ただいまサポート事業 <span style="float:right">【拡充】</span>			
認知症高齢者の情報を事前登録するとともに、行方不明となった際の早期発見、身元確認を可能とするため、身に着けるグッズを配布		6年度	872
【拡充】これまで配布しているグッズに加え、「爪Qシール」を配布し体制を強化		5年度	192
需用費	661		
役務費	208		
使用料及び賃借料	3		

介護給付等費用適正化事業[3.1.3 介護福祉課]			
介護サービスの質の向上や介護給付費の適正化を図るため、介護（予防）給付について真に必要な介護サービスの提供がなされているかの検証等を実施		6年度	12,299
		5年度	10,169
ケアマネジャー等研修会実施事業	79		
ケアプラン点検業務の強化事業	12,138		
住宅改修・福祉用具点検事業	82		
ケアマネジャー等研修会実施事業			
ケアマネジャーのスキルアップを図るため、ケアプラン作成の手法や介護保険制度に関する研修会を開催		6年度	79
		5年度	85
報償費	55		
旅費	6		
使用料及び賃借料	18		
ケアプラン点検業務の強化事業			
適切なサービス利用を促すため、ケアマネジャーが作成したケアプランが利用者の生活支援及び自立支援の視点に基づいているか点検を実施		6年度	12,138
		5年度	10,002
報酬	7,313	旅費	161
職員手当等	2,683	需用費	194
共済費	1,703	役務費	84
住宅改修・福祉用具点検事業			
住宅改修や福祉用具の申請内容が利用者の状態に合ったものであるか、リハビリ専門職による点検を実施		6年度	82
		5年度	82
報償費	72		
旅費	10		



## 《介護保険特別会計》

(単位：千円)

### 【その他の主要事業】

	6年度	5年度
○ 高齢者世話付住宅等生活援助員配置事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	22,355	(22,355)

### Ⅲ－３ 企業会計主要事業

#### 《水道事業会計》

(単位：千円)

水道施設整備事業 [1.1.2 工務課]		
地元要望に伴う未普及地区への配水管を新たに布設するほか、他事業の施行に伴い支障となる配水管の布設替えを実施 整備延長：L=1,791m	6年度	270,546
	5年度	111,368
工事請負費 269,947 (配水管布設替え) その他 599 (備用品費86、燃料費78、通信運搬費52、賃借料264、修繕費110、公課費9)		

《計画》老朽管更新事業 [1.1.3 工務課]		
布設後40年以上経過した老朽管（鋳鉄管等）を耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=2,282m	6年度	706,873
	5年度	834,607
委託料 15,000 (管路詳細設計) 工事請負費 690,949 (配水管布設替え) その他 924 (備用品費615、燃料費121、修繕費155、公課費33)		

《計画》主要管路耐震化事業 [1.1.4 工務課]		
災害時における重要な拠点となる施設（基幹病院、避難所等）への配水管を計画的に耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=725m	6年度	158,872
	5年度	92,056
工事請負費 156,790 (配水管布設替え) その他 2,082 (備用品費675、燃料費121、賃借料1,126、修繕費127、公課費33)		

《計画》樋の口浄水場等建設事業 [1.1.5 工務課]		
老朽化が著しく、耐震性能が不足している樋の口浄水場及び常盤坂増圧ポンプ場並びに岩木川取水ポンプ場の更新（DBO方式）を実施 事業期間：平成26年度～令和22年度	6年度	5,463,085
	5年度	2,900,775
委託料 15,482 (設計業務、モニタリング支援業務) 工事請負費 5,447,603 (新樋の口浄水場等の建設)		

《計画》上下水道PR事業 [1.1.6 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	6年度	403
	5年度	498
備用品費380、保険料12、広告料11		

## 《下水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》公共下水道建設事業 [1.1.1 工務課]		
生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、下水道未整備地区の施設整備を実施 整備延長：L=373m	6年度	82,300
	5年度	169,000
委託料 9,300 (用地測量業務) 工事請負費 73,000 (下水道整備工事)		

《計画》管渠改築事業 [1.1.1 工務課]		
老朽化が著しい管渠の更生を実施 管渠更生延長：L=826m	6年度	223,000
	5年度	218,400
工事請負費 223,000 (管渠更生工事)		

《計画》公共下水道処理施設等改築事業 [1.1.1 下水道施設課]		
老朽化が著しい弘前市下水処理場設備の長寿命化や施設の耐震補強、耐水化を実施	6年度	79,000
	5年度	478,754
委託料 3,000 (耐震・耐水化工事施工監理業務) 工事請負費 76,000 (耐震・耐水化工事)		

《計画》マンホールポンプ場改築事業 [1.1.1 1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しい公共下水道・農業集落排水のマンホールポンプ場の機械・電気設備等の改築を実施	6年度	32,833
	5年度	83,000
工事請負費 32,833 (公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水のマンホールポンプ場設備更新工事)		

《計画》農業集落排水処理施設等改築事業 [1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しい農業集落排水処理施設の機械・電気設備等の改築を実施	6年度	6,677
	5年度	10,560
委託料 6,050 (調査業務及び計画策定業務) 工事請負費 627 (農業集落排水処理施設の機械・電気設備更新工事)		

《計画》上下水道PR事業【再掲】 [1.1.6 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	6年度	403
	5年度	498
備用品費380、保険料12、広告料11		